

令和6年度

一般会計・特別会計予算書

宮城県川崎町

目次

議案第16号	令和6年度 川崎町一般会計予算・・・・・・・・・・・・・	1
議案第17号	令和6年度 川崎町国民健康保険特別会計予算・・・・・・・・・・	142
議案第18号	令和6年度 川崎町後期高齢者医療保険特別会計予算・・・・・・・・	161
議案第19号	令和6年度 川崎町介護保険特別会計予算・・・・・・・・・・・・・	172
議案第20号	令和6年度 川崎町温泉事業特別会計予算・・・・・・・・・・・・・	200
議案第21号	令和6年度 川崎町病院事業会計予算・・・・・・・・・・・・・	215
議案第22号	令和6年度 川崎町水道事業会計予算・・・・・・・・・・・・・	246
議案第23号	令和6年度 川崎町公共下水道事業会計予算・・・・・・・・・・・・・	275

《 川 崎 町 一 般 会 計 》

議案第16号

令和6年度川崎町一般会計予算

令和6年度川崎町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,300,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月28日提出

川崎町長 小山 修作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 町 税		1,037,545
	1 町 民 税	325,563
	2 固定資産税	596,284
	3 軽自動車税	38,035
	4 町たばこ税	75,348
	6 入 湯 税	2,315
2 地方譲与税		85,159
	1 地方揮発油譲与税	11,214
	2 自動車重量譲与税	40,416
	4 森林環境譲与税	33,529
3 利子割交付金		196
	1 利子割交付金	196
4 配当割交付金		2,317
	1 配当割交付金	2,317
5 株式等譲渡所得割交付金		1,810
	1 株式等譲渡所得割交付金	1,810
6 法人事業税交付金		18,512
	1 法人事業税交付金	18,512
7 地方消費税交付金		201,374
	1 地方消費税交付金	201,374
8 ゴルフ場利用税交付金		30,404
	1 ゴルフ場利用税交付金	30,404
9 環境性能割交付金		6,900
	1 環境性能割交付金	6,900
10 地方特例交付金		4,990
	1 地方特例交付金	4,990
11 地方交付税		2,450,000
	1 地方交付税	2,450,000
12 交通安全対策事業特別交付金		800

(単位：千円)

款	項	金額
	1 交通安全対策事業特別交付金	800
13 分担金及び負担金		17,416
	2 負担金	17,416
14 使用料及び手数料		66,818
	1 使用料	50,115
	2 手数料	16,703
15 国庫支出金		290,545
	1 国庫負担金	193,598
	2 国庫補助金	93,957
	3 国庫委託金	2,990
16 県支出金		268,865
	1 県負担金	142,192
	2 県補助金	106,683
	3 県委託金	19,990
17 財産収入		5,867
	1 財産運用収入	5,667
	2 財産売払収入	200
18 寄付金		126,000
	1 寄付金	126,000
19 繰入金		317,194
	1 基金繰入金	317,194
20 繰越金		55,000
	1 繰越金	55,000
21 諸収入		76,888
	1 延滞金・加算金及び過料	1,200
	2 預金利子	1
	3 貸付金元利収入	24,000
	4 ポートピア事業交付金	19,000
	5 雑入	32,687

(単位：千円)

款	項	金額
22 町 債		235,400
	1 町 債	235,400
歳 入	合 計	5,300,000

(単位：千円)

款	項	金額

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		106,286
	1 議 会 費	106,286
2 総 務 費		884,651
	1 総務管理費	712,335
	2 徴 税 費	99,561
	3 戸籍住民基本台帳費	34,751
	4 選 挙 費	1,879
	5 統計調査費	34,335
	6 監査委員費	1,790
3 民 生 費		1,040,306
	1 社会福祉費	890,021
	2 児童福祉費	150,285
4 衛 生 費		703,488
	1 保健衛生費	214,588
	2 清 掃 費	122,015
	4 病 院 費	350,000
	5 上水道費	16,340
	6 釜房ダム水質保全対策事業費	545
5 労 働 費		268
	2 労働諸費	268
6 農林水産業費		345,139
	1 農 業 費	280,420
	2 林 業 費	64,719
7 商 工 費		127,908
	1 商 工 費	127,908
8 土 木 費		596,107
	1 土木管理費	12,321
	2 道路橋梁費	297,952
	3 河 川 費	5,218

(単位：千円)

款	項	金額
	4 都市計画費	22,673
	5 下水道費	163,663
	6 住宅費	94,280
9 消防費		246,836
	1 消防費	246,836
10 教育費		863,260
	1 教育総務費	66,099
	2 小学校費	141,279
	3 中学校費	76,482
	4 高等学校費	2,129
	5 こども園費	348,792
	6 幼稚園費	2,517
	7 社会教育費	67,242
	8 保健体育費	158,720
11 災害復旧費		3
	1 農林水産業施設災害復旧費	2
	2 公共土木施設災害復旧費	1
12 公債費		375,747
	1 公債費	375,747
13 諸支出金		1
	1 普通財産取得費	1
14 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出	合計	5,300,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
中小企業振興資金損失補償 (地域振興課)	令和6年度から 令和19年度まで	2,000
青根観光施設指定管理料 (地域振興課)	令和7年度から 令和10年度まで	8,000
町民バス運行委託業務 (町民生活課)	令和7年度から 令和9年度まで	98,800
スクールバス運行委託業務 (学務課)	令和7年度から 令和9年度まで	108,300
かわさきこども園給食調理用スチームコンベクション オープンリース料 (幼児教育課)	令和7年度から 令和11年度まで	2,567

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
健康福祉センター 整備事業	10,100	証書借入 又は 証券発行 (振替債含む。)	3.0%以内。ただし、 利率見直し方式で 借り入れる政府資 金及び地方公共団 体金融機構資金に ついて、利率の見直 しを行った後にお いては、当該見直し 後の利率とする。	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合はそ の債権者と協定するも のによる。ただし、町 財政の都合により据置 期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還も しくは低利に借換する ことができる。
農業農村 整備事業	31,900			
道路整備事業	21,000			
橋梁整備事業	50,000			
緊急自然災害防止 対策事業(道路)	25,000			
防火貯水槽 整備事業	6,600			
消防自動車 購入事業	10,300			
学校教育施設等 整備事業	19,800			
過疎地域持続的 発展特別事業	48,500			
臨時財政対策債	12,200			
計	235,400			

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 町 税	1,037,545	952,875	84,670	19.6
2 地方譲与税	85,159	71,791	13,368	1.6
3 利子割交付金	196	179	17	0.0
4 配当割交付金	2,317	2,704	△387	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,810	3,104	△1,294	0.0
6 法人事業税交付金	18,512	21,581	△3,069	0.3
7 地方消費税交付金	201,374	207,269	△5,895	3.8
8 ゴルフ場利用税交付金	30,404	27,762	2,642	0.6
9 環境性能割交付金	6,900	5,535	1,365	0.1
10 地方特例交付金	4,990	4,854	136	0.1
11 地方交付税	2,450,000	2,420,000	30,000	46.3
12 交通安全対策事業特別交付金	800	800	0	0.0
13 分担金及び負担金	17,416	18,003	△587	0.3
14 使用料及び手数料	66,818	69,223	△2,405	1.3
15 国庫支出金	290,545	338,278	△47,733	5.5
16 県支出金	268,865	283,746	△14,881	5.1
17 財産収入	5,867	4,467	1,400	0.1
18 寄付金	126,000	150,000	△24,000	2.4
19 繰入金	317,194	344,366	△27,172	6.0
20 繰越金	55,000	53,000	2,000	1.0
21 諸収入	76,888	82,763	△5,875	1.5
22 町債	235,400	337,700	△102,300	4.4
歳入合計	5,300,000	5,400,000	△100,000	100.0

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 議 会 費	106,286	107,970	△1,684
2 総 務 費	884,651	871,608	13,043
3 民 生 費	1,040,306	1,037,310	2,996
4 衛 生 費	703,488	696,387	7,101
5 労 働 費	268	268	0
6 農林水産業費	345,139	364,595	△19,456
7 商 工 費	127,908	193,172	△65,264
8 土 木 費	596,107	654,172	△58,065
9 消 防 費	246,836	252,430	△5,594
10 教 育 費	863,260	848,578	14,682
11 災害復旧費	3	3	0
12 公 債 費	375,747	363,506	12,241
13 諸支出金	1	1	0
14 予 備 費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	5,300,000	5,400,000	△100,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	0	106,286	2.0
40,378	0	50,509	793,764	16.7
351,285	30,600	8,880	649,541	19.6
7,155	0	27,737	668,596	13.3
0	0	0	268	0.0
54,623	31,900	7,473	251,143	6.5
130	0	20,252	107,526	2.4
65,621	96,000	11,601	422,885	11.2
947	16,900	0	228,989	4.7
30,265	47,800	35,756	749,439	16.3
0	0	0	3	0.0
0	0	0	375,747	7.1
0	0	0	1	0.0
0	0	0	10,000	0.2
550,404	223,200	162,208	4,364,188	100.0

[歳 入]

2 歳 入

(款) 1 町 税

(項) 1 町 民 税

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			1 町 税	1,037,545	952,875	84,670
	1		1 町 民 税	325,563	330,769	△5,206
		1	1 個 人	281,163	288,481	△7,318
		2	2 法 人	44,400	42,288	2,112
2			2 固定資産税	596,284	511,777	84,507
	1		1 純固定資産税	583,345	498,746	84,599
		2	2 国有資産等所在市町村交付金及び 納付金	12,939	13,031	△92
3			3 軽自動車税	38,035	35,807	2,228
	1		1 軽自動車税 (種別割)	35,315	33,507	1,808
		2	2 環境性能割	2,720	2,300	420
4			4 町たばこ税	75,348	72,072	3,276
	1		1 町たばこ税	75,348	72,072	3,276
6			6 入 湯 税	2,315	2,450	△135
	1		1 入 湯 税	2,315	2,450	△135
2			2 地方譲与税	85,159	71,791	13,368
	1		1 地方揮発油譲与税	11,214	11,954	△740
		1	1 地方揮発油譲与税	11,214	11,954	△740
	2		2 自動車重量譲与税	40,416	35,373	5,043
		1	1 自動車重量譲与税	40,416	35,373	5,043
4			4 森林環境譲与税	33,529	24,464	9,065
	1		1 森林環境譲与税	33,529	24,464	9,065

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度課税分	277,530	001 現年度課税分
2 滞納繰越分	3,633	001 滞納繰越分
1 現年度課税分	44,100	001 現年度課税分
2 滞納繰越分	300	001 滞納繰越分
1 現年度課税分	578,199	001 現年度課税分
2 滞納繰越分	5,146	001 滞納繰越分
1 現年度課税分	12,939	001 国有資産等所在市町村交付金及び納付金
1 現年度課税分	34,615	001 現年度課税分
2 滞納繰越分	700	001 滞納繰越分
1 現年課税分	2,720	001 現年課税分
1 現年度課税分	75,348	001 現年度課税分
1 現年度課税分	2,290	001 現年度課税分
2 滞納繰越分	25	001 滞納繰越分
1 地方揮発油譲与税	11,214	001 地方揮発油譲与税
1 自動車重量譲与税	40,416	001 自動車重量譲与税
1 森林環境譲与税	33,529	001 森林環境譲与税

(款) 3 利子割交付金

(項) 1 利子割交付金

款	項	目	項	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較
3			利子割交付金			196			179			17	
	1		利子割交付金			196			179			17	
		1	利子割交付金			196			179			17	
4			配当割交付金			2,317			2,704			△387	
	1		配当割交付金			2,317			2,704			△387	
		1	配当割交付金			2,317			2,704			△387	
5			株式等譲渡所得割交付金			1,810			3,104			△1,294	
	1		株式等譲渡所得割交付金			1,810			3,104			△1,294	
		1	株式等譲渡所得割交付金			1,810			3,104			△1,294	
6			法人事業税交付金			18,512			21,581			△3,069	
	1		法人事業税交付金			18,512			21,581			△3,069	
		1	法人事業税交付金			18,512			21,581			△3,069	
7			地方消費税交付金			201,374			207,269			△5,895	
	1		地方消費税交付金			201,374			207,269			△5,895	
		1	地方消費税交付金			201,374			207,269			△5,895	
8			ゴルフ場利用税交付金			30,404			27,762			2,642	
	1		ゴルフ場利用税交付金			30,404			27,762			2,642	
		1	ゴルフ場利用税交付金			30,404			27,762			2,642	
9			環境性能割交付金			6,900			5,535			1,365	
	1		環境性能割交付金			6,900			5,535			1,365	
		1	環境性能割交付金			6,900			5,535			1,365	
10			地方特例交付金			4,990			4,854			136	
	1		地方特例交付金			4,990			4,854			136	
		1	地方特例交付金			4,990			4,854			136	
11			地方交付税			2,450,000			2,420,000			30,000	
	1		地方交付税			2,450,000			2,420,000			30,000	
		1	地方交付税			2,450,000			2,420,000			30,000	
12			交通安全対策事業特別交付金			800			800			0	
	1		交通安全対策事業特別交付金			800			800			0	
		1	交通安全対策事業特別交付金			800			800			0	
13			分担金及び負担金			17,416			18,003			△587	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 利子割交付金	196	001 利子割交付金	
1 配当割交付金	2,317	001 配当割交付金	
1 株式等譲渡所得割交付金	1,810	001 株式等譲渡所得割交付金	
1 法人事業税交付金	18,512	001 法人事業税交付金	
1 地方消費税交付金	201,374	001 地方消費税交付金	
1 ゴルフ場利用税交付金	30,404	001 ゴルフ場利用税交付金	
1 環境性能割交付金	6,900	001 環境性能割交付金	
1 地方特例交付金	4,990	001 地方特例交付金	
1 地方交付税	2,450,000	001 普通交付税	2,100,000
		002 特別交付税	350,000
1 交通安全対策事業特別交付金	800	001 交通安全対策事業特別交付金	

(款) 13 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

款	項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 負担金	17,416	18,003	△587
		1 民生費負担金	333	1,429	△1,096
		2 衛生費負担金	15,564	10,810	4,754
		3 農林水産業費負担金	1,340	1,340	0
		4 教育費負担金	179	184	△5
		総務費負担金	0	4,240	△4,240
14		使用料及び手数料	66,818	69,223	△2,405
		1 使用料	50,115	49,562	553
		1 総務使用料	11,652	11,973	△321
		2 民生使用料	8,420	7,700	720

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 老人福祉費負担金	332	001 老人福祉施設入所負担金 69 004 移送サービス事業負担金 228 007 会食サービス事業負担金 30 011 緊急通報システム設置負担金 5
3 児童福祉費負担金	1	010 養育医療費負担金
1 各種検診負担金	3,248	003 胃がん検診負担金 864 004 子宮がん検診負担金 1,060 005 乳がん検診負担金 532 006 住民総合健診負担金 250 007 肺がん検診負担金 40 008 大腸がん検診負担金 270 010 前立腺がん検査負担金 175 011 骨粗鬆症検査負担金 40 013 歯科検診等負担金 17
2 後期高齢者医療広域連合会委託事業負担金	9,796	001 後期高齢者医療広域連合会委託事業負担金
5 後期高齢者医療広域連合会特定健診事業負担金	2,520	001 後期高齢者医療広域連合会特定健診事業負担金
1 農業費負担金	1,340	001 水路事業負担金
1 教育費負担金	179	001 日本体育・学校健康センター保護者負担金
1 総務管理使用料	3,030	001 コミュニティセンター使用料 30 003 地域活性化施設使用料 3,000
2 町民バス乗車料	714	001 町民バス乗車料
3 光ファイバー回線使用料	7,908	001 光ファイバー回線使用料
1 健康福祉センター使用料	4,556	001 健康福祉センター等使用料
2 温泉使用料	3,864	001 やすらぎの湯温泉使用料

(款) 14 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較
		3 農林水産業使用料	565	565	0
		5 土木使用料	15,391	15,069	322
		6 教育使用料	14,087	14,255	△168
		2 手数料	16,703	19,661	△2,958
		1 総務手数料	5,070	5,015	55
		民生手数料	0	3,000	△3,000
		3 衛生手数料	11,633	11,646	△13
15		国庫支出金	290,545	338,278	△47,733
		1 国庫負担金	193,598	195,455	△1,857
		1 民生費国庫負担金	193,598	180,540	13,058

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 農業使用料	565	001 山村開発センター等使用料 70 002 すずらん農園使用料 495
1 道路使用料	3,414	001 道路占用料
2 住宅使用料	11,977	001 現年度基本使用料 11,473 002 滞納繰越分収入見込額 504
1 こども園利用料	10,200	002 こども園利用料（長期・現年度分）
3 預かり保育料	360	001 預かり保育料（こども園・現年度分） 180 003 預かり保育料（支援センター・現年分） 180
4 社会教育使用料	180	001 公民館使用料 140 011 公民館分館使用料 40
5 保健体育使用料	827	011 体育館使用料 360 012 プール使用料 130 013 総合グラウンド使用料 105 014 ナイター照明使用料 120 015 多目的コート使用料 50 016 学校体育施設使用料 12 017 多目的コートナイター照明使用料 50
6 児童教室使用料	2,520	001 児童教室使用料（現年度分）
1 税務手数料	1,143	001 税務証明等交付手数料 716 002 町税等督促手数料 210 003 自動車臨時運行許可証明手数料 217
2 戸籍住民基本台帳手数料	3,927	001 戸籍謄抄本等交付手数料 1,871 002 住民票等交付手数料 1,267 003 印鑑証明・諸証明等交付手数料 789
1 清掃手数料	11,292	001 し尿取扱手数料 11,000 002 許可申請手数料 42 003 粗大ごみ処理手数料 250
2 狂犬病予防手数料	341	001 犬の登録手数料 94 002 狂犬病予防注射済票交付手数料 247
1 社会福祉費国庫負担金	116,447	001 保険基盤安定国庫負担金 9,860 011 身体障害者補装具給付費国庫負担金 1,724 012 身体障害者更生医療国庫負担金 1,272 013 身体障害児補装具給付費国庫負担金 125 030 障害者自立支援給付費国庫負担金 97,434

(款) 15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
15	1	1				
			衛生費国庫負担金	0	14,915	△14,915
	2		国庫補助金	93,957	139,960	△46,003
		1	総務費国庫補助金	6,592	5,791	801
		2	民生費国庫補助金	5,192	2,170	3,022
		3	衛生費国庫補助金	2,148	6,997	△4,849
		5	土木費国庫補助金	63,951	110,759	△46,808
		6	教育費国庫補助金	16,074	14,243	1,831

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		032 障害児入所給付費等国庫負担金	3,054
		059 療養介護医療費国庫負担金	2,742
		060 育成医療費国庫負担金	60
		061 未就学児均等割軽減分国庫負担金	132
		062 産前産後国保税軽減分国庫負担金	44
2 老人福祉費国庫負担金	7,020	002 介護保険料軽減強化国庫負担金	
3 児童福祉費国庫負担金	70,131	010 児童手当国庫交付金	67,881
		023 出産・子育て応援国庫負担金	2,000
		030 養育医療費国庫負担金	250
11 総務管理費国庫補助金	6,592	001 社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金	2,619
		002 個人番号カード交付事務費国庫補助金	3,973
1 社会福祉費国庫補助金	2,592	044 地域生活支援事業国庫補助金	
3 児童福祉費国庫補助金	2,600	011 子ども・子育て支援事業費補助金（児童手当制度改正準備事業分）	
1 清掃費国庫補助金	1,352	001 合併処理浄化槽整備事業国庫補助金	
5 母子保健衛生費国庫補助金	631	002 妊娠・出産包括支援事業国庫補助金	
6 感染症予防事業費等国庫補助金	165	001 緊急風しん抗体検査等事業国庫補助金	
4 建築物等地震防災対策費補助金	1,196	001 木造住宅耐震診断助成事業国庫補助金	71
		003 木造住宅耐震改修助成事業国庫補助金	500
		004 通学路内危険ブロック塀除却等事業国庫補助金	625
7 公営住宅整備事業国庫補助金	20,790	001 公営住宅整備事業国庫補助金	
9 道路メンテナンス事業国庫補助金	41,965	001 道路メンテナンス事業国庫補助金	
4 特別支援就学奨励費国庫補助金	245	001 特別支援就学奨励費国庫補助金（小学校）	182
		011 特別支援就学奨励費国庫補助金（中学校）	63
6 へき地児童生徒援助費国庫補助金	2,839	001 へき地児童生徒援助費国庫補助金	

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
15	2	6				
			3 国庫委託金	2,990	2,863	127
			1 総務費国庫委託金	257	269	△12
			2 民生費国庫委託金	2,733	2,594	139
16			県支出金	268,865	283,746	△14,881
			1 県負担金	142,192	126,717	15,475
			1 総務費県負担金	10,749	1,425	9,324
			2 民生費県負担金	131,443	125,292	6,151
			2 県補助金	106,683	132,078	△25,395
			1 総務費県補助金	16,300	19,356	△3,056

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 理科教育振興費国庫補助金	69	001 理科教育振興費国庫補助金	
15 子ども・子育て支援交付金国庫補助金	11,711	001 子ども・子育て支援交付金国庫補助金	
18 子どものための教育・保育事業費国庫補助金	1,210	001 子どものための教育・保育事業費国庫補助金	
1 総務管理費国庫委託金	20	002 自衛官募集事務国庫委託金	
2 戸籍住民基本台帳費国庫委託金	237	002 中長期在留者住居地届出等事務国庫委託金	
1 社会福祉費国庫委託金	2,711	002 拠出年金事務費国庫委託金	
2 児童福祉費国庫委託金	22	003 特別児童扶養手当事務費国庫委託金	
1 総務費県負担金	10,749	001 地籍調査費県負担金	
1 社会福祉費県負担金	111,479	001 保険基盤安定県負担金	34,386
		002 後期高齢保険基盤安定県負担金	23,800
		011 身体障害者補装具給付費県負担金	862
		012 身体障害者更生医療費県負担金	636
		013 身体障害児補装具給付費県負担金	62
		020 障害者自立支援給付費県負担金	48,717
		024 障害児入所給付費等県負担金	1,527
		059 療養介護医療費県負担金	1,371
		060 育成医療費県負担金	30
		061 未就学児均等割軽減分県負担金	66
		062 産前産後国保税軽減分県負担金	22
2 老人福祉費県負担金	3,510	002 介護保険料軽減強化県負担金	
3 児童福祉費県負担金	16,454	010 児童手当県費交付金	15,829
		023 出産・子育て応援県負担金	500
		030 養育医療費県負担金	125
2 徴税费県補助金	706	001 自然環境保全区域県奨励金	

(款) 16 県支出金

(項) 2 県補助金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
16	2	1				
			2 民生費県補助金	16,763	17,456	△693
			3 衛生費県補助金	5,896	4,387	1,509
			5 農林水産業費県補助金	47,508	68,486	△20,978
			商工費県補助金	0	56	△56
			7 土木費県補助金	470	470	0
			8 消防費県補助金	3,900	4,000	△100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4	電源立地地域 対策交付金	4,400	001 電源立地地域対策交付金
10	市町村振興総 合補助金	8,944	001 市町村振興総合補助金
15	地方創生推進 交付金	2,250	001 移住支援事業県補助金
1	社会福祉費県 補助金	11,596	033 心身障害者医療費助成事業県補助金 10,300 086 市町村地域生活支援事業県補助金 1,296
2	老人福祉費県 補助金	450	010 老人クラブ助成事業県補助金
3	児童福祉費県 補助金	4,717	001 母子父子家庭医療費県補助金 350 002 乳幼児医療助成事業県補助金 4,115 004 乳幼児医療助成事業審査・支払業務県補助金 72 006 小学校入学祝金支給事業県補助金 180
1	保健衛生費県 補助金	2,684	002 健康増進事業等県補助金 500 029 宮城県少子化対策支援市町村交付金 2,184
4	みやぎ環境税 県補助金	3,212	001 みやぎ環境税県補助金（メニュー型）
1	農業費県補助 金	41,779	001 農業委員会設置費県交付金 1,753 003 農業次世代人材投資事業県補助金 9,300 013 農業経営基盤強化資金利子助成事業県補助金 8 019 中山間地域等直接支払県交付金 3,735 050 農業災害対策資金利子補給事業県補助金 5 072 農業経営高度化支援事業県補助金 1,142 082 経営所得安定対策等推進事業費県補助金 3,000 088 多面的機能支払交付金県補助金 9,457 089 多面的機能支払推進交付金県補助金 98 091 機構集積支援事業県補助金 461 092 農地利用最適化交付金 2,520 097 農業水利施設危機管理対策事業補助金 10,000 098 地域計画策定推進緊急対策事業補助金 300
2	林業費県補助 金	5,729	011 造林事業県補助金
1	建築物等地震 防災対策費県 補助金	470	001 スクールゾーン内危険ブロック塀等除却事業県補助 金 185 003 木造住宅耐震診断助成事業県補助金 35 005 木造住宅耐震改修工事助成事業県補助金 250
3	石油貯蔵施設 立地対策等交 付金	3,900	001 石油貯蔵施設立地対策等交付金

(款) 16 県支出金

(項) 2 県補助金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
			9 教育費県補助金	15,846	17,867	△2,021
			3 県委託金	19,990	24,951	△4,961
			1 総務費県委託金	16,721	22,551	△5,830
			2 教育費県委託金	2,069	1,400	669
			7 土木費県委託金	1,200	1,000	200
17			財産収入	5,867	4,467	1,400
			1 財産運用収入	5,667	4,267	1,400
			1 財産貸付収入	1,904	1,904	0
			2 利子及び配当金	3,763	2,363	1,400
			2 財産売払収入	200	200	0
			1 不動産売払収入	200	200	0
18			寄付金	126,000	150,000	△24,000
			1 寄付金	126,000	150,000	△24,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 教育費県補助金	15,846	011 子ども・子育て支援交付金県補助金 9,462 015 ケアハウス運営支援補助金 5,033 020 宮城県原子力・エネルギー教育支援事業補助金 751 021 子どものための教育・保育事業費県補助金 600
1 総務管理費県委託金	1,611	001 県政だより配布県委託金 165 002 県移譲事務県委託金 1,416 003 県経由処理交付金 30
2 徴税費県委託金	12,000	001 県税徴収取扱県委託金
3 戸籍住民基本台帳費県委託金	13	002 人口動態調査費県委託金
4 統計調査費県委託金	3,097	009 農林業センサス調査県委託金 1,963 018 経済センサス調査県委託金 4 019 統計調査員確保対策県交付金 17 020 全国家計構造調査県委託金 1,113
1 教育費県委託金	2,069	008 スクールソーシャルワーカー活用事業県委託金 1,500 012 農業競争力強化基盤整備事業に伴う文化財発掘調査委託金 569
1 河川費県委託金	1,200	001 河川堤防除草県委託金
1 土地建物貸付収入	1,904	001 土地貸付収入
1 基金利子	2,595	001 財政調整基金利子 2,321 002 減債基金利子 3 003 ふるさと基金利子 2 004 公共施設等整備基金利子 4 005 地域振興基金利子 1 051 農業振興対策基金利子 2 052 21世紀田園文化創造基金利子 1 061 商工観光対策基金利子 2 071 土地開発基金利子 259
2 配 当 金	1,168	001 株式等配当金
2 立木売払収入	200	001 立木売払収入

(款) 18 寄 付 金

(項) 1 寄 付 金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
			3 ふるさと支援寄付金	126,000	150,000	△24,000
19			繰 入 金	317,194	344,366	△27,172
	1		基金繰入金	317,194	344,366	△27,172
		1	基金繰入金	317,194	344,366	△27,172
20			繰 越 金	55,000	53,000	2,000
	1		繰 越 金	55,000	53,000	2,000
		1	繰 越 金	55,000	53,000	2,000
21			諸 収 入	76,888	82,763	△5,875
	1		延滞金・加算金及び過料	1,200	1,200	0
		1	延 滞 金	1,200	1,200	0
	2		預金利子	1	1	0
		1	預金利子	1	1	0
	3		貸付金元利収入	24,000	24,001	△1
		3	中小企業振興資金貸付金収入	20,000	20,000	0
			4 セントメリースキー場運営費貸付 金収入	4,000	4,000	0
			看護師等奨学資金貸付金収入	0	1	△1
	4		ボートピア事業交付金	19,000	20,000	△1,000
		1	ボートピア事業交付金	19,000	20,000	△1,000
	5		雑 入	32,687	37,561	△4,874
		1	農業者年金基金委託金	400	422	△22
		2	学校給食納入金	14,677	14,406	271

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 ふるさと納税 制度寄付金	125,000	001 ふるさと納税制度寄付金	
2 企業版ふるさ と納税制度寄 附金	1,000	001 企業版ふるさと納税制度寄附金	
1 基金繰入金	317,194	001 財政調整基金繰入金	286,512
		003 ふるさと基金繰入金	3,800
		005 地域振興基金繰入金	26,342
		082 釜房ダム水質保全対策基金繰入金	540
1 繰越金	55,000	002 前年度繰越金	
1 延滞金	1,200	001 町税延滞金	
1 預金利子	1	001 歳計現金利子収入	
1 中小企業振興 資金貸付金収 入	20,000	001 中小企業振興資金貸付金元金収入	
1 セントメリー スキー場運営 費貸付金収入	4,000	001 セントメリースキー場運営費貸付金収入	
1 ポートピア事 業交付金	19,000	001 ポートピア事業交付金	
1 農業者年金基 金委託金	400	001 農業者年金基金委託金	
1 学校給食納入 金	6,966	001 学校給食納入金（現年度分）	
2 幼稚園給食納 入金	7,711	001 幼稚園給食納入金（こども園・現年度分）	4,797
		003 幼稚園給食納入金（職員・現年度分）	2,914

(款) 21 諸 収 入

(項) 5 雑 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
			3 雑 入	17,610	22,733	△5,123
22			町 債	235,400	337,700	△102,300
	1		町 債	235,400	337,700	△102,300
		3	民 生 債	30,600	21,700	8,900
			6 農林水産業債	31,900	23,200	8,700
			商 工 債	0	53,500	△53,500
			8 土 木 債	96,000	145,500	△49,500
			9 消 防 債	16,900	25,200	△8,300
			10 教 育 債	47,800	50,600	△2,800

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	17,610	012 新市町村振興宝くじ交付金 2,500 023 夏山開き等事業 250 026 自動販売機売上手数料 167 028 保険事務取扱手数料 348 030 鳥獣害防止広域対策交付金 3,000 034 営農指導強化事業負担金 500 039 鳥獣被害防止緊急補獲対策事業交付金 1,000 040 紙資源等売払 400 051 青根7号線消雪道路電気料 125 065 児童教室利用実費負担金 2,538 070 新年あいさつ会参加料 150 073 公衆電話使用料(公民館・分館) 3 074 分館等使用協力金 1,682 077 公衆電話使用料(海洋センター) 1 078 スポーツ振興くじ助成金 3,600 082 サマーキャンプ参加料 35 085 各種教室・講座参加料 40 089 雑入 1,009 095 公衆電話使用料(中学校) 42 097 デジタル基盤改革支援補助金 220
1 健康福祉センター整備事業債	10,100	001 過疎対策事業債
2 過疎地域持続的発展特別事業債	20,500	001 過疎地域持続的発展特別事業債
1 農業農村整備事業債	31,900	001 農業農村整備事業債 900 002 過疎対策事業債 31,000
1 道路橋梁整備事業債	96,000	005 過疎対策事業債 71,000 006 緊急自然災害防止対策事業債 25,000
3 緊急防災・減災事業債	16,900	003 防火貯水槽整備事業債 6,600 006 消防自動車購入事業債 10,300
1 学校教育施設等整備事業債	19,800	003 過疎対策事業債
5 過疎地域持続的発展特別事業債	28,000	001 過疎地域持続的発展特別事業債

(款) 22 町 債

(項) 1 町 債

款	項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
	20	臨時財政対策債	12,200	18,000	△5,800
		歳 入 合 計	5,300,000	5,400,000	△100,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 臨時財政対策債	12,200	001 臨時財政対策債

[歳 出]

3 歳 出

(款) 1 議 会 費

(項) 1 議 会 費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	1	議 会 費	106,286	107,970	△1,684				106,286
	1	議 会 費	106,286	107,970	△1,684				106,286
	1	議 会 費	106,286	107,970	△1,684				106,286
	2	総 務 費	884,651	871,608	13,043	40,378		50,509	793,764
	1	総 務 管 理 費	712,335	675,780	36,555	10,309		45,229	656,797
	1	一 般 管 理 費	301,403	302,872	△1,469	1,588		380	299,435

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	41,764	001 議員報酬 021 非常勤特別職日額報酬	41,688 76
2 給料	12,570	003 職員給料	
3 職員手当等	20,551	001 議員期末手当 031 職員扶養手当 032 職員住居手当 033 職員通勤手当 035 職員時間外勤務手当 038 職員管理職手当 039 職員期末手当 040 職員勤勉手当 041 職員寒冷地手当	13,584 258 252 120 278 714 2,859 2,257 229
4 共済費	16,055	001 議員共済費 031 職員共済費	12,080 3,975
7 報償費	83	011 各種報償金・謝金等 031 各種記念品等	71 12
8 旅費	3,529	001 費用弁償 002 普通旅費 003 研修旅費	3,061 217 251
9 交際費	300	001 議長交際費	
10 需用費	3,440	001 消耗品費 003 食糧費 004 印刷製本費	1,090 40 2,310
11 役務費	2,795	001 通信運搬費 002 広告料 003 手数料 011 保険料	2,297 66 412 20
12 委託料	4,172	021 事務事業等業務委託料 051 電算委託料	3,575 597
13 使用料及び賃借料	90	001 自動車等借上料	
18 負担金、補助及び交付金	937	011 各種法令外負担金等	
1 報酬	14,386	011 行政区長・月額報酬 021 非常勤特別職日額報酬	13,701 263

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	1	1							

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		031 会計年度任用職員報酬	422
2 給料	84,455	001 町長・副町長給料	17,496
		003 職員給料	62,960
		004 会計年度任用職員	3,999
3 職員手当等	46,711	012 町長・副町長期末手当	5,701
		013 町長・副町長寒冷地手当	178
		031 職員扶養手当	2,130
		032 職員住居手当	594
		033 職員通勤手当	563
		035 職員時間外勤務手当	1,200
		038 職員管理職手当	1,496
		039 職員期末手当	14,190
		040 職員勤勉手当	11,061
		041 職員寒冷地手当	1,073
		042 児童手当	7,000
		050 会計年度任用職員期末手当	817
		051 会計年度任用職員通勤手当	24
		053 会計年度任用職員勤勉手当	684
4 共済費	26,458	011 町長・副町長共済費	4,372
		031 職員共済費	20,962
		032 会計年度任用職員共済費	1,114
		041 社会保険料等	10
7 報償費	518	011 各種報償金・謝金等	312
		031 表彰式等各種記念品	206
8 旅費	2,261	001 費用弁償	434
		002 普通旅費	1,777
		003 研修旅費	50
9 交際費	900	002 町交際費	
10 需用費	1,650	001 消耗品費	962
		003 食糧費	195
		004 印刷製本費	493
11 役務費	1,692	001 通信運搬費	438
		002 広告料	7
		003 手数料	108
		011 保険料	1,139
12 委託料	8,262	021 事務事業等業務委託料	7,000
		051 電算委託料	1,262
13 使用料及び 賃借料	5,077	001 自動車等借上料	210
		002 放送受信料	95
		031 事務機器等借上料	1,901
		041 電算機器等借上料	2,871

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	2 1 1								
		2 財政管理費	5,974	6,373	△399				5,974
		3 会計管理費	7,284	6,157	1,127				7,284
		4 財産管理費	72,339	54,487	17,852	3,212		1,922	67,205

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	109,031	001 仙南町村会	1,555
		002 仙南広域行政事務組合（総務費）	12,834
		005 宮城県市町村自治振興センター	1,293
		011 各種法令外負担金等	248
		031 助成金・交付金等	60
		041 受講料・会費等	29
		081 町長・副町長退職手当組合負担金	5,433
		083 職員退職手当組合負担金	87,579
22 償還金、利子及び割引料	2	012 補助金等返還金（県費）	
10 需用費	230	001 消耗品費	
12 委託料	1,826	021 事務事業等業務委託料	1,546
		051 電算委託料	280
13 使用料及び賃借料	3,878	041 電算機器等借上料	
18 負担金、補助及び交付金	40	041 受講料・会費等	
3 職員手当等	200	035 職員時間外勤務手当	
10 需用費	732	001 消耗品費	365
		004 印刷製本費	367
11 役務費	1,396	001 通信運搬費	408
		003 手数料	988
12 委託料	3,665	021 事務事業等業務委託料	3,300
		051 電算委託料	365
13 使用料及び賃借料	1,274	041 電算機器等借上料	1,208
		042 通信機器使用料	66
18 負担金、補助及び交付金	17	041 受講料・会費等	
7 報償費	10	011 各種報償金・謝金等	
8 旅費	5	002 普通旅費	
10 需用費	20,032	001 消耗品費	6,412
		002 燃料費	4,267
		005 光熱水費	5,940
		006 修繕料	3,413

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	1	4							
		5 基金管理費	31,130	21,412	9,718			2,585	28,545
		6 企画総務費	173,153	174,660	△1,507	2,550			170,603

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役 務 費	1,939	001 通信運搬費	1,140
		003 手数料	53
		011 保険料	746
12 委 託 料	22,939	011 測量調査委託料	520
		013 測量・設計・監理委託料	1,941
		021 事務事業等委託料	1,494
		031 警備委託料	9,082
		032 施設管理委託料	7,188
		033 施設機器保守料	2,714
13 使用料及び 賃借料	5,315	021 土地使用料	1,601
		031 事務機器等借上料	2,295
		041 電算機器等借上料	938
		051 清掃器具借上料	478
		061 テレビ共同受信施設使用料	3
14 工事請負費	21,219	001 維持補修工事費	13,611
		002 新設改良工事費	7,608
15 原材料費	100	001 施設用原材料費	
17 備品購入費	350	011 庁用器具購入費	150
		021 事務機器購入費	200
18 負担金、補 助及び交付 金	250	031 分収交付金	
26 公 課 費	180	001 自動車重量税	
24 積 立 金	31,130	001 財政調整基金積立金	2,577
		002 減債基金積立金	100
		004 公共施設等整備基金積立金	9,453
		009 地域振興基金積立金	19,000
1 報 酬	22,704	031 会計年度任用職員報酬	
2 給 料	19,430	003 職員給料	
3 職員手当等	10,016	031 職員扶養手当	240
		033 職員通勤手当	347
		035 職員時間外勤務手当	780
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	4,187
		040 職員勤勉手当	3,328
		041 職員寒冷地手当	420
4 共 済 費	10,885	031 職員共済費	5,862
		032 会計年度任用職員共済費	1,363

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	1	6							
		7 広報費	10,269	5,081	5,188				10,269

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		041 社会保険料等	3,660
7 報 償 費	38,225	011 各種報償金・謝金等	465
		031 各種記念品等	37,760
8 旅 費	1,020	001 費用弁償	370
		002 普通旅費	650
10 需 用 費	3,873	001 消耗品費	1,650
		002 燃料費	240
		003 食糧費	88
		004 印刷製本費	855
		005 光熱水費	420
		006 修繕料	600
		007 賄材料費	20
11 役 務 費	9,449	001 通信運搬費	8,204
		002 広告料	330
		003 手数料	867
		011 保険料	48
12 委 託 料	38,190	021 事務事業等業務委託料	37,992
		031 警備委託料	198
13 使用料及び 賃借料	1,497	001 自動車等借上料	120
		021 土地・建物等借上料	1,245
		041 電算機器等借上料	132
17 備品購入費	760	011 庁用器具購入費	200
		021 事務機器購入費	260
		031 機械器具購入費	300
18 負担金、補 助及び交付 金	17,104	011 各種法令外負担金等	514
		031 助成金・交付金等	16,240
		041 受講料・会費等	350
7 報 償 費	20	011 各種報償金・謝金等	
8 旅 費	8	002 普通旅費	
10 需 用 費	5,186	001 消耗品費	100
		004 印刷製本費	5,086
11 役 務 費	72	001 通信運搬費	
13 使用料及び 賃借料	120	041 電算機器等借上料	
14 工事請負費	4,848	001 維持補修工事費	
18 負担金、補 助及び交付 金	15	011 各種法令外負担金等	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		9 支所及び出張所費	2,105	2,203	△98				2,105
		10 交通安全対策費	6,474	6,136	338	320			6,154
		11 防犯費	14,369	5,819	8,550				14,369

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	755	001 消耗品費	35
		005 光熱水費	720
11 役務費	324	001 通信運搬費	
12 委託料	824	031 警備委託料	396
		032 施設管理委託料	250
		041 事務機器保守料	146
		051 電算委託料	32
13 使用料及び 賃借料	202	002 放送受信料	13
		041 電算機器等借上料	182
		051 清掃器具借上料	7
1 報酬	2,800	011 交通安全指導員・年額報酬	727
		021 交通安全指導員・出場報酬	2,073
7 報償費	50	011 各種報償金・謝金等	
8 旅費	65	001 費用弁償	54
		002 普通旅費	11
10 需用費	1,016	001 消耗品費	562
		002 燃料費	72
		003 食糧費	20
		004 印刷製本費	42
		006 修繕料	320
11 役務費	79	001 通信運搬費	13
		003 手数料	9
		011 保険料	57
13 使用料及び 賃借料	12	001 自動車等借上料	
14 工事請負費	1,800	002 新設改良工事費	
15 原材料費	50	001 施設用原材料費	
18 負担金、補助及び 交付金	585	011 各種法令外負担金等	33
		031 助成金・交付金等	552
26 公課費	17	001 自動車重量税	
1 報酬	1,101	011 防犯指導隊員・年額報酬	420
		021 防犯指導隊員・出場報酬	681
8 旅費	17	001 費用弁償	
10 需用費	2,169	001 消耗品費	387
		002 燃料費	82

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	111								
	12	職員厚生費	7,097	6,652	445			594	6,503
	13	コミュニティセンター管理費	4,012	4,017	△5			710	3,302
	14	諸費	1,594	2,310	△716	20			1,574

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		005 光熱水費	1,560
		006 修繕料	140
11 役務費	61	003 手数料	9
		011 保険料	52
14 工事請負費	7,550	001 維持補修工事費	4,550
		002 新設改良工事費	3,000
18 負担金、補助及び交付金	2,946	011 各種法令外負担金等	221
		031 助成金・交付金等	2,725
19 扶助費	500	001 犯罪被害者等支援金	
26 公課費	25	001 自動車重量税	
7 報償費	50	001 講師謝礼	
8 旅費	564	002 普通旅費	164
		003 研修旅費	400
10 需用費	340	001 消耗品費	
12 委託料	6,138	021 事務事業等業務委託料	250
		071 健康診査委託料	5,888
18 負担金、補助及び交付金	5	041 受講料・会費等	
10 需用費	3,724	001 消耗品費	100
		002 燃料費	344
		005 光熱水費	2,280
		006 修繕料	1,000
11 役務費	136	011 保険料	
12 委託料	93	033 施設機器保守料	
13 使用料及び賃借料	59	002 放送受信料	
1 報酬	360	021 人権相談員・月額報酬	
3 職員手当等	152	035 職員時間外勤務手当	
7 報償費	113	011 各種報償金・謝金等	98
		031 自衛隊入隊記念品	15
8 旅費	93	001 費用弁償	19
		002 普通旅費	11

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	114								
	15	ふるさと基金事業費	3,850	5,450	△1,600			3,802	48
	16	町民バス運行費	40,945	39,656	1,289			27,056	13,889
	17	情報推進費	30,065	30,051	14	2,619		7,908	19,538

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		003 研修旅費	63
10 需用費	208	001 消耗品費	198
		004 印刷製本費	10
11 役務費	13	001 通信運搬費	
13 使用料及び賃借料	20	001 自動車等借上料	
18 負担金、補助及び交付金	635	005 宮城県市町村自治振興センター	4
		006 犯罪被害者支援ネットワーク賛助金	10
		011 各種法令外負担金等	83
		031 自衛隊家族会助成金	38
		032 婚姻支援事業助成金	500
18 負担金、補助及び交付金	3,800	021 事務事業等補助金	
24 積立金	50	003 ふるさと基金積立金	
1 報酬	76	021 非常勤特別職日額報酬	
10 需用費	4,075	001 消耗品費	125
		002 燃料費	20
		003 食糧費	5
		004 印刷製本費	50
		006 修繕料	3,875
11 役務費	473	001 通信運搬費	159
		003 手数料	29
		011 保険料	285
12 委託料	26,342	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び賃借料	7,588	001 自動車等借上料	
15 原材料費	49	001 施設用原材料費	
17 備品購入費	2,250	031 機械器具購入費	
22 償還金、利子及び割引料	10	001 税等還付金・還付加算金	
26 公課費	82	001 自動車重量税	
10 需用費	744	001 消耗品費	524
		006 修繕料	220

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	117								
		18 地域活性化 施設管理費	272	2,444	△2,172			272	
	2	徴税費	99,561	105,341	△5,780	12,000		1,133	86,428
	1	税務総務費	86,667	92,716	△6,049	12,000			74,667

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	2,000	001 通信運搬費	1,891
		003 手数料	109
12 委託料	8,920	021 事務事業等業務委託料	5,378
		051 電算委託料	3,542
13 使用料及び賃借料	11,984	021 土地・建物等借上料	2,998
		041 電算機器等借上料	8,986
17 備品購入費	3,360	021 事務機器購入費	
18 負担金、補助及び交付金	3,057	011 各種法令外負担金等	
11 役務費	272	011 保険料	
1 報酬	38	021 非常勤特別職日額報酬	
2 給料	31,526	003 職員給料	31,039
		004 会計年度任用職員	487
3 職員手当等	15,690	031 職員扶養手当	156
		032 職員住居手当	609
		033 職員通勤手当	371
		035 職員時間外勤務手当	1,332
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	6,704
		040 職員勤勉手当	5,365
		041 職員寒冷地手当	426
		051 会計年度任用職員通勤手当	13
4 共済費	9,432	031 職員共済費	9,373
		032 会計年度任用職員共済費	20
		041 社会保険料等	39
8 旅費	98	001 費用弁償	7
		002 普通旅費	10
		003 研修旅費	81
10 需用費	5,273	001 消耗品費	4,894
		004 印刷製本費	329
		006 修繕料	50
11 役務費	2,604	001 通信運搬費	2,530
		003 手数料	74
12 委託料	8,413	021 事務事業等業務委託料	633
		051 電算委託料	7,780
13 使用料及び賃借料	10,674	001 自動車等借上料	10
		041 電算機器等借上料	10,664

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	2	1							
		2 賦課徴収費	12,894	12,625	269			1,133	11,761
		3 戸籍住民基本台帳費	34,751	37,780	△3,029	4,223		4,147	26,381
		1 戸籍住民基本台帳費	34,751	37,780	△3,029	4,223		4,147	26,381

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
17 備品購入費	20	021 事務機器購入費	
18 負担金、補助及び交付金	649	011 各種法令外負担金等	615
		031 助成金・交付金等	34
22 償還金、利子及び割引料	2,250	001 税等還付金	2,000
		002 還付加算金	250
8 旅 費	44	002 普通旅費	
10 需 用 費	1,459	001 消耗品費	1,157
		002 燃料費	164
		004 印刷製本費	128
		006 修繕料	10
11 役 務 費	2,417	001 通信運搬費	963
		003 手数料	1,439
		011 保険料	15
12 委 託 料	409	051 電算委託料	
13 使用料及び賃借料	3,193	001 自動車等借上料	30
		041 電算機器等借上料	3,163
17 備品購入費	20	021 事務機器購入費	
18 負担金、補助及び交付金	5,352	002 仙南地域広域行政事務組合負担金（総務費）	2,714
		021 事務事業等補助金	2,638
2 給 料	7,565	003 職員給料	5,565
		004 会計年度任用職員	2,000
3 職員手当等	5,303	031 職員扶養手当	276
		035 職員時間外勤務手当	1,839
		039 職員期末手当	1,187
		040 職員勤勉手当	909
		041 職員寒冷地手当	178
		050 会計年度任用職員期末手当	409
		051 会計年度任用職員通勤手当	24
		052 会計年度任用職員時間外勤務手当	139
		053 会計年度任用職員勤勉手当	342
4 共 済 費	2,221	031 職員共済費	1,663
		032 会計年度任用職員共済費	558

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	3	1							
	4	選挙費	1,879	36,793	△34,914				1,879
		1 選挙管理委員会費	1,879	1,879	0				1,879
		県議会議員選挙執行費	0	8,511	△8,511				
		町長選挙執行費	0	9,878	△9,878				
		町議会議員選挙執行費	0	16,525	△16,525				
	5	統計調査費	34,335	14,125	20,210	13,846			20,489
		1 統計調査総務費	3,855	3,813	42	17			3,838

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
8 旅 費	8	002 普通旅費
10 需 用 費	1,151	001 消耗品費 1,021 004 印刷製本費 80 006 修繕料 50
11 役 務 費	240	001 通信運搬費 216 003 手数料 24
12 委 託 料	4,454	051 電算委託料
13 使用料及び 賃借料	13,807	041 電算機器等借上料
18 負担金、補 助及び交付 金	2	011 各種法令外負担金等
1 報 酬	1,434	011 選挙管理委員会委員・月額報酬
3 職員手当等	40	035 職員時間外勤務手当
7 報 償 費	42	011 各種報償金・謝金等
8 旅 費	41	001 費用弁償 30 003 研修旅費 11
9 交 際 費	30	003 選挙管理委員会委員長交際費
10 需 用 費	127	001 消耗品費
11 役 務 費	5	001 通信運搬費
13 使用料及び 賃借料	160	001 自動車等借上料 1 041 電算機器等借上料 159
2 給 料	2,256	003 職員給料
3 職員手当等	860	039 職員期末手当 456 040 職員勤勉手当 367

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	5	1							
		2 指定統計調査費	3,240	497	2,743	3,080			160
		3 地籍調査費	27,240	9,815	17,425	10,749			16,491

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		041 職員寒冷地手当	37
4 共 済 費	621	031 職員共済費	
8 旅 費	2	002 普通旅費	
10 需 用 費	9	001 消耗品費	3
		003 食糧費	6
13 使用料及び 賃借料	5	001 自動車等借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	102	011 各種法令外負担金等	2
		021 統計調査員確保対策補助金	100
1 報 酬	2,542	021 統計調査員・日額報酬	
3 職員手当等	60	035 職員時間外勤務手当	
7 報 償 費	179	031 各種記念品等	
8 旅 費	54	001 費用弁償	
10 需 用 費	375	001 消耗品費	300
		003 食糧費	11
		004 印刷製本費	64
11 役 務 費	30	001 通信運搬費	
2 給 料	6,192	003 職員給料	
3 職員手当等	2,795	031 職員扶養手当	156
		033 職員通勤手当	51
		035 職員時間外勤務手当	80
		039 職員期末手当	1,327
		040 職員勤勉手当	1,041
		041 職員寒冷地手当	140
4 共 済 費	1,854	031 職員共済費	
7 報 償 費	202	011 各種報償金・謝金等	
8 旅 費	12	002 普通旅費	
10 需 用 費	529	001 消耗品費	258
		002 燃料費	31
		006 修繕料	230

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	5	3							
	6	監査委員費	1,790	1,789	1				1,790
	1	監査委員費	1,790	1,789	1				1,790
3		民生費	1,040,306	1,037,310	2,996	351,285	30,600	8,880	649,541
	1	社会福祉費	890,021	912,506	△22,485	255,861	30,600	8,879	594,681
	1	社会福祉総務費	138,166	130,155	8,011	44,510			93,656

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		008 医薬材料費	10
11 役務費	122	001 通信運搬費	28
		003 手数料	10
		011 保険料	84
12 委託料	15,416	021 地籍調査業務委託料	15,086
		041 電算機器保守料	330
13 使用料及び 賃借料	10	001 自動車等借上料	
18 負担金、補助及び交付 金	70	011 各種法令外負担金等	
26 公課費	38	001 自動車重量税	
1 報酬	876	021 監査委員・日額報酬	
8 旅費	313	001 費用弁償	244
		003 研修旅費	69
9 交際費	20	008 監査委員交際費	
10 需用費	502	001 消耗品費	498
		003 食糧費	4
11 役務費	4	001 通信運搬費	
13 使用料及び 賃借料	10	001 自動車等借上料	
18 負担金、補助及び交付 金	65	011 各種法令外負担金等	
1 報酬	2,800	011 福祉委員報酬	
2 給料	4,901	003 職員給料	
3 職員手当等	3,309	031 職員扶養手当	258
		033 職員通勤手当	120
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	1,203
		040 職員勤勉手当	925
		041 職員寒冷地手当	89

(款) 3 民 生 費

(項) 1 社会福祉費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	1	1							
	2	国民年金事務費	12,730	12,196	534	2,711			10,019

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共 済 費	1,680	031 職員共済費	
7 報 償 費	21	021 民生委員推薦会委員謝金	
8 旅 費	790	001 費用弁償	784
		002 普通旅費	6
10 需 用 費	94	001 消耗品費	74
		004 印刷製本費	20
11 役 務 費	518	001 通信運搬費	
13 使用料及び 賃借料	30	001 自動車等借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	24,264	021 川崎町社会福祉協議会補助金	
19 扶 助 費	10	070 行旅病人等扶助費	
27 繰 出 金	99,749	011 保険基盤安定国民健康保険特別会計繰出金	58,997
		012 職員給与費等国民健康保険特別会計繰出金	170
		013 助産費国民健康保険特別会計繰出金	1,334
		014 財政安定化支援事業国民健康保険会計繰出金	21,932
		015 被保険者事務費国民健康保険会計繰出金	16,961
		022 未就学児均等割軽減分国民健康保険特別会計繰出金	265
		023 産前産後国税軽減分繰出金	90
2 給 料	7,115	003 職員給料	
3 職員手当等	3,019	033 職員通勤手当	136
		035 職員時間外勤務手当	26
		039 職員期末手当	1,543
		040 職員勤勉手当	1,240
		041 職員寒冷地手当	74
4 共 済 費	2,189	031 職員共済費	
8 旅 費	6	002 普通旅費	
10 需 用 費	104	001 消耗品費	
11 役 務 費	31	001 通信運搬費	
12 委 託 料	38	051 電算委託料	

(款) 3 民 生 費

(項) 1 社会福祉費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	1	2							
		3 老人福祉費	388,807	390,991	△2,184	34,780	20,500	332	333,195

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	228	001 自動車借上料	3
		041 電算機器等借上料	225
2 給 料	14,286	003 職員給料	
3 職員手当等	6,713	031 職員扶養手当	120
		032 職員住居手当	336
		033 職員通勤手当	568
		035 職員時間外勤務手当	480
		039 職員期末手当	2,963
		040 職員勤勉手当	2,084
		041 職員寒冷地手当	162
4 共 済 費	4,202	031 職員共済費	
7 報 償 費	2,369	011 各種報償金・謝金等	34
		031 各種記念品等	2,335
8 旅 費	42	002 普通旅費	20
		003 研修旅費	22
10 需 用 費	235	001 消耗品費	225
		003 食糧費	10
11 役 務 費	551	001 通信運搬費	
12 委 託 料	6,337	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び 賃借料	469	001 自動車等借上料	20
		041 電算機器等借上料	449
18 負担金、補 助及び交付 金	133,587	004 県後期高齢者医療広域連合負担金（共通経費）	107,775
		011 各種法令外負担金等	20
		021 事務事業等補助金	25,672
		025 介護保険低所得者利用負担軽減事業費補助金	100
		041 受講料・会費等	20
19 扶 助 費	3,900	062 老人保護措置費	
27 繰 出 金	216,116	031 介護保険特別会計繰出金（介護給付費）	136,223
		032 介護保険特別会計繰出金（地域支援（介護予防）事業）	1,553
		033 介護保険特別会計繰出金（地域支援（包括的支援等）事業）	4,891
		034 介護保険特別会計繰出金（職員給与費等）	6,237
		035 介護保険特別会計繰出金（事務費）	19,088
		036 介護保険特別会計繰出金（介護保険料軽減強化）	14,041
		041 後期高齢者医療保険特別会計繰出金（事務費）	3,054
		042 後期高齢者医療保険特別会計（保険基盤安定）	31,029

(款) 3 民 生 費

(項) 1 社会福祉費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		4 障害福祉費	266,269	271,011	△4,742	173,860			92,409
		5 健康福祉センター費	83,949	108,053	△24,104		10,100	8,547	65,302

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	2,256	003 職員給料	
3 職員手当等	1,594	032 職員住居手当	336
		033 職員通勤手当	190
		035 職員時間外勤務手当	194
		039 職員期末手当	456
		040 職員勤勉手当	367
		041 職員寒冷地手当	51
4 共済費	741	031 職員共済費	
7 報償費	87	011 各種報償金・謝金等	
8 旅費	71	002 普通旅費	37
		003 研修旅費	34
10 需用費	289	001 消耗品費	127
		004 印刷製本費	162
11 役務費	1,880	001 通信運搬費	506
		003 手数料	1,304
		012 主治医意見書等作成手数料	70
12 委託料	20,502	021 事務事業等業務委託料	20,387
		051 電算委託料	115
13 使用料及び賃借料	1,240	001 自動車等借上料	5
		041 電算機器等借上料	1,235
18 負担金、補助及び交付金	956	002 仙南地域広域行政事務組合（民生費 障害福祉費）	548
		011 各種法令外負担金等	8
		021 事務事業等補助金	200
		031 助成金・交付金等	200
19 扶助費	236,653	001 身体障害者日常生活用具給付費	2,586
		002 身体障害者補装具給付費	3,447
		003 身体障害者更生医療費	2,544
		004 身体障害者在宅酸素療法者酸素利用助成	135
		006 身体障害児補装具給付費	250
		007 心身障害者医療費助成	20,601
		034 育成医療費	120
		035 障害児通所給付費	6,108
		040 人工透析患者交通費助成費	510
		050 障害者自立支援給付費	194,868
		051 療養介護医療費	5,484
1 報酬	51	021 非常勤特別職日額報酬	
10 需用費	34,791	001 消耗品費	1,959
		002 燃料費	9,386

(款) 3 民 生 費

(項) 1 社会福祉費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	1	5							
		6 長寿社会基 金費	100	100	0				100
	2	児童福祉費	150,285	124,804	25,481	95,424		1	54,860
	1	児童福祉総 務費	150,285	124,804	25,481	95,424		1	54,860

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		003 食糧費	36
		004 印刷製本費	130
		005 光熱水費	19,800
		006 修繕料	3,480
11 役務費	3,379	003 手数料	2,895
		011 保険料	484
12 委託料	30,353	012 設計委託料	350
		021 事務事業等業務委託料	10,804
		031 施設警備委託料	4,119
		032 施設管理委託料	14,868
		033 施設機器保守料	212
13 使用料及び 賃借料	1,937	002 放送受信料	48
		031 事務機器等借上料	1,889
14 工事請負費	13,396	001 維持補修工事費	
26 公課費	42	001 自動車重量税	
24 積立金	100	005 長寿社会対策基金積立金	
2 給料	2,790	003 職員給料	
3 職員手当等	1,422	032 職員住居手当	252
		035 職員時間外勤務手当	97
		039 職員期末手当	566
		040 職員勤勉手当	456
		041 職員寒冷地手当	51
4 共済費	827	031 職員共済費	
7 報償費	298	011 各種報償金・謝金等	
8 旅費	34	001 費用弁償	13
		002 普通旅費	11
		003 研修旅費	10
10 需用費	330	001 消耗品費	182
		003 食糧費	10
		004 印刷製本費	138
11 役務費	486	001 通信運搬費	
12 委託料	9,100	021 事務事業等業務委託料	6,385
		051 電算委託料	2,715

(款) 3 民 生 費

(項) 2 児 童 福 祉 費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	2	1							
4		衛 生 費	703,488	696,387	7,101	7,155		27,737	668,596
	1	保健衛生費	214,588	218,181	△3,593	7,155		15,905	191,528
		1 保健衛生総務費	37,898	42,351	△4,453			341	37,557

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	547	011 自動車等借上料	5
		041 電算機器等借上料	542
18 負担金、補 助及び交付 金	3,409	011 各種法令外負担金等	9
		031 助成金・交付金等	3,400
19 扶 助 費	130,990	011 母子・父子家庭医療費	720
		012 誕生祝金支給費	4,000
		013 乳幼児応援助成券支給費	3,360
		014 小学校入学祝金支給費	360
		020 児童手当	99,540
		031 子ども医療費	19,210
		033 養育医療費	500
		071 出産・子育て応援給付金	3,000
		072 子育て世帯外出支援タクシー助成券支給費	300
20 貸 付 金	50	011 母子・父子家庭福祉貸付金	
22 償還金、利 子及び割引 料	2	011 補助金等返還金（国費）	1
		012 補助金等返還金（県費）	1
2 給 料	19,397	003 職員給料	
3 職員手当等	11,065	031 職員扶養手当	1,494
		033 職員通勤手当	75
		035 職員時間外勤務手当	303
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	4,589
		040 職員勤勉手当	3,445
		041 職員寒冷地手当	445
4 共 済 費	6,361	031 職員共済費	
8 旅 費	92	002 普通旅費	18
		003 研修旅費	74
10 需 用 費	190	001 消耗品費	136
		004 印刷製本費	54
11 役 務 費	121	001 通信運搬費	
12 委 託 料	187	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び 賃借料	10	001 自動車等借上料	

(款) 4 衛 生 費

(項) 1 保健衛生費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4	1	1							
		2 保健指導費	73,684	72,237	1,447	3,747		9,296	60,641
		3 予 防 費	86,171	90,475	△4,304	2,056		6,268	77,847

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	55	031 川崎町公衆衛生組合助成金	
20 貸付金	420	001 看護師等奨学資金貸付金	
1 報酬	1,478	031 会計年度任用職員報酬	
2 給料	34,494	003 職員給料	
3 職員手当等	18,188	031 職員扶養手当	438
		032 職員住居手当	282
		033 職員通勤手当	1,611
		035 職員時間外勤務手当	1,177
		039 職員期末手当	7,617
		040 職員勤勉手当	6,053
		041 職員寒冷地手当	455
		050 会計年度任用職員期末手当	302
		053 会計年度任用職員勤勉手当	253
4 共済費	11,135	031 職員共済費	10,699
		032 会計年度任用職員共済費	136
		041 社会保険料等	300
7 報償費	1,109	011 保健協力員等謝金	
8 旅費	277	001 費用弁償	260
		002 普通旅費	17
10 需用費	200	001 消耗品費	108
		003 食糧費	39
		004 印刷製本費	33
		006 修繕料	20
11 役務費	138	001 通信運搬費	98
		003 手数料	10
		011 保険料	30
12 委託料	3,644	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び賃借料	40	001 自動車等借上料	
18 負担金、補助及び交付金	2,981	011 各種法令外負担金等	2,636
		021 事務事業等補助金	345
7 報償費	1,124	001 各種教室・相談等講師謝礼	381
		021 各種検診嘱託医・謝礼	544
		031 各種記念品等	199

(款) 4 衛 生 費

(項) 1 保健衛生費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4	1	3							
	4	環境衛生費	16,835	13,118	3,717	1,352			15,483

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅 費	239	001 費用弁償	102
		002 普通旅費	46
		003 研修旅費	91
10 需用費	3,357	001 消耗品費	1,513
		002 燃料費	10
		003 食糧費	2
		004 印刷製本費	1,014
		006 修繕料	50
		007 賄材料費	260
		008 医薬材料費	508
11 役 務 費	2,306	001 通信運搬費	2,205
		003 手数料	76
		011 保険料	25
12 委 託 料	76,114	021 事務事業等業務委託料	2,036
		051 電算委託料	875
		071 健康診査委託料	73,203
13 使用料及び 賃借料	1,541	001 自動車等借上料	70
		041 電算機器等借上料	1,471
17 備品購入費	220	041 保健指導用備品	200
		051 図書購入費	20
18 負担金、補 助及び交付 金	1,169	031 助成金・交付金等	1,109
		041 受講料・会費等	60
22 償還金利子 及び割引料	101	011 補助金等返還金（国費）	
8 旅 費	23	002 普通旅費	10
		003 研修旅費	13
10 需用費	1,429	001 消耗品費	414
		002 燃料費	306
		006 修繕料	247
		008 医薬材料費	462
11 役 務 費	748	001 通信運搬費	421
		003 手数料	267
		011 保険料	60
12 委 託 料	2,451	021 事務事業等業務委託料	1,989
		051 電算委託料	462
18 負担金、補 助及び交付 金	12,159	002 仙南地域広域行政事務組合負担金	4,147
		011 各種法令外負担金等	160
		022 合併処理浄化槽設置整備事業補助金	4,472
		031 助成金・交付金等	3,380
26 公 課 費	25	001 自動車重量税	

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		2 清掃費	122,015	102,338	19,677			11,292	110,723
		1 じん芥処理費	75,201	63,530	11,671			292	74,909
		2 し尿処理費	46,814	38,808	8,006			11,000	35,814
		4 病院費	350,000	350,000	0				350,000
		1 病院費	350,000	350,000	0				350,000
		5 上水道費	16,340	25,323	△8,983				16,340

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
7 報 償 費	175	021	ごみ集積所謝礼金
8 旅 費	9	002	普通旅費
10 需 用 費	1,042	001	消耗品費 193
		002	燃料費 204
		004	印刷製本費 445
		006	修繕料 200
11 役 務 費	401	003	手数料 361
		011	保険料 40
12 委 託 料	47,428	001	ごみ収集委託料 45,540
		002	家庭ごみ分別指導業務委託料 1,888
17 備品購入費	740	031	機械器具購入費
18 負担金、補助及び交付金	25,399	002	仙南地域広域行政事務組合負担金
26 公 課 費	7	001	自動車重量税
7 報 償 費	330	021	し尿汲取券売捌謝礼金
10 需 用 費	154	004	印刷製本費
11 役 務 費	17,606	004	汲取料
18 負担金、補助及び交付金	28,724	002	仙南地域広域行政事務組合負担金
18 負担金、補助及び交付金	307,458	051	病院事業企業債利子負担金 1,401
		056	不採算地区病院運営負担金 216,646
		057	病院事業会計救急医療負担金 58,100
		058	病院事業会計基礎年金公的負担金 13,100
		060	病院会計研究研修費負担金 400
		062	追加費用負担金 3,113
		063	児童手当負担金 2,296
		064	リハビリテーション医療費負担金 5,543
		065	医師確保対策経費負担金 6,859
23 投資及び出資金	42,542	052	病院事業建設改良出資金

(款) 4 衛生費

(項) 5 上水道費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
		1 上水道費	16,340	25,323	△8,983				16,340
		6 釜房ダム水質保全対策事業費	545	545	0			540	5
		1 釜房ダム水質保全対策事業費	545	545	0			540	5
		5 労働費	268	268	0				268
		2 労働諸費	268	268	0				268
		1 労働諸費	268	268	0				268
		6 農林水産業費	345,139	364,595	△19,456	54,623	31,900	7,473	251,143
		1 農業費	280,420	302,154	△21,734	48,894	31,900	7,473	192,153
		1 農業委員会費	28,277	29,188	△911	4,734			23,543

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	16,340	050 上水道事業企業債元金負担金	9,960
		051 上水道事業企業債利子負担金	1,764
		074 上水道事業会計高料金対策負担金	4,196
		075 児童手当負担金	420
18 負担金、補助及び交付金	540	031 助成金・交付金等	
24 積立金	5	081 釜房ダム水質保全対策基金積立金	
18 負担金、補助及び交付金	268	011 各種法令外負担金	
1 報酬	6,543	011 農業委員・月額報酬	
2 給料	10,541	003 職員給料	8,541
		004 会計年度任用職員	2,000
3 職員手当等	5,715	032 職員住居手当	324
		033 職員通勤手当	155
		035 職員時間外勤務手当	180
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	1,926
		040 職員勤勉手当	1,549
		041 職員寒冷地手当	92
		050 会計年度任用職員期末手当	409
		051 会計年度任用職員通勤手当	24
		053 会計年度任用職員勤勉手当	342
4 共済費	3,313	031 職員共済費	2,755
		032 会計年度任用職員共済費	558
7 報償費	47	011 各種報償金・謝金等	
8 旅費	837	001 費用弁償	787
		002 普通旅費	50
9 交際費	40	004 農業委員会会長交際費	

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
6	1	1							
		2 農業総務費	55,741	52,316	3,425			500	55,241
		3 農業振興費	55,119	69,600	△14,481	13,348		4,497	37,274

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	685	001 消耗品費	475
		002 燃料費	40
		003 食糧費	30
		004 印刷製本費	120
		006 修繕料	20
11 役務費	257	001 通信運搬費	
13 使用料及び 賃借料	72	001 自動車等借上料	20
		041 電算機器等借上料	52
18 負担金、補助 及び交付金	227	011 各種法令外負担金等	
1 報酬	3,294	021 農政審議会委員・日額報酬	101
		031 会計年度任用職員報酬	3,193
2 給料	27,122	003 職員給料	
3 職員手当等	15,678	031 職員扶養手当	1,416
		032 職員住居手当	270
		033 職員通勤手当	323
		035 職員時間外勤務手当	1,260
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	6,295
		040 職員勤勉手当	4,829
		041 職員寒冷地手当	571
4 共済費	9,112	031 職員共済費	8,449
		032 会計年度任用職員共済費	221
		041 社会保険料等	442
8 旅費	377	001 費用弁償	359
		002 普通旅費	18
10 需用費	82	001 消耗品費	67
		003 食糧費	15
11 役務費	12	001 通信運搬費	
13 使用料及び 賃借料	20	001 自動車等借上料	
18 負担金、補助 及び交付金	44	011 各種法令外負担金等	
1 報酬	2,410	011 鳥獣被害対策実施隊報酬	
7 報償費	249	001 講師謝礼	30
		011 各種報償金・謝金等	204

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
6	1	3							
	4	畜産業費	4,181	3,842	339				4,181
	5	農地費	111,392	118,984	△7,592	27,812	31,900	1,341	50,339

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		031 各種記念品等	15
8 旅 費	72	002 普通旅費	32
		003 研修旅費	40
10 需 用 費	1,179	001 消耗品費	684
		002 燃料費	40
		003 食糧費	15
		004 印刷製本費	112
		005 光熱水費	288
		007 賄材料費	40
11 役 務 費	399	001 通信運搬費	240
		002 広告料	100
		003 手数料	59
12 委 託 料	6,011	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び 賃借料	301	001 自動車等借上料	25
		021 土地・建物等借上料	83
		031 事務機器等借上料	193
15 原材料費	230	001 施設用原材料費	30
		011 事業用原材料費	200
18 負担金、補 助及び交付 金	44,218	011 各種法令外負担金等	5,251
		021 事務事業等補助金	11,157
		031 助成金・交付金等	27,810
24 積 立 金	50	006 農業振興対策基金積立金	
7 報 償 費	35	011 各種報償金・謝金等	
8 旅 費	9	002 普通旅費	
10 需 用 費	1,397	001 消耗品費	500
		002 燃料費	62
		003 食糧費	5
		008 医薬材料費	830
11 役 務 費	22	001 通信運搬費	
18 負担金、補 助及び交付 金	2,718	011 各種法令外負担金等	103
		031 助成金・交付金等	2,615
7 報 償 費	314	011 各種報償金・謝金等	
8 旅 費	188	002 普通旅費	8
		003 研修旅費	180

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
6	1	5							
	6	農業者年金 事業費	520	514	6			400	120
	7	水田利用対 策費	7,596	9,161	△1,565	3,000			4,596

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	3,217	001 消耗品費	1,200
		002 燃料費	442
		003 食糧費	39
		005 光熱水費	936
		006 修繕料	600
11 役務費	1,084	001 通信運搬費	40
		003 手数料	1,029
		011 保険料	15
12 委託料	18,120	013 測量・設計・監理委託料	16,800
		021 事務事業等業務委託料	800
		051 電算委託料	520
13 使用料及び 賃借料	1,020	001 自動車等借上料	20
		011 建設機械借上料	1,000
14 工事請負費	23,000	002 新設改良工事費	
15 原材料費	747	001 施設用原材料費	
18 負担金、補 助及び交付 金	63,696	011 各種法令外負担金等	995
		012 県営事業負担金	31,000
		021 事務事業等補助金	31,701
24 積立金	1	009 21世紀の田園文化創造基金積立金	
26 公課費	5	001 自動車重量税	
7 報償費	21	011 各種報償金・謝金等	
10 需用費	417	001 消耗品費	408
		003 食糧費	9
11 役務費	40	001 通信運搬費	
18 負担金、補 助及び交付 金	42	031 助成金・交付金等	
8 旅費	8	002 普通旅費	
10 需用費	327	002 燃料費	164
		003 食糧費	3
		006 修繕料	160
11 役務費	73	001 通信運搬費	34
		011 保険料	39
13 使用料及び 賃借料	5	001 自動車等借上料	

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
6	1	7							
	8	山村開発センター等管理費	17,594	18,549	△955			735	16,859
	2	林業費	64,719	62,441	2,278	5,729			58,990
	1	林業総務費	10,152	5,793	4,359				10,152

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	7,183	011 各種法令外負担金等	80
		021 事務事業等補助金	5,463
		031 助成金・交付金等	1,640
10 需用費	11,450	001 消耗品費	360
		002 燃料費	1,238
		005 光熱水費	7,352
		006 修繕料	2,500
11 役務費	803	003 手数料	210
		011 保険料	593
12 委託料	3,970	031 警備委託料	594
		032 施設管理委託料	660
		033 施設機器保守料	2,716
13 使用料及び賃借料	124	002 放送受信料	
14 工事請負費	500	001 維持補修工事費	
15 原材料費	75	011 事業用原材料費	
17 備品購入費	672	011 庁用器具購入費	
1 報酬	3,193	031 会計年度任用職員報酬	
2 給料	3,122	003 職員給料	
3 職員手当等	1,675	033 職員通勤手当	190
		035 職員時間外勤務手当	288
		039 職員期末手当	635
		040 職員勤勉手当	511
		041 職員寒冷地手当	51
4 共済費	1,599	031 職員共済費	936
		032 会計年度任用職員共済費	663
8 旅費	414	001 費用弁償	315
		002 普通旅費	8
		003 研修旅費	91
10 需用費	40	001 消耗品費	
11 役務費	11	001 通信運搬費	
13 使用料及び賃借料	10	001 自動車借上料	

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林業費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
6	2	1							
		2 林業振興費	54,567	50,318	4,249	5,729			48,838
		公団造林事業費	0	6,330	△6,330				
7		商工費	127,908	193,172	△65,264	130		20,252	107,526
	1	商工費	127,908	193,172	△65,264	130		20,252	107,526
		1 商工総務費	59,488	56,177	3,311			20,000	39,488

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	88	011 各種法令外負担金等	
8 旅 費	8	002 普通旅費	
10 需 用 費	457	001 消耗品費	90
		002 燃料費	167
		006 修繕料	200
11 役 務 費	1,202	001 通信運搬費	16
		003 手数料	788
		011 保険料	398
12 委 託 料	33,183	013 管理委託料	27,919
		021 刈払委託料	5,000
		051 電算委託料	264
13 使用料及び賃借料	710	001 自動車等借上料	10
		011 建設機械借上料	700
14 工事請負費	1,000	001 維持補修工事費	
15 原材料費	882	001 施設用原材料費	
18 負担金、補助及び交付金	2,709	011 各種法令外負担金等	221
		021 事務事業等補助金	2,068
		022 造林事業補助金	300
		031 助成金・交付金等	120
24 積 立 金	14,409	001 森林環境譲与税基金積立金	
26 公 課 費	7	001 自動車重量税	
2 給 料	10,714	003 職員給料	
3 職員手当等	5,846	031 職員扶養手当	240
		033 職員通勤手当	24
		035 職員時間外勤務手当	1,205
		039 職員期末手当	2,350
		040 職員勤勉手当	1,850
		041 職員寒冷地手当	177
4 共 済 費	3,268	031 職員共済費	

(款) 7 商 工 費

(項) 1 商 工 費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7	1	1							
	2	観 光 費	39,351	36,939	2,412			250	39,101
	3	観 光 施 設 管 理 費	29,029	100,016	△70,987	130			28,899

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	10	001 自動車等借上料
18 負担金、補助及び交付金	19,650	011 各種法令外負担金等 103 021 事務事業等補助金 16,300 031 助成金・交付金等 3,247
20 貸付金	20,000	031 中小企業振興資金預託金
7 報償費	871	011 各種報償金・謝金等 502 031 各種記念品等 369
8 旅費	400	002 普通旅費
10 需用費	2,966	001 消耗品費 930 002 燃料費 123 004 印刷製本費 1,713 006 修繕料 200
11 役務費	13,140	001 通信運搬費 120 002 広告料 12,385 003 手数料 594 011 保険料 41
12 委託料	2,430	021 事務事業等業務委託料
13 使用料及び賃借料	762	001 自動車等借上料 732 021 土地・建物等借上料 30
18 負担金、補助及び交付金	18,782	011 各種法令外負担金等 1,042 021 事務事業等補助金 17,690 031 助成金・交付金等 50
10 需用費	3,300	001 消耗品費 500 005 光熱水費 1,000 006 修繕料 1,800
11 役務費	973	001 通信運搬費 60 011 保険料 913
12 委託料	9,061	031 施設管理委託料 9,000 061 各種検査等委託料 61
13 使用料及び賃借料	4,691	011 建設機械借上料 935 021 土地使用料 3,756
14 工事請負費	7,564	001 維持補修工事費
15 原材料費	2,000	001 施設用原材料費
17 備品購入費	1,250	031 機械器具購入費

(款) 7 商 工 費

(項) 1 商 工 費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7	1	3							
		4 商工観光基金事業費	40	40	0			2	38
8		土 木 費	596,107	654,172	△58,065	65,621	96,000	11,601	422,885
	1	土木管理費	12,321	12,249	72	1,666		3	10,652
		1 土木総務費	12,321	12,249	72	1,666		3	10,652
		2 道路橋梁費	297,952	319,645	△21,693	41,965	96,000	125	159,862
		1 道路橋梁総務費	21,586	20,289	1,297				21,586

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	190	031 助成金・交付金等
24 積立金	40	008 商工観光対策基金積立金
2 給料	4,895	003 職員給料
3 職員手当等	2,994	031 職員扶養手当 78 033 職員通勤手当 24 038 職員管理職手当 714 039 職員期末手当 1,165 040 職員勤勉手当 924 041 職員寒冷地手当 89
4 共済費	1,597	031 職員共済費
8 旅費	12	002 普通旅費
10 需用費	100	001 消耗品費
12 委託料	143	013 測量・設計・監理委託料
13 使用料及び賃借料	10	001 自動車等借上料
18 負担金、補助及び交付金	2,520	011 各種法令外負担金等 131 031 助成金・交付金等 2,350 041 受講料・会費等 39
27 繰出金	50	071 土地開発基金繰出金
2 給料	6,848	003 職員給料
3 職員手当等	4,350	031 職員扶養手当 78 033 職員通勤手当 249 035 職員時間外勤務手当 1,211 039 職員期末手当 1,496 040 職員勤勉手当 1,190 041 職員寒冷地手当 126
4 共済費	2,019	031 職員共済費

(款) 8 土 木 費

(項) 2 道路橋梁費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8	2	1							
		2 道路維持費	157,366	151,856	5,510		21,000	125	136,241
		3 道路新設改良費	27,000	32,000	△5,000		25,000		2,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
8 旅 費	8	002 普通旅費
10 需 用 費	6,214	001 消耗品費 830 002 燃料費 884 006 修繕料 4,500
11 役 務 費	337	001 通信運搬費 83 003 手数料 27 011 保険料 227
12 委 託 料	1,030	021 道路台帳整備委託料 1,000 051 電算委託料 30
13 使用料及び 賃借料	707	031 事務機器等借上料
22 償還金、利 子及び割引 料	15	001 税等還付金
26 公 課 費	58	001 自動車重量税
10 需 用 費	11,501	001 消耗品費 4,476 005 光熱水費 3,025 006 修繕料 4,000
11 役 務 費	2,065	003 手数料 1,554 011 保険料 511
12 委 託 料	66,515	011 測量委託料 4,000 032 維持管理委託 62,073 033 消雪管理委託 442
13 使用料及び 賃借料	23,826	011 建設機械借上料 23,728 021 土地使用料 98
14 工事請負費	25,000	001 維持補修工事費
15 原材料費	8,500	001 施設用原材料費
17 備品購入費	18,000	031 機械器具購入費
18 負担金、補 助及び交付 金	1,901	031 助成金・交付金等
26 公 課 費	58	001 自動車重量税
12 委 託 料	2,000	013 測量・設計・監理委託料
14 工事請負費	25,000	002 新設改良工事費 社会資本整備総合交付金事業（活力創出基盤整備）

(款) 8 土 木 費

(項) 2 道路橋梁費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
		4 橋梁維持費	92,000	115,500	△23,500	41,965	50,000		35
		3 河川費	5,218	4,131	1,087	1,200			4,018
		1 河川総務費	5,218	4,131	1,087	1,200			4,018
		4 都市計画費	22,673	22,742	△69				22,673
		1 都市計画総務費	184	184	0				184
		2 公園管理費	22,489	22,558	△69				22,489
		5 下水道費	163,663	176,178	△12,515				163,663
		1 下水道費	163,663	176,178	△12,515				163,663
		6 住宅費	94,280	119,227	△24,947	20,790		11,473	62,017
		1 住宅管理費	91,280	53,135	38,145	20,790		11,473	59,017

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	22,000	013 設計・管理委託料	
14 工事請負費	70,000	001 維持補修工事費	
12 委託料	3,200	021 事務事業等業務委託料	1,200
		032 施設管理委託料	2,000
14 工事請負費	2,000	001 維持補修工事費	
18 負担金、補助及び交付金	18	011 各種法令外負担金	
1 報酬	76	021 都市計画審議会委員・日額報酬	
8 旅 費	8	002 普通旅費	
10 需用費	100	001 消耗品費	
10 需用費	2,339	001 消耗品費	30
		005 光熱水費	1,009
		006 修繕料	1,300
12 委託料	18,150	032 施設管理委託料	
14 工事請負費	1,700	001 維持補修工事費	
15 原材料費	300	001 施設用原材料費	
18 負担金、補助及び交付金	139,819	091 雨水処理に要する経費負担金	3,936
		092 雨水処理に要する経費補助金	134
		093 分流式下水道等に要する経費補助金	128,029
		094 臨時財政特例債元利補助金	2,592
		095 児童手当補助金	420
		096 公営企業会計適用債元利補助金	4,708
23 投資及び出資金	23,844	001 建設改良出資金	
2 給料	5,318	003 職員給料	
3 職員手当等	2,559	031 職員扶養手当	120
		033 職員通勤手当	120

(款) 8 土 木 費

(項) 6 住 宅 費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8	6	1							
		2 住宅建設費	3,000	66,092	△63,092				3,000
9		消 防 費	246,836	252,430	△5,594	947	16,900		228,989
	1	消 防 費	246,836	252,430	△5,594	947	16,900		228,989
		1 常備消防費	168,109	166,666	1,443				168,109
		2 非常備消防費	36,225	35,400	825				36,225

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		035 職員時間外勤務手当	217
		039 職員期末手当	1,106
		040 職員勤勉手当	870
		041 職員寒冷地手当	126
4 共 済 費	1,496	031 職員共済費	
10 需 用 費	3,234	001 消耗品費	100
		004 印刷製本費	55
		005 光熱水費	79
		006 修繕料	3,000
11 役 務 費	389	001 通信運搬費	81
		003 手数料	3
		011 保険料	305
12 委 託 料	2,400	013 測量・設計・監理委託料	500
		021 事務事業等業務委託料	1,400
		032 施設管理委託料	500
14 工事請負費	75,884	001 維持補修工事費	34,304
		002 新設改良工事費	41,580
14 工事請負費	3,000	002 新設改良工事費	
18 負担金、補助及び交付金	168,109	002 仙南広域行政事務組合負担金（消防費）	
1 報 酬	22,234	011 消防団員・年額報酬	12,584
		021 消防団員・出場報酬	9,650
3 職員手当等	540	035 職員時間外勤務手当	
7 報 償 費	250	031 各種記念品等	
8 旅 費	234	001 費用弁償	178
		002 普通旅費	56
9 交 際 費	90	005 消防団長交際費	
10 需 用 費	3,137	001 消耗品費	980
		002 燃料費	426
		003 食糧費	145
		004 印刷製本費	122
		005 光熱水費	1,464
11 役 務 費	1,202	001 通信運搬費	294
		011 保険料	908

(款) 9 消 防 費

(項) 1 消 防 費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9	1	2							
		3 消防施設費	37,542	45,084	△7,542		16,900		20,642
		4 災害対策費	4,960	5,280	△320	947			4,013
10		教 育 費	863,260	848,578	14,682	30,265	47,800	35,756	749,439
	1	教育総務費	66,099	60,129	5,970	6,533		179	59,387

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	542	001 自動車等借上料	76
		021 土地・建物等借上料	70
		041 電算機器等借上料	396
18 負担金、補 助及び交付 金	7,996	003 非常勤消防団員補償報償組合負担金	6,020
		011 各種法令外負担金等	188
		031 助成金・交付金等	1,669
		041 受講料・会費等	119
10 需 用 費	3,164	001 消耗品費	844
		006 修繕料	2,320
11 役 務 費	810	003 手数料	140
		011 保険料	670
12 委 託 料	3,385	021 事務事業等業務委託料	2,508
		033 施設機器保守料	877
14 工事請負費	13,400	001 維持補修工事費	7,400
		002 新設改良工事費	6,000
15 原材料費	410	001 原材料費	
17 備品購入費	14,712	031 機械器具購入費	
18 負担金、補 助及び交付 金	1,363	007 地域衛星通信ネットワーク無線局管理負担金	363
		008 消防施設維持管理費負担金	1,000
26 公 課 費	298	001 自動車重量税	
3 職員手当等	1,000	035 職員時間外勤務手当	
7 報 償 費	51	011 各種報償金・謝金等	
10 需 用 費	2,437	001 消耗品費	2,376
		003 食糧費	50
		005 光熱水費	11
11 役 務 費	481	001 通信運搬費	152
		011 保険料	329
12 委 託 料	100	021 事務事業等業務委託料	
17 備品購入費	700	031 機械器具購入費	
18 負担金、補 助及び交付 金	191	011 各種法令外負担金等	

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
		1 教育委員会費	1,476	1,468	8				1,476
		2 事務局費	64,623	58,661	5,962	6,533		179	57,911

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,296	011 教育委員・月額報酬	
7 報償費	20	041 慶弔関係報償費	
8 旅費	78	001 費用弁償	
10 需用費	50	001 消耗品費	47
		003 食糧費	3
11 役務費	8	001 通信運搬費	
13 使用料及び賃借料	7	001 自動車等借上料	
18 負担金、補助及び交付金	17	011 各種法令外負担金等	
1 報酬	9,889	021 校医等・日額報酬	3,389
		031 会計年度任用職員報酬	6,500
2 給料	22,707	002 教育長給料	6,480
		003 職員給料	16,227
3 職員手当等	11,093	021 教育長通勤手当	120
		022 教育長期末手当	2,112
		024 教育長寒冷地手当	51
		031 職員扶養手当	336
		032 職員住居手当	240
		033 職員通勤手当	86
		035 職員時間外勤務手当	625
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	3,657
		040 職員勤勉手当	2,886
		041 職員寒冷地手当	266
4 共済費	7,676	021 教育長共済費	1,752
		031 職員共済費	4,974
		032 会計年度任用職員共済費	320
		041 社会保険料等	630
7 報償費	735	001 講師謝礼	20
		011 各種報償金・謝金等	633
		031 各種記念品等	82
8 旅費	1,210	001 費用弁償	729
		002 普通旅費	456
		003 研修旅費	25
9 交際費	50	006 教育長交際費	

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	1	2							
	2	小学校費	141,279	131,577	9,702	3,772	7,100		130,407
	1	学校管理費	100,404	96,923	3,481	2,839	7,100		90,465

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	1,586	001 消耗品費	1,092
		002 燃料費	161
		003 食糧費	10
		004 印刷製本費	10
		005 光熱水費	120
		006 修繕料	50
		008 医薬材料費	143
		11 役務費	1,034
011 保険料	29		
12 委託料	4,795	021 事務事業等業務委託料	4,528
		041 事務機器保守料	47
		051 電算委託料	220
13 使用料及び 賃借料	1,007	001 自動車等借上料	50
		021 土地・建物等借上料	480
		031 事務機器等借上料	120
		041 電算機器等借上料	357
17 備品購入費	80	041 教材備品購入費	
18 負担金、補助及び交付 金	2,761	011 各種法令外負担金	490
		021 事務事業等補助金	230
		041 受講料・会費等	28
		082 教育長退職手当組合負担金	2,013
1 報酬	13,500	031 会計年度任用職員報酬	
4 共済費	2,560	032 会計年度任用職員共済費	860
		041 社会保険料等	1,700
7 報償費	146	001 講師謝礼	45
		031 各種記念品等	101
8 旅費	360	001 費用弁償	
10 需用費	21,254	001 消耗品費	4,155
		002 燃料費	1,953
		003 食糧費	26
		004 印刷製本費	123
		005 光熱水費	11,280
		006 修繕料	3,450
		008 医薬材料費	267
		11 役務費	1,774
003 手数料	664		
011 保険料	452		

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	2	1							
		2 教育振興費	40,875	34,654	6,221	933			39,942
		3 中学校費	76,482	81,727	△5,245	132	4,200	42	72,108
		1 学校管理費	46,589	50,377	△3,788		4,200	42	42,347

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委 託 料	50,933	013 設計・監理委託料	1,550
		021 事務事業等委託料	28,665
		031 警備委託料	1,188
		032 施設管理委託料	15,785
		033 施設機器保守料	2,952
		061 各種検査等委託料	11
		071 健康診査委託料	782
13 使用料及び 賃借料	133	001 自動車等借上料	5
		002 放送受信料	90
		031 事務機器等借上料	38
14 工事請負費	6,000	001 維持補修工事費	
15 原材料費	88	001 施設用原材料費	38
		011 事業用原材料費	50
17 備品購入費	3,633	011 庁用器具購入費	
18 負担金、補 助及び交付 金	23	011 各種法令外負担金等	
7 報 償 費	388	001 講師謝礼	48
		011 各種報償金・謝金等	284
		031 記念品等	56
10 需 用 費	1,556	001 消耗品費	1,312
		004 印刷製本費	14
		006 修繕料	230
11 役 務 費	1,413	001 通信運搬費	1,380
		011 保険料	33
12 委 託 料	11,600	021 事務事業等業務委託料	6,400
		051 電算委託料	5,200
13 使用料及び 賃借料	11,500	001 自動車等借上料	2,403
		009 リフト使用料	200
		041 電算機器等借上料	8,897
17 備品購入費	11,895	021 事務機器購入費	300
		041 教材備品購入費	10,992
		051 図書購入費	603
19 扶 助 費	2,523	051 就学援助費	984
		054 特別支援就学奨励費	800
		055 修学旅行費	259
		057 オンライン通信費	480
1 報 酬	3,120	031 会計年度任用職員報酬	

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	3	1							
	2	教育振興費	29,893	31,350	△1,457	132			29,761

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共 済 費	330	032 会計年度任用職員共済費	110
		041 社会保険料等	220
7 報 償 費	83	031 各種記念品等	
8 旅 費	245	001 費用弁償	
10 需 用 費	16,193	001 消耗品費	2,909
		002 燃料費	1,680
		003 食糧費	7
		004 印刷製本費	95
		005 光熱水費	9,000
		006 修繕料	2,450
		008 医薬材料費	52
11 役 務 費	1,589	001 通信運搬費	569
		003 手数料	524
		011 保険料	496
12 委 託 料	18,334	013 設計・監理委託料	1,700
		031 警備委託料	792
		032 施設管理委託料	12,252
		033 施設機器保守料	2,864
		061 各種検査等委託料	8
		071 健康診査委託料	718
13 使用料及び 賃借料	79	001 自動車等借上料	10
		002 放送受信料	50
		031 事務機器等借上料	19
14 工事請負費	4,100	001 維持補修工事費	
17 備品購入費	2,008	011 庁用器具購入費	
18 負担金、補 助及び交付 金	508	011 各種法令外負担金等	
7 報 償 費	25	011 各種報償金・謝金等	
10 需 用 費	870	001 消耗品費	545
		004 印刷製本費	40
		006 修繕料	285
11 役 務 費	1,372	001 通信運搬費	1,342
		011 保険料	30
12 委 託 料	10,000	021 事務事業等業務委託料	6,200
		051 電算委託料	3,800

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	3	2							
	4	高等学校費	2,129	2,129	0				2,129
	1	学校管理費	2,129	2,129	0				2,129
	5	こども園費	348,792	324,827	23,965	19,236		23,339	306,217
	1	こども園運営費	286,308	265,056	21,252	1,810		18,101	266,397

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	12,539	001 自動車等借上料	5,694
		041 電算機器等借上料	6,845
17 備品購入費	2,651	021 事務機器購入費	200
		041 教材備品購入費	2,101
		051 図書購入費	350
18 負担金、補 助及び交付 金	300	031 助成金・交付金等	
19 扶 助 費	2,136	051 就学援助費	1,310
		054 特別支援就学奨励費	180
		055 修学旅行費	406
		057 オンライン通信費	240
10 需 用 費	325	001 消耗品費	165
		006 修繕料	130
		008 医薬材料費	30
11 役 務 費	35	001 通信運搬費	
12 委 託 料	1,724	021 事務事業等業務委託料	
17 備品購入費	30	011 施設用器具購入費	
18 負担金、補 助及び交付 金	15	011 各種法令外負担金等	
1 報 酬	13,037	021 非常勤特別職日額報酬	324
		031 会計年度任用職員報酬	12,713
2 給 料	111,022	003 職員給料	78,264
		004 会計年度任用職員	32,758
3 職員手当等	54,196	031 職員扶養手当	1,056
		032 職員住居手当	2,598
		033 職員通勤手当	1,263
		035 職員時間外勤務手当	2,873
		038 職員管理職手当	1,462
		039 職員期末手当	17,059
		040 職員勤勉手当	13,230
		041 職員寒冷地手当	1,157
		050 会計年度任用職員期末手当	6,689
		051 会計年度任用職員通勤手当	503
		052 会計年度任用職員時間外勤務手当	668
053 会計年度任用職員勤勉手当	5,638		

(款) 10 教 育 費

(項) 5 こども園費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10	5	1							

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共 済 費	34,830	031 職員共済費	24,096
		032 会計年度任用職員共済費	9,706
		041 社会保険料等	1,028
7 報 償 費	681	001 講師謝礼	121
		011 各種報償金・謝金等	326
		031 各種記念品等	234
8 旅 費	398	001 費用弁償	328
		002 普通旅費	22
		003 研修旅費	48
10 需 用 費	38,785	001 消耗品費	4,010
		002 燃料費	5,484
		003 食糧費	10
		004 印刷製本費	120
		005 光熱水費	9,180
		006 修繕料	1,700
		007 賄材料費	18,041
		008 医薬材料費	240
11 役 務 費	926	001 通信運搬費	233
		003 手数料	131
		011 保険料	562
12 委 託 料	25,999	021 事務事業等委託料	624
		022 広域入所委託料	300
		031 警備委託料	357
		032 施設管理委託料	22,178
		033 施設機器保守料	2,371
		034 害虫防除委託料	53
		071 健康診査委託料	116
13 使用料及び 賃借料	1,312	001 自動車等借上料	85
		002 放送受信料	33
		031 事務機器等借上料	11
		041 電算機器等借上料	594
		061 厨房機器借上料	589
14 工事請負費	660	002 新設改良工事費	
15 原材料費	88	001 施設用原材料費	
17 備品購入費	906	011 庁用器具購入費	
18 負担金、補 助及び交付 金	3,468	011 各種法令外負担金等	164
		021 事務事業等補助金	3,264
		041 受講料・会費等	40

(款) 10 教育費

(項) 5 こども園費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	2	子育て支援センター費	12,275	11,359	916	6,672		180	5,423
	3	児童教室費	50,209	48,412	1,797	10,754		5,058	34,397

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	3,030	031 会計年度任用職員報酬
2 給料	4,375	003 職員給料
3 職員手当等	2,049	033 職員通勤手当 155 035 職員時間外勤務手当 87 039 職員期末手当 981 040 職員勤勉手当 789 041 職員寒冷地手当 37
4 共済費	1,846	031 職員共済費 1,309 032 会計年度任用職員共済費 179 041 社会保険料等 358
7 報償費	190	011 各種報償金・謝金等
8 旅費	71	001 費用弁償 51 002 普通旅費 8 003 研修旅費 12
10 需用費	500	001 消耗品費 338 006 修繕料 100 007 賄材料費 62
11 役務費	117	001 通信運搬費 15 003 手数料 20 011 保険料 82
13 使用料及び 賃借料	10	001 自動車等借上料
17 備品購入費	80	011 庁用器具購入費
26 公課費	7	001 自動車重量税
7 報償費	84	011 各種報償金・謝金等
8 旅費	9	003 研修旅費
10 需用費	5,495	001 消耗品費 150 002 燃料費 511 005 光熱水費 1,116 006 修繕料 1,000 007 賄材料費 2,718
11 役務費	443	001 通信運搬費 273 003 手数料 43 011 保険料 127

(款) 10 教育費

(項) 5 こども園費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	5	3							
	6	幼稚園費	2,517	27,043	△24,526				2,517
	1	幼稚園費	2,517	27,043	△24,526				2,517
	7	社会教育費	67,242	66,571	671	592		755	65,895
	1	社会教育総務費	35,643	34,721	922				35,643

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	44,108	021 事務事業等業務委託料	42,600
		031 警備委託料	895
		032 施設管理委託料	407
		033 施設機器保守料	206
13 使用料及び賃借料	10	001 自動車等借上料	
15 原材料費	40	001 施設用原材料費	
18 負担金、補助及び交付金	20	011 各種法令外負担金等	
10 需用費	1,112	002 燃料費	312
		005 光熱水費	300
		006 修繕料	500
11 役務費	209	001 通信運搬費	84
		003 手数料	20
		011 保険料	105
12 委託料	1,102	031 警備委託料	396
		032 施設管理委託料	201
		033 施設機器保守料	505
13 使用料及び賃借料	15	002 放送受信料	
15 原材料費	44	001 施設用原材料費	
18 負担金、補助及び交付金	35	011 各種法令外負担金等	
1 報酬	1,030	021 社会教育委員・日額報酬	114
		031 会計年度任用職員報酬	916
2 給料	16,073	003 職員給料	13,437
		004 会計年度任用職員	2,636
3 職員手当等	9,101	031 職員扶養手当	558
		032 職員住居手当	258
		033 職員通勤手当	86
		035 職員時間外勤務手当	836
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	3,040
		040 職員勤勉手当	2,353
		041 職員寒冷地手当	266
		050 会計年度任用職員期末手当	539

(款) 10 教育費

(項) 7 社会教育費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	7	1							
		2 社会教育振興費	2,759	3,815	△1,056				2,759
		3 子供会育成費	1,044	1,005	39			35	1,009

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		053 会計年度任用職員勤勉手当	451
4 共 済 費	5,022	031 職員共済費	4,296
		032 会計年度任用職員共済費	726
7 報 償 費	20	031 各種記念品等	
8 旅 費	102	001 費用弁償	69
		002 普通旅費	8
		003 研修旅費	25
10 需 用 費	1,332	001 消耗品費	740
		003 食糧費	100
		004 印刷製本費	396
		006 修繕料	96
11 役 務 費	277	001 通信運搬費	47
		003 手数料	88
		011 保険料	142
13 使用料及び 賃借料	110	001 自動車等借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	2,566	002 仙南広域行政事務組合負担金（教育費）	1,803
		011 各種法令外負担金等	315
		031 助成金・交付金等	437
		041 受講料・会費等	11
26 公 課 費	10	001 自動車重量税	
7 報 償 費	293	001 講師謝礼	230
		031 各種記念品等	63
10 需 用 費	2,153	001 消耗品費	
11 役 務 費	50	011 保険料	
12 委 託 料	220	021 事務事業等業務委託料	
18 負担金、補 助及び交付 金	43	031 助成金・交付金等	
7 報 償 費	99	001 子供会研修会講師謝金	60
		031 各種記念品等	39
8 旅 費	11	002 普通旅費	
10 需 用 費	462	001 消耗品費	175
		002 燃料費	17
		007 賄材料費	250
		008 医薬材料費	20

(款) 10 教育費

(項) 7 社会教育費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	7	3							
	4	文化財保護費	2,694	3,372	△678	592		30	2,072
	5	公民館費	19,333	18,339	994			313	19,020

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	168	001 通信運搬費	39
		011 保険料	129
13 使用料及び賃借料	123	001 自動車等借上料	
18 負担金、補助及び交付金	181	011 各種法令外負担金等	10
		031 川崎町子供会育成会助成金	171
1 報酬	273	021 文化財保護委員・日額報酬	
7 報償費	138	001 講師謝礼	108
		011 各種報償金・謝金等	30
8 旅費	119	001 費用弁償	91
		002 普通旅費	9
		003 研修旅費	19
10 需用費	758	001 消耗品費	40
		004 印刷製本費	512
		005 光熱水費	56
		006 修繕料	150
11 役務費	532	003 手数料	433
		011 保険料	99
12 委託料	366	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び賃借料	60	001 自動車等借上料	10
		011 建設機械借上料	50
14 工事請負費	300	001 維持補修工事費	
15 原材料費	30	001 施設用原材料費	
18 負担金、補助及び交付金	118	031 助成金・交付金等	108
		041 受講料・会費等	10
2 給料	4,860	003 職員給料	2,860
		004 会計年度任用職員	2,000
3 職員手当等	1,922	033 職員通勤手当	86
		039 職員期末手当	581
		040 職員勤勉手当	467
		041 職員寒冷地手当	37
		050 会計年度任用職員期末手当	409
		053 会計年度任用職員勤勉手当	342
4 共済費	1,342	031 職員共済費	784
		032 会計年度任用職員共済費	558

(款) 10 教育費

(項) 7 社会教育費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	7	5							
	6	分館管理費	5,769	5,319	450			377	5,392

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	785	001 各種教室講師謝礼	142
		011 行事謝金	45
		031 行事記念品	598
8 旅費	15	002 普通旅費	6
		003 研修旅費	9
10 需用費	4,615	001 消耗品費	510
		002 燃料費	890
		003 食糧費	158
		004 印刷製本費	97
		005 光熱水費	2,630
		006 修繕料	300
		007 賄材料費	20
		008 医薬材料費	10
11 役務費	287	001 通信運搬費	189
		002 広告料	18
		003 手数料	30
		011 保険料	50
12 委託料	4,151	021 事務事業等業務委託料	55
		031 警備委託料	3,593
		033 施設機器保守料	503
13 使用料及び 賃借料	237	001 自動車借上料	76
		002 放送受信料	26
		003 共同受信施設使用料	3
		031 事務機器等借上料	132
14 工事請負費	493	001 維持補修工事費	
15 原材料費	70	011 事業用原材料費	
17 備品購入費	280	011 庁用器具購入費	
18 負担金、補助及び交付 金	276	011 各種法令外負担金等	12
		031 各種団体助成金	256
		041 受講料・会費等	8
1 報酬	854	031 会計年度任用職員報酬	
7 報償費	986	001 各種教室講師謝礼	340
		031 各種事業大会記念品	646
10 需用費	2,059	001 消耗品費	445
		002 燃料費	323
		005 光熱水費	1,091
		006 修繕料	200

(款) 10 教育費

(項) 7 社会教育費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	7	6							
8		保健体育費	158,720	154,575	4,145		36,500	11,441	110,779
	1	保健体育総務費	23,003	23,005	△2			3,600	19,403

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役 務 費	292	003 手数料	50
		004 汲取料	30
		011 保険料	212
12 委 託 料	223	032 施設管理委託料	
13 使用料及び 賃借料	100	002 放送受信料	
14 工事請負費	500	001 維持補修工事費	
15 原材料費	105	001 施設用原材料費	
17 備品購入費	200	011 庁用器具購入費	
18 負担金, 補 助及び交付 金	450	031 助成金・交付金等	
1 報 酬	630	021 スポーツ推進委員・日額報酬	
2 給 料	4,641	003 職員給料	
3 職員手当等	3,642	031 職員扶養手当	180
		033 職員通勤手当	155
		035 職員時間外勤務手当	1,303
		039 職員期末手当	1,078
		040 職員勤勉手当	837
		041 職員寒冷地手当	89
4 共 済 費	1,488	031 職員共済費	
7 報 償 費	1,386	001 スポーツ教室等講師謝礼	920
		011 各種報償金・謝金等	126
		031 各種大会記念品等	340
8 旅 費	591	001 費用弁償	286
		002 普通旅費	250
		003 研修旅費	55
10 需 用 費	1,575	001 消耗品費	1,182
		003 食糧費	157
		004 印刷製本費	236
11 役 務 費	1,512	001 通信運搬費	60
		002 広告料	15
		003 手数料	1,000
		011 保険料	437

(款) 10 教 育 費

(項) 8 保健体育費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10	8	1							
		2 海洋センター費	36,229	31,964	4,265			875	35,354
		3 学校給食費	99,488	99,606	△118		36,500	6,966	56,022

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	562	001 自動車等借上料	116
		021 土地・建物等借上料	128
		031 事務機器等借上料	318
15 原材料費	100	001 施設用原材料費	
17 備品購入費	200	011 庁用器具購入費	
18 負担金、補 助及び交付 金	6,676	011 各種法令外負担金等	166
		021 事務事業等補助金	5,550
		031 助成金・交付金等	960
10 需 用 費	7,778	001 消耗品費	485
		002 燃料費	745
		005 光熱水費	5,636
		006 修繕料	882
		008 医薬材料費	30
11 役 務 費	213	001 通信運搬費	
12 委 託 料	24,772	031 警備委託料	396
		032 施設管理委託料	23,555
		033 施設機器保守料	776
		061 各種検査等委託料	45
13 使用料及び 賃借料	56	002 放送受信料	
14 工事請負費	2,910	001 維持補修工事費	
17 備品購入費	500	011 庁用器具購入費	
1 報 酬	51	021 学校給食運営審議員・日額報酬	
2 給 料	2,349	003 職員給料	
3 職員手当等	1,010	035 職員時間外勤務手当	114
		039 職員期末手当	476
		040 職員勤勉手当	383
		041 職員寒冷地手当	37
4 共 済 費	652	031 職員共済費	
7 報 償 費	15	031 各種記念品等	
8 旅 費	24	001 費用弁償	8
		002 普通旅費	6
		003 研修旅費	10

(款) 10 教育費

(項) 8 保健体育費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	8	3							
11		災害復旧費	3	3	0				3
	1	農林水産業施設災害復旧費	2	2	0				2
		1 農業施設災害復旧費	1	1	0				1
		2 林業施設災害復旧費	1	1	0				1
	2	公共土木施設災害復旧費	1	1	0				1
		1 道路橋梁等災害復旧費	1	1	0				1
12		公債費	375,747	363,506	12,241				375,747
	1	公債費	375,747	363,506	12,241				375,747

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	48,735	001 消耗品費	2,200
		002 燃料費	3,810
		003 食糧費	10
		005 光熱水費	5,568
		006 修繕料	1,450
		007 賄材料費	35,687
		008 医薬材料費	10
11 役務費	365	001 通信運搬費	258
		003 手数料	86
		011 保険料	21
12 委託料	36,435	013 設計・監理委託料	500
		021 施設内清掃業務委託料	150
		031 警備委託料	396
		032 施設管理委託料	25,080
		033 施設機器保守料	1,496
		034 給食運搬業務委託料	8,700
		061 害虫防除委託料	73
		071 健康診査委託料	40
13 使用料及び 賃借料	693	001 自動車等借上料	5
		002 放送受信料	21
		031 事務機器等借上料	660
		051 清掃器具借上料	7
14 工事請負費	8,300	001 維持補修工事費	
17 備品購入費	800	011 庁用器具購入費	
18 負担金、補助及び交付 金	59	011 各種法令外負担金等	9
		031 助成金・交付金等	50
10 需用費	1	001 消耗品費	
10 需用費	1	001 消耗品費	
10 需用費	1	001 消耗品費	

(款) 12 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
						特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		1 元 金	367,326	356,350	10,976				367,326
		2 利 子	8,421	7,156	1,265				8,421
13		諸支出金	1	1	0				1
		1 普通財産取得費	1	1	0				1
		1 普通財産取得費	1	1	0				1
14		予 備 費	10,000	10,000	0				10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000	0				10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計			5,300,000	5,400,000	△100,000	550,404	223,200	162,208	4,364,188

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利 子及び割引 料	367,326	081 長期債元金償還金
22 償還金、利 子及び割引 料	8,421	082 長期債利子償還金
16 公有財産購 入費	1	001 土地購入費

給与費明細書(一般会計)

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当	その他	計					
本年度	長 等	3	0	23,976	6,722	229	30,927	5,916	7,446	44,289	
	議 員	13	41,688	0	13,584	0	55,272	12,080	0	67,352	
	そ の 他	596	48,745	0	0	0	48,745	0	0	48,745	
	計	612	90,433	23,976	20,306	229	134,944	17,996	7,446	160,386	
前年度	長 等	3	0	23,928	7,683	229	31,840	6,119	7,443	45,402	
	議 員	13	41,688	0	13,384	0	55,072	13,824	0	68,896	
	そ の 他	694	53,803	0	0	0	53,803	0	0	53,803	
	計	710	95,491	23,928	21,067	229	140,715	19,943	7,443	168,101	
比 較	長 等	0	0	48	△ 961	0	△ 913	△ 203	3	△ 1,113	
	議 員	0	0	0	200	0	200	△ 1,744	0	△ 1,544	
	そ の 他	△ 98	△ 5,058	0	0	0	△ 5,058	0	0	△ 5,058	
	計	△ 98	△ 5,058	48	△ 761	0	△ 5,771	△ 1,947	3	△ 7,715	

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	(52) 137	73,273	459,844	249,290	782,407	147,350	87,595	1,017,352	
前年度	(57) 140	65,843	443,614	254,827	772,494	129,466	98,169	1,018,351	
比 較	△ (5) △ 3	7,430	16,230	△ 5,537	9,913	17,884	△ 10,574	△ 999	

職員 手当の 内 訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	寒冷地 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	児童手当	地域手当 手当
	本年度	101,267	71,567	6,952	9,588	6,351	7,631	10,098	19,977	7,000	0
	前年度	96,363	70,968	6,871	10,308	6,777	7,557	10,098	29,761	7,000	0
	比 較	4,904	599	81	△ 720	△ 426	74	0	△ 9,784	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	116	0	413,964	230,299	644,263	129,128	81,595	854,986	
前年度	119	0	408,149	236,590	644,739	129,466	92,169	866,374	
比 較	△ 3	0	5,815	△ 6,291	△ 476	△ 338	△ 10,574	△ 11,388	

職員 手当の 内 訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	寒冷地 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	児童手当	地域手当 手当
	本年度	91,693	71,567	6,952	9,588	6,351	7,073	10,098	19,977	7,000	0
	前年度	87,903	70,968	6,871	10,308	6,777	6,904	10,098	29,761	7,000	0
	比 較	3,790	599	81	△ 720	△ 426	169	0	△ 9,784	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計				
本年度	(52) 21	73,273	45,880	18,991	138,144	18,222	6,000	162,366	
前年度	(57) 21	65,843	43,675	18,237	127,755	18,222	6,000	151,977	
比 較	△ (5) 0	7,430	2,205	754	10,389	0	0	10,389	

職 員 手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	9,574	8,052	558	807
	前年度	8,460	8,460	653	664
	比 較	1,114	△ 408	△ 95	143

※()内は、パートタイム会計年度任用職員で外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	数 値	説 明	備 考
給 料	5,815	給与改定に伴う 増 減 分	5,552		給料改定率 R5年度 1.4%
		昇給に伴う 増 加 分	1,372		平均昇給率 R6年度 1.3%
		その他の増減分	△ 1,109	新陳代謝・その他分	
職 員 手 当 等	△ 6,291	制度改正に伴う 増 減 分	5,005	給与条例の改正	
		その他の増減分	△ 11,296	新陳代謝・その他分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	単 純 労 務 職
令和6年 1月1日現在	平均給料月額・(円)	283,280	247,100
	平均給与月額・(円)	306,790	266,350
	平均年齢・(歳)	40.57	49.29
令和5年 1月1日現在	平均給料月額・(円)	283,165	242,250
	平均給与月額・(円)	306,919	261,500
	平均年齢・(歳)	40.03	48.29

※ 平均給与月額は、期末・勤勉手当及び寒冷地手当を除いて算出している。

イ 初 任 給

(単位 円)

区 分	行 政 職	単 純 労 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職	単 純 労 務 職
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
短 大 卒	179,100	—	179,100	—
大 学 卒	196,200	—	196,200	—

※ 高校卒は初級試験・短大卒は中級試験・大学卒は上級試験の区分による。

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日現在	1級	28	24.1	1級	1	50.0
	2級	18	15.5	2級	0	
	3級	30	25.9	3級	1	50.0
	4級	14	12.1			
	5級	12	10.3			
	6級	11	9.5			
	7級	3	2.6			
	計	116	100.0	計	2	100.0
令和5年 1月1日現在	1級	32	26.9	1級	1	50.0
	2級	20	16.8	2級	0	
	3級	28	23.5	3級	1	50.0
	4級	14	11.8			
	5級	11	9.2			
	6級	11	9.2			
	7級	3	2.5			
	計	119	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事	主事	係長、主査	主幹	課長補佐	課長、参事	課長
単純労務職	技術員等	技術員等	主任	—	—	—	—

エ 昇給

(単位 人)

		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職	単純労務職	
本年度	職員数(A)	118	116	2	
	昇給に係る職員数(B)	109	102	1	
	号俸数別内訳	1号俸	0	0	0
		2号俸	0	0	0
		3号俸	0	0	0
		4号俸	103	102	1
		6号俸	0	0	0
		8号俸	0	0	0
比率(B)／(A) (%)	92.4	87.9	50.0		
前年度	職員数(A)	119	117	2	
	昇給に係る職員数(B)	109	102	1	
	号俸数別内訳	1号俸	0	1	0
		2号俸	4	2	0
		3号俸	0	0	0
		4号俸	90	85	1
		6号俸	4	5	0
		8号俸	11	9	0
比率(B)／(A) (%)	91.59663866	92.3	50.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月別)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25	2.25	4.5	・係長等の職務5% ・課長補佐等の職務10% ・課長等の職務15%	長の定める者に限る。
前年度	2.2	2.3	4.5	・係長等の職務5% ・課長補佐等の職務10% ・課長等の職務15%	長の定める者に限る。
国の制度	2.25	2.25	4.5	・係長等の職務5% ・課長補佐等の職務10% ・課長等の職務15%	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置額	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(1年当 2%加算)	退職手当組合条 例による調整措置 有
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(1年当 最高で3%加算)	(")

※ 支給率については、令和5年4月1日現在。

キ その他の手当

区分	国の制度の異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
寒冷地手当	同	
児童手当	同	

人 件 費 総 括 表

※一般職のうち、会計年度任用職員

(単位：千円)

款	項	職員数(人)			給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
		特別職	一般職	※	報 酬	給 料	手 当 等	計			
1.	議会費	19	3	0	41,764	12,570	20,551	74,885	16,055	0	90,940
	1. 議会費	19	3	0	41,764	12,570	20,551	74,885	16,055		90,940
2.	総務費	138	49	12	46,317	151,424	81,827	279,568	51,471	93,012	424,051
	1. 総務管理費	76	33	10	41,427	103,885	57,079	202,391	37,343	93,012	332,746
	2. 徴税費	3	10	1	38	31,526	15,690	47,254	9,432		56,686
	3. 戸籍住民基本 台帳費		3	1		7,565	5,303	12,868	2,221		15,089
	4. 選挙費	4			1,434		40	1,474			1,474
	5. 統計調査費	53	3		2,542	8,448	3,715	14,705	2,475		17,180
	6. 監査委員会費	2			876			876			876
3.	民生費	41	10	0	2,851	31,348	16,057	50,256	9,639	0	59,895
	1. 社会福祉費	41	9		2,851	28,558	14,635	46,044	8,812		54,856
	2. 児童福祉費		1			2,790	1,422	4,212	827		5,039
4.	衛生費	0	15	1	1,478	53,891	29,253	84,622	17,496	0	102,118
	1. 保健衛生費		15	1	1,478	53,891	29,253	84,622	17,496		102,118
6.	農林水産業費	93	13	3	15,440	40,785	23,068	79,293	14,024	0	93,317
	1. 農業費	93	11	2	12,247	37,663	21,393	71,303	12,425		83,728
	2. 林業費		2	1	3,193	3,122	1,675	7,990	1,599		9,589
7.	商工費	0	3	0	0	10,714	5,846	16,560	3,268	0	19,828
	1. 商工費		3			10,714	5,846	16,560	3,268		19,828
8.	土木費	9	5	0	76	17,061	9,903	27,040	5,112	0	32,152
	1. 土木管理費		1			4,895	2,994	7,889	1,597		9,486
	2. 道路橋梁総務費		2			6,848	4,350	11,198	2,019		13,217
	3. 河川費							0			0
	4. 都市計画費	9			76			76			76
	5. 下水道費							0			0
	6. 住宅費		2			5,318	2,559	7,877	1,496		9,373
9.	消防費	250	0	0	22,234	0	1,540	23,774	0	0	23,774
	1. 消防費	250			22,234		1,540	23,774			23,774
10.	教育費	62	92	58	48,360	166,027	83,013	297,400	55,844	2,013	355,257
	1. 教育総務費	30	7	3	11,185	22,707	11,093	44,985	7,676	2,013	54,674
	2. 小学校費		8	8	13,500			13,500	2,560		16,060
	3. 中学校費		2	2	3,120			3,120	330		3,450
	4. 高等学校費							0			0
	5. 子ども園費	3	47	24	16,067	115,397	56,245	187,709	36,676		224,385
	6. 幼稚園費							0			0
	7. 社会教育費	10	26	21	3,807	20,933	11,023	35,763	6,462		42,225
	8. 保健体育費	19	2		681	6,990	4,652	12,323	2,140		14,463
11.	災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1. 農林水産業施 設災害復旧費							0			0
	2. 公共土木施設 災害復旧費							0			0
合 計		612	190	74	178,520	483,820	271,058	933,398	172,909	95,025	1,201,332
前 年 度		655	203	82	184,726	480,355	268,766	933,847	169,509	111,800	1,215,156
比 較		△ 43	△ 13	△ 8	△ 6,206	3,465	2,292	△ 449	3,400	△ 16,775	△ 13,824

その他の委員及びその報酬

(単位：千円)

委 員 名	金 額	委 員 名	金 額
議員定数・報酬諮問会議委員	76	鳥獣被害対策実施隊報酬	2,410
行 政 区 長	13,701	都 市 計 画 審 議 会 委 員	76
情 報 公 開 審 査 委 員 会 委 員	200	消 防 団 員	22,234
指 定 管 理 者 選 定 委 員 会 委 員	63	教 育 委 員 会 委 員	1,296
交 通 安 全 指 導 員	2,800	学 校 嘱 託 医	2,599
防 犯 指 導 隊	1,101	い じ め 問 題 調 査 委 員	580
人 権 相 談 員	360	川 崎 小 学 校 新 校 舎 検 討 委 員	210
町 民 バ ス 運 営 審 議 会 委 員	76	子 ど も 園 嘱 託 医	324
固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 委 員	38	社 会 教 育 委 員	114
選 挙 管 理 委 員 会 委 員	1,434	文 化 財 保 護 委 員	273
統 計 調 査 員	2,542	ス ポ ー ツ 推 進 委 員	630
監 査 委 員	876	学 校 給 食 運 営 審 議 会 委 員	51
福 祉 委 員 報 酬	2,800		
医 療 福 祉 セ ン タ ー 運 営 委 員	51	合 計	63,559
農 業 委 員 会 委 員	3,819	前 年 度	63,257
農 地 利 用 最 適 化 推 進 委 員	2,724	比 較	302
農 政 審 議 会 委 員	101	【主な増減理由】 統計調査（農林業センサス等）実施による増	

についての前年度末までの支出額
出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当 支	該 出 予 期 間	年 度 以 降 額	左 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県	地方債	その他	
令和6年度 ） 令和11年度	48	24			24	
令和6年度 ） 令和9年度	131	104			27	
令和6年度 ） 令和18年度	18,705				18,705	
令和6年度 ） 令和10年度	32,500				32,500	
令和6年度	2,000				2,000	
令和6年度 ） 令和8年度	3,575				3,575	
令和6年度 ） 令和8年度	24,680				24,680	
令和6年度	495				495	
令和6年度 ） 令和7年度	32,393				32,393	
令和6年度 ） 令和8年度	24,981				24,981	
令和6年度	630				630	
令和6年度	4,060				4,060	
令和6年度 ） 令和9年度	12,963				12,963	
令和6年度 ） 令和9年度	5,491				5,491	
	162,652	128	0	0	162,524	

地方債の前々年度末における現在高
 における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額
1. 普 通 債	1,025,206	1,230,743
(1) 総 務 債	9,506	7,486
(2) 衛 生 債	44,714	51,053
(3) 農 林 水 産 業 債	224,070	263,168
(4) 土 木 債	359,759	495,821
(5) 消 防 債	200,367	194,170
(6) 教 育 債	156,490	169,734
(7) 商 工 債	20,500	24,678
(8) 民 生 債	9,800	24,633
2. 災 害 復 旧 債	90,896	81,055
(1) 農 林 水 産 業 債	9,439	5,053
(2) 土 木 債	29,757	25,620
(3) そ の 他 施 設	51,700	50,382
3. そ の 他	1,494,537	1,360,617
(1) 辺 地 対 策 債	323,611	302,055
(2) 減 税 補 て ん 債	1,204	392
(3) 減 収 補 て ん 債	8,188	5,459
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	1,161,534	1,052,711
(5) 過 疎 債		
合 計	2,610,639	2,672,415

並びに前年度末及び当該年度末に

(単位：千円)

当該年度中増減見込額		当該年度末現在高 見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
174,700	176,127	1,229,316
0	1,789	5,697
0	5,463	45,590
31,900	29,498	265,570
96,000	68,704	523,117
16,900	35,870	175,200
19,800	29,654	159,880
0	2,635	22,043
10,100	2,514	32,219
0	13,913	67,142
0	4,386	667
0	4,138	21,482
0	5,389	44,993
60,700	169,839	1,202,978
0	52,763	249,292
0	392	0
0	2,729	2,730
12,200	113,955	950,956
48,500		
235,400	359,879	2,547,936

引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が当てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 113,597 千円

（歳出）

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,554,299 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	町債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他	
社会福祉	社会福祉事業	125,476	44,510	0	0	8,247	72,719
	老人福祉事業	363,606	34,780	0	20,832	31,369	276,625
	障害福祉事業	261,678	173,860	0	0	8,944	78,874
	健康福祉センター事業	83,898	0	0	18,647	6,646	58,605
	児童福祉事業	145,246	95,402	0	23	5,074	44,747
	小計	979,904	348,552	0	39,502	60,280	531,570
保健衛生	保健衛生事業	86,171	2,056	0	6,268	7,929	69,918
	病院事業会計繰出金	350,000	0	0	0	35,647	314,353
	小計	436,171	2,056	0	6,268	43,576	384,271
教育関係	こども園運営事業	73,223	1,810	0	18,101	5,430	47,882
	幼稚園運営事業	2,517	0	0	0	256	2,261
	子育て支援センター事業	12,275	3,336	0	3,516	552	4,871
	待機児童対策事業	50,209	5,377	0	10,435	3,503	30,894
	小計	138,224	10,523	0	32,052	9,741	85,908
合計	1,554,299	361,131	0	77,822	113,597	1,001,749	

※上記は、平成26年1月24日付、総税都第2号「引き上げ分に係る地方消費税収の用途の明確化について」に基づき、その用途を明示するものです。

《川崎町国民健康保険特別会計》

議案第17号

令和6年度川崎町国民健康保険特別会計予算

令和6年度川崎町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,278,512千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された療養費等に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月28日提出

川崎町長 小山 修作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		166,278
	1 国民健康保険税	166,278
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 分担金及び負担金		600
	1 負 担 金	600
4 使用料及び手数料		109
	2 手 数 料	109
7 県支出金		1,005,773
	1 県補助金	1,005,772
	2 財政安定化基金支出金	1
8 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
9 繰 入 金		99,745
	1 基金繰入金	1
	2 他会計繰入金	99,744
10 繰 越 金		5,000
	1 繰 越 金	5,000
11 諸 収 入		1,004
	1 延滞金・加算金及び過料	1,000
	2 預金利子	1
	3 雑 入	3
歳 入 合 計		1,278,512

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		11,533
	1 総務管理費	5,975
	2 徴 税 費	5,383
	3 運営協議会費	175
2 保険給付費		975,331
	1 療養諸費	834,000
	2 高額療養費	138,080
	3 移 送 費	1
	4 出産育児諸費	2,000
	5 葬祭諸費	1,250
3 国民健康保険事業費納付金		271,121
	1 医療給付費分	184,859
	2 後期高齢者支援金等分	64,711
	3 介護納付金分	21,551
5 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
6 保健事業費		14,016
	1 保健事業費	14,016
7 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
8 公 債 費		1
	1 一般公債費	1
9 諸支出金		1,508
	1 償還金及び還付加算金	1,507
	2 延 滞 金	1
10 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		1,278,512

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 国民健康保険税	166,278	173,046	△6,768	13.0
2 一部負担金	2	2	0	0.0
3 分担金及び負担金	600	3,128	△2,528	0.0
4 使用料及び手数料	109	96	13	0.0
7 県支出金	1,005,773	946,678	59,095	78.7
8 財産収入	1	1	0	0.0
9 繰入金	99,745	98,763	982	7.8
10 繰越金	5,000	5,001	△1	0.4
11 諸収入	1,004	1,006	△2	0.1
歳入合計	1,278,512	1,227,721	50,791	100.0

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	11,533	10,343	1,190
2 保険給付費	975,331	922,620	52,711
3 国民健康保険事業費納付金	271,121	271,154	△33
5 財政安定化基金拠出金	1	1	0
6 保健事業費	14,016	17,093	△3,077
7 基金積立金	1	1	0
8 公 債 費	1	1	0
9 諸支出金	1,508	1,508	0
10 予 備 費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	1,278,512	1,227,721	50,791

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源		その他	一般財源	
国県支出金	地方債			
0	0	11,533	0	0.9
972,080	0	1,333	1,918	76.3
25,993	0	81,285	163,843	21.2
0	0	0	1	0.0
7,700	0	6,307	9	1.1
0	0	1	0	0.0
0	0	1	0	0.0
0	0	0	1,508	0.1
0	0	0	5,000	0.4
1,005,773	0	100,460	172,279	100.0

[歳 入]

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	166,278	173,046	△6,768
1	国民健康保険税	166,278	173,046	△6,768
1	一般被保険者国民健康保険税	166,278	173,046	△6,768
2	一部負担金	2	2	0
1	一部負担金	2	2	0
1	一般被保険者一部負担金	2	2	0
3	分担金及び負担金	600	3,128	△2,528
1	負 担 金	600	3,128	△2,528
1	保健事業負担金	600	3,128	△2,528
4	使用料及び手数料	109	96	13
2	手 数 料	109	96	13
1	督促手数料	109	96	13
7	県支出金	1,005,773	946,678	59,095
1	県補助金	1,005,772	946,677	59,095
2	保険給付費等交付金	1,005,772	946,677	59,095
2	財政安定化基金支出金	1	1	0
1	財政安定化基金支出金	1	1	0
8	財産収入	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付費分 現年課税分	107,397	001 医療給付費分現年課税分収入見込額	
2 介護給付金現 年課税分	7,911	001 介護給付金現年課税分収入見込額	
3 後期高齢者支 援金現年課税 分	42,110	001 後期高齢者支援金現年課税分	
4 医療給付費滞 納繰越分	5,912	001 医療給付費滞納繰越分収入見込額	
5 介護納付金滞 納繰越分	644	001 介護納付金滞納繰越分収入見込額	
6 後期高齢者支 援金滞納繰越 分	2,304	001 後期高齢者支援金滞納繰越分	
1 現年度分	1	001 現年度分	
2 滞納繰越分	1	001 滞納繰越分	
1 特定健診負担 金	600	001 特定健診負担金	
1 保険税督促手 数料	109	001 保険税督促手数料	
1 普通交付金	972,080	001 普通交付金	
2 特別交付金	33,692	001 特別調整交付金分（市町村分）	19,058
		002 保険者努力支援分	4,000
		003 特定健診県補助金	3,700
		004 県繰入金（二号分）	6,934
1 財政安定化基 金交付金	1	001 財政安定化基金交付金	

(款) 8 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産運用収入	1	1	0
1	1 利子及び配当金	1	1	0
9	繰 入 金	99,745	98,763	982
1	1 基金繰入金	1	1	0
1	1 基金繰入金	1	1	0
2	2 他会計繰入金	99,744	98,762	982
1	1 一般会計繰入金	99,744	98,762	982
10	繰 越 金	5,000	5,001	△1
1	1 繰 越 金	5,000	5,001	△1
1	1 繰 越 金	5,000	5,001	△1
11	諸 収 入	1,004	1,006	△2
1	1 延滞金・加算金及び過料	1,000	1,000	0
1	1 一般被保険者延滞金	1,000	1,000	0
2	2 預金利子	1	1	0
1	1 預金利子	1	1	0
3	3 雑 入	3	5	△2
1	1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0
	退職被保険者等第三者納付金	0	1	△1
3	3 一般被保険者返納金	1	1	0
	退職被保険者等返納金	0	1	△1
8	8 雑 入	1	1	0
	歳 入 合 計	1,278,512	1,227,721	50,791

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 基金利子	1	001 国民健康保険財政調整基金利子	
1 基金繰入金	1	001 国民健康保険財政調整基金繰入金	
1 一般会計繰入金	99,744	001 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	39,275
		002 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	19,721
		011 職員給与費等一般会計繰入金	170
		031 出産育児一時金一般会計繰入金	1,333
		041 財政安定化支援事業一般会計繰入金	21,931
		051 その他一般会計繰入金	16,961
		061 未就学児均等割軽減分繰入金	264
		062 産前産後国保税軽減分繰入金	89
1 繰越金	5,000	001 前年度純繰越金	
1 保険税延滞金	1,000	001 保険税延滞金	
1 預金利子	1	001 歳計現金利子収入	
1 第三者納付金	1	001 第三者納付金	
1 返納金	1	001 返納金	
1 雑入	1	001 雑入	

[歳 出]

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
	1	総務費	11,533	10,343	1,190			11,533	
	1	総務管理費	5,975	4,797	1,178			5,975	
	1	一般管理費	5,975	4,797	1,178			5,975	
	2	徴税費	5,383	5,371	12			5,383	
	1	賦課徴収費	5,383	5,371	12			5,383	
	3	運営協議会費	175	175	0			175	
	1	運営協議会費	175	175	0			175	
	2	保険給付費	975,331	922,620	52,711	972,080		1,333	1,918
	1	療養諸費	834,000	787,202	46,798	834,000			

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	924	035 職員時間外勤務手当
8 旅 費	4	002 普通旅費
10 需用費	748	001 消耗品費 96 004 印刷製本費 622 006 修繕料 30
11 役 務 費	965	001 通信運搬費
12 委 託 料	1,626	021 国保資格給付等委託料 936 051 電算委託料 690
13 使用料及び 賃借料	719	041 電算機器等借上料
18 負担金、補 助及び交付 金	989	011 各種法令外負担金等
8 旅 費	4	002 普通旅費
10 需用費	1,158	001 消耗品費 43 004 印刷製本費 1,115
11 役 務 費	1,010	001 通信運搬費 756 003 手数料 254
12 委 託 料	652	051 電算委託料
13 使用料及び 賃借料	1,809	041 電算等借上料
18 負担金、補 助及び交付 金	750	031 助成金・交付金等
1 報 酬	152	021 国民健康保険運営協議会委員日額報酬
8 旅 費	18	001 費用弁償
10 需用費	5	001 消耗品費

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	1	一般被保険者療養給付費	828,000	780,000	48,000	828,000			
		退職被保険者等療養給付費	0	1	△1				
	3	一般被保険者療養費	3,600	4,800	△1,200	3,600			
		退職被保険者等療養費	0	1	△1				
	5	審査支払手数料	2,400	2,400	0	2,400			
	2	高額療養費	138,080	132,082	5,998	138,080			
	1	一般被保険者高額療養費	138,000	132,000	6,000	138,000			
		退職被保険者等高額療養費	0	1	△1				
	3	一般被保険者高額介護合算療養費	80	80	0	80			
		退職被保険者等高額介護合算療養費	0	1	△1				
	3	移送費	1	2	△1				1
	1	一般被保険者移送費	1	1	0				1
		退職被保険者等移送費	0	1	△1				
	4	出産育児諸費	2,000	2,000	0			1,333	667
	1	出産育児一時金	2,000	2,000	0			1,333	667
	5	葬祭諸費	1,250	1,000	250				1,250
	1	葬 祭 費	1,250	1,000	250				1,250
		傷病手当金	0	334	△334				

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	828,000	061 療養費等
18 負担金、補助及び交付金	3,600	061 療養費等
12 委託料	2,400	021 審査支払委託料
18 負担金、補助及び交付金	138,000	064 高額療養費
18 負担金、補助及び交付金	80	064 高額療養費
18 負担金、補助及び交付金	1	066 移送費
18 負担金、補助及び交付金	2,000	062 出産育児一時金
18 負担金、補助及び交付金	1,250	063 葬祭費

(款) 2 保険給付費

(項) 傷病手当金

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		傷病手当金	0	334	△334				
3		国民健康保険事業費納付金	271,121	271,154	△33	25,993		81,285	163,843
	1	医療給付費分	184,859	190,094	△5,235	25,993		47,354	111,512
	1	一般被保険者医療給付費分	184,859	190,094	△5,235	25,993		47,354	111,512
	2	後期高齢者支援金等分	64,711	62,497	2,214			24,613	40,098
	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	64,711	62,497	2,214			24,613	40,098
	3	介護納付金分	21,551	18,563	2,988			9,318	12,233
	1	介護納付金分	21,551	18,563	2,988			9,318	12,233
5		財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
6		保健事業費	14,016	17,093	△3,077	7,700		6,307	9
	1	保健事業費	14,016	17,093	△3,077	7,700		6,307	9
	1	保健衛生普及費	14,016	17,093	△3,077	7,700		6,307	9
7		基金積立金	1	1	0			1	
	1	基金積立金	1	1	0			1	
	1	財政調整基金積立金	1	1	0			1	
8		公債費	1	1	0			1	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	184,859	071 一般被保険者医療給付費分	
18 負担金、補助及び交付金	64,711	073 一般被保険者後期高齢者支援金等分	
18 負担金、補助及び交付金	21,551	069 介護納付費	
18 負担金、補助及び交付金	1	070 財政安定化基金拠出金	
7 報償費	319	011 各種報償金・謝金等	244
		031 各種記念品等	75
10 需用費	400	001 消耗品費	350
		004 印刷製本費	50
11 役務費	591	001 通信運搬費	525
		003 手数料	66
12 委託料	12,415	051 電算委託料	242
		071 健康診査委託料	12,173
13 使用料及び賃借料	291	031 事務機器等借上料	
24 積立金	1	021 国民健康保険事業財政調整基金積立金	

(款) 8 公 債 費

(項) 1 一般公債費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
	1	一般公債費	1	1	0			1	
	1	利 子	1	1	0			1	
9		諸支出金	1,508	1,508	0				1,508
	1	償還金及び還付加算金	1,507	1,507	0				1,507
	1	一般被保険者保険税還付金	1,500	1,500	0				1,500
	3	償 還 金	2	2	0				2
	4	一般被保険者還付加算金	1	1	0				1
	6	保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1
	7	療養給付費等負担金償還金	1	1	0				1
	8	療養給付費等交付金償還金	1	1	0				1
	9	その他償還金	1	1	0				1
	2	延 滞 金	1	1	0				1
	1	延 滞 金	1	1	0				1
10		予 備 費	5,000	5,000	0				5,000
	1	予 備 費	5,000	5,000	0				5,000
	1	予 備 費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計			1,278,512	1,227,721	50,791	1,005,773		100,460	172,279

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利 子及び割引 料	1	083 短期債利子償還金
22 償還金、利 子及び割引 料	1,500	001 保険税還付金
22 償還金、利 子及び割引 料	2	011 補助金等返還金 (国庫) 1 012 補助金等返還金 (県費) 1
22 償還金、利 子及び割引 料	1	021 還付加算金
22 償還金、利 子及び割引 料	1	031 保険給付費等交付金償還金
22 償還金、利 子及び割引 料	1	032 療養給付費等負担金償還金
22 償還金、利 子及び割引 料	1	033 療養給付費等交付金償還金
22 償還金、利 子及び割引 料	1	034 その他償還金
22 償還金、利 子及び割引 料	1	011 補助金等返還金

給与費明細書(国民健康保険特別会計)

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他	計				
本年度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	12	152			152			152	
	計	12	152			152			152	
前年度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	12	152			152			152	
	計	12	152			152			152	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他									
	計									

2 一般職

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	2			924	924			924	兼務職員
前年度	2			220	220			220	〃
比 較				704	704			704	

職 員 手当の 内 訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	寒冷地 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	児童手当	地域手当 手当
	本年度									924	
	前年度									220	
	比 較									704	

※一般会計兼務職員の時間外勤務手当のみ計上

《川崎町後期高齢者医療保険特別会計》

議案第18号

令和6年度川崎町後期高齢者医療保険特別会計予算

令和6年度川崎町の後期高齢者医療保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ109,113千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000千円と定める。

令和6年2月28日提出

川崎町長 小山 修作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		74,852
	1 後期高齢者医療保険料	74,852
2 使用料及び手数料		15
	1 手 数 料	15
3 繰 入 金		34,083
	1 他会計繰入金	34,083
4 繰 越 金		160
	1 繰 越 金	160
5 諸 収 入		3
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑 入	1
歳 入 合 計		109,113

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		3,032
	1 総務管理費	2,661
	2 徴 収 費	371
2 後期高齢者医療広域連合納付金		105,881
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	105,881
3 諸支出金		200
	1 償還金及び還付加算金	200
歳 出 合 計		109,113

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構 成 比 (%)
1 後期高齢者医療保険料	74,852	66,407	8,445	68.7
2 使用料及び手数料	15	15	0	0.0
3 繰入金	34,083	32,321	1,762	31.2
4 繰越金	160	160	0	0.1
5 諸収入	3	3	0	0.0
歳 入 合 計	109,113	98,906	10,207	100.0

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	3,032	2,641	391
2 後期高齢者医療広域連合納付金	105,881	96,065	9,816
3 諸支出金	200	200	0
歳 出 合 計	109,113	98,906	10,207

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	2,870	162	2.8
0	0	31,029	74,852	97.0
0	0	200	0	0.2
0	0	34,099	75,014	100.0

[歳 入]

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			後期高齢者医療保険料	74,852	66,407	8,445
	1		後期高齢者医療保険料	74,852	66,407	8,445
		1	特別徴収保険料	50,756	45,726	5,030
		2	普通徴収保険料	24,096	20,681	3,415
2			使用料及び手数料	15	15	0
	1		手 数 料	15	15	0
		1	督促手数料	15	15	0
3			繰 入 金	34,083	32,321	1,762
	1		他会計繰入金	34,083	32,321	1,762
		1	一般会計繰入金	34,083	32,321	1,762
4			繰 越 金	160	160	0
	1		繰 越 金	160	160	0
		1	繰 越 金	160	160	0
5			諸 収 入	3	3	0
	1		延滞金、加算金及び過料	1	1	0
		1	延 滞 金	1	1	0
	2		預金利子	1	1	0
		1	預金利子	1	1	0
	3		雑 入	1	1	0
		1	雑 入	1	1	0
			歳 入 合 計	109,113	98,906	10,207

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分		50,756	001 現年度分保険料
1 現年度分		23,350	001 現年度分保険料
2 滞納繰越分		746	001 滞納繰越分保険料
1 督促手数料		15	001 督促手数料
1 事務費繰入金		3,054	001 事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金		31,029	001 保険基盤安定繰入金
1 繰越金		160	001 前年度繰越金
1 延滞金		1	001 保険料延滞金
1 預金利子		1	001 預金利子
1 雑入		1	001 雑入

[歳 出]

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 費		3,032	2,641	391			2,870	162
	1	総務管理費	2,661	2,297	364			2,500	161
		1 一般管理費	2,661	2,297	364			2,500	161
	2	徴 収 費	371	344	27			370	1
		1 徴 収 費	371	344	27			370	1
2	後期高齢者医療 広域連合納付金		105,881	96,065	9,816			31,029	74,852
	1	後期高齢者医療 広域連合納 付金	105,881	96,065	9,816			31,029	74,852
		1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	105,881	96,065	9,816			31,029	74,852
3	諸支出金		200	200	0			200	
	1	償還金及び還 付加算金	200	200	0			200	
		1 保険料還付 金	200	200	0			200	
	歳 出 合 計		109,113	98,906	10,207			34,099	75,014

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	144	035 職員時間外勤務手当	
10 需用費	786	001 消耗品費	90
		004 印刷製本費	696
11 役務費	1,211	001 通信運搬費	
12 委託料	84	051 電算委託料	
13 使用料及び 賃借料	436	041 電算機器等借上料	
10 需用費	136	001 消耗品費	102
		004 印刷製本費	34
11 役務費	199	001 通信運搬費	96
		003 手数料	103
18 負担金、補助及び交付 金	36	031 助成金・交付金等	
18 負担金、補助及び交付 金	105,881	004 宮城県後期高齢者医療広域連合負担金	
22 償還金、利 子及び割引 料	200	001 税等還付金	

給与費明細書(後期高齢者医療保険特別会計)

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他	計				
本年度	長 等									
	議 員									
	そ の 他									
	計									
前年度	長 等									
	議 員									
	そ の 他									
	計									
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他									
	計									

2 一般職

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	1			144	144			144	兼務職員
前年度	1			91	91			91	〃
比 較				53	53			53	

職 員 手当の 内 訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	寒冷地 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	児童手当	地域手当
	本年度								144		
	前年度								91		
	比 較								53		

※一般会計兼務職員の時間外勤務手当のみ計上

《川崎町介護保険特別会計》

議案第19号

令和6年度川崎町介護保険特別会計予算

令和6年度川崎町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,159,044千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 介護給付費の各項に計上した給付費等に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月28日提出

川崎町長 小山 修作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		229,850
	1 介護保険料	229,850
2 分担金及び負担金		2,244
	1 負 担 金	2,244
3 使用料及び手数料		3,740
	1 手 数 料	3,740
4 国庫支出金		260,242
	1 国庫負担金	192,117
	2 国庫補助金	68,125
5 支払基金交付金		297,595
	1 支払基金交付金	297,595
6 県支出金		168,502
	1 県負担金	162,061
	2 県補助金	6,441
7 繰 入 金		196,868
	1 基金繰入金	14,837
	2 一般会計繰入金	182,031
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		2
	1 延滞金及び過料	1
	3 雑 入	1
歳 入 合 計		1,159,044

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		17,906
	1 総務管理費	4,795
	2 徴 収 費	2,507
	3 認定審査会費	10,552
	4 運営委員会費	52
2 介護給付費		1,089,779
	1 介護サービス等諸費	982,353
	2 介護予防サービス等諸費	29,068
	3 その他諸費	720
	4 高額介護サービス等費	28,724
	5 高額医療合算介護サービス等費	2,572
	6 特定入所者介護サービス費	46,342
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 地域支援事業費		50,153
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	8,100
	2 一般介護予防事業費	5,366
	3 包括的支援事業・任意事業費	36,667
	4 その他諸費	20
5 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
6 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
7 諸支出金		203
	1 償還金及び還付金	203
8 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		1,159,044

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構 成 比 (%)
1 介護保険料	229,850	228,200	1,650	19.8
2 分担金及び負担金	2,244	2,450	△206	0.2
3 使用料及び手数料	3,740	20	3,720	0.3
4 国庫支出金	260,242	260,517	△275	22.5
5 支払基金交付金	297,595	297,658	△63	25.7
6 県支出金	168,502	168,605	△103	14.5
7 繰入金	196,868	195,964	904	17.0
8 繰越金	1	1	0	0.0
9 諸収入	2	2	0	0.0
歳 入 合 計	1,159,044	1,153,417	5,627	100.0

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	17,906	15,302	2,604
2 介護給付費	1,089,779	1,089,663	116
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0
4 地域支援事業費	50,153	47,246	2,907
5 基金積立金	1	1	0
6 公 債 費	1	1	0
7 諸支出金	203	203	0
8 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	1,159,044	1,153,417	5,627

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	17,906	0	1.5
408,038	0	444,503	237,238	94.1
0	0	0	1	0.0
20,706	0	21,999	7,448	4.3
0	0	1	0	0.0
0	0	1	0	0.0
0	0	203	0	0.0
0	0	1,000	0	0.1
428,744	0	485,613	244,687	100.0

[歳 入]

2 歳 入

(款) 1 介護保険料

(項) 1 介護保険料

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			介護保険料	229,850	228,200	1,650
	1		介護保険料	229,850	228,200	1,650
		1	第1号被保険者保険料	229,850	228,200	1,650
2			分担金及び負担金	2,244	2,450	△206
	1		負 担 金	2,244	2,450	△206
		1	地域支援事業負担金	2,244	2,450	△206
3			使用料及び手数料	3,740	20	3,720
	1		手 数 料	3,740	20	3,720
		1	手 数 料	3,740	20	3,720
4			国庫支出金	260,242	260,517	△275
	1		国庫負担金	192,117	192,119	△2
		1	介護給付費負担金	192,117	192,119	△2
	2		国庫補助金	68,125	68,398	△273
		1	調整交付金	53,860	53,860	0
		2	地域支援（介護予防）事業交付金	2,485	2,555	△70
		3	地域支援（包括的支援・任意）事業交付金	9,780	9,983	△203
		5	保険者機能強化推進交付金	2,000	2,000	0
5			支払基金交付金	297,595	297,658	△63
	1		支払基金交付金	297,595	297,658	△63
		1	介護給付費交付金	294,240	294,209	31
		2	地域支援（介護予防）事業支援交付金	3,355	3,449	△94
6			県支出金	168,502	168,605	△103
	1		県負担金	162,061	162,020	41
		1	介護給付費負担金	162,061	162,020	41
	2		県補助金	6,441	6,585	△144

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	229,250	001 現年度分収入見込額
2 滞納繰越分	600	001 滞納繰越分収入見込額
1 介護予防事業 費負担金	2,244	001 食の自立支援事業負担金 1,188 003 ミニデイサービス事業負担金 1,056
1 督促手数料	20	001 保険料督促手数料
2 指定介護予防 支援計画作成 手数料	3,720	001 指定介護予防支援計画作成手数料
1 現年度分	192,117	001 介護給付費国庫負担金
1 調整交付金	53,860	001 介護給付費調整交付金
1 現年度分	2,485	001 地域支援（介護予防）事業交付金
1 現年度分	9,780	001 地域支援（包括的支援・任意）事業交付金
1 保険者機能強 化推進交付金	2,000	001 保険者機能強化推進交付金
1 現年度分	294,240	001 現年度分交付見込額
1 現年度分	3,355	001 地域支援（介護予防）事業支援交付金
1 現年度分	162,061	001 介護給付費県負担金

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
			1 地域支援（介護予防）事業補助金	1,551	1,594	△43
			2 地域支援（包括的支援・任意）事業県補助金	4,890	4,991	△101
7			繰 入 金	196,868	195,964	904
	1		基金繰入金	14,837	16,861	△2,024
		1	基金繰入金	14,837	16,861	△2,024
	2		一般会計繰入金	182,031	179,103	2,928
		1	介護給付費繰入金	136,222	136,207	15
		2	地域支援（介護予防）事業繰入金	1,553	1,596	△43
		3	地域支援（包括的支援・任意）事業繰入金	4,890	4,991	△101
		4	その他一般会計繰入金	39,366	36,309	3,057
8			繰 越 金	1	1	0
	1		繰 越 金	1	1	0
		1	繰 越 金	1	1	0
9			諸 収 入	2	2	0
	1		延滞金及び過料	1	1	0
		1	延 滞 金	1	1	0
	3		雑 入	1	1	0
		1	第三者納付金	1	1	0
			歳 入 合 計	1,159,044	1,153,417	5,627

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分		1,551	001 地域支援（介護予防）事業県補助金
1 現年度分		4,890	001 地域支援（包括的支援・任意）事業県補助金
1 基金繰入金		14,837	001 介護保険給付費基金繰入金
1 現年度分		136,222	001 介護給付費一般会計繰入金
1 現年度分		1,553	001 地域支援（介護予防）事業一般会計繰入金
1 現年度分		4,890	001 地域支援（包括的支援・任意）事業一般会計繰入金
1 職員給与費等繰入金		6,237	001 職員給与費等一般会計繰入金
2 事務費繰入金		19,088	001 事務費一般会計繰入金
3 保険料軽減強化繰入金		14,041	001 保険料軽減強化一般会計繰入金
1 繰越金		1	001 前年度繰越金
1 第1号被保険者延滞金		1	001 保険料延滞金
1 第三者納付金		1	001 第三者納付金

[歳 出]

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 費		17,906	15,302	2,604			17,906	
	1	総務管理費	4,795	4,035	760			4,795	
		1 一般管理費	4,795	4,035	760			4,795	
	2	徴 収 費	2,507	2,283	224			2,507	
		1 賦課徴収費	2,507	2,283	224			2,507	
	3	認定審査会費	10,552	8,869	1,683			10,552	
		1 認定審査会費	3,156	3,416	△260			3,156	
		2 認定調査費	7,396	5,453	1,943			7,396	
	4	運営委員会費	52	115	△63			52	
		1 運営委員会費	52	115	△63			52	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	434	001 消耗品費	289
		004 印刷製本費	145
11 役務費	379	001 通信運搬費	
12 委託料	2,283	051 電算委託料	
13 使用料及び 賃借料	1,699	001 自動車等借上料	2
		041 電算機器等借上料	1,697
10 需用費	1,131	001 消耗品費	50
		004 印刷製本費	1,081
11 役務費	1,313	001 通信運搬費	1,116
		003 手数料	197
18 負担金、補助 及び交付 金	63	011 納税貯蓄組合奨励費	
18 負担金、補助 及び交付 金	3,156	011 要介護認定審査会共同設置負担金	
2 給 料	1,949	004 会計年度任用職員	
3 職員手当等	1,092	050 会計年度任用職員期末手当	588
		051 会計年度任用職員通勤手当	12
		053 会計年度任用職員勤勉手当	492
4 共 済 費	753	032 会計年度任用職員共済費	515
		041 社会保険料等	238
8 旅 費	22	002 普通旅費	
10 需用費	52	001 消耗品費	30
		004 印刷製本費	22
11 役務費	3,061	001 通信運搬費	260
		012 主治医意見書等作成手数料	2,801
12 委託料	462	021 要介護認定調査委託料	
13 使用料及び 賃借料	5	001 自動車等借上料	
1 報 酬	42	021 介護保険運営委員会委員報酬	

(款) 1 総務費

(項) 4 運営委員会費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	1 4 1								
2		介護給付費	1,089,779	1,089,663	116	408,038		444,503	237,238
	1	介護サービス等諸費	982,353	972,138	10,215	367,816		400,686	213,851
	1	居宅介護サービス給付費	294,402	307,641	△13,239	110,230		120,082	64,090
	2	地域密着型介護サービス給付費	173,124	156,478	16,646	64,822		70,615	37,687
	3	施設介護サービス給付費	470,442	459,470	10,972	176,145		191,885	102,412
	4	居宅介護福祉用具購入費	600	600	0	225		245	130
	5	居宅介護住宅改修費	2,249	1,920	329	842		917	490
	6	居宅介護サービス計画給付費	41,536	46,029	△4,493	15,552		16,942	9,042
2		介護予防サービス等諸費	29,068	30,192	△1,124	10,886		11,856	6,326
	1	介護予防サービス給付費	23,968	24,360	△392	8,975		9,776	5,217
	2	地域密着型介護予防サービス給付費	720	1,200	△480	270		293	157
	3	介護予防福祉用具購入費	180	192	△12	68		74	38
	4	介護予防住宅改修費	600	840	△240	225		245	130
	5	介護予防サービス計画給付費	3,600	3,600	0	1,348		1,468	784
3		その他諸費	720	720	0	270		293	157

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	10	003 食糧費
18 負担金、補助及び交付金	294,402	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	173,124	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	470,442	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	600	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	2,249	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	41,536	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	23,968	061 介護予防給付費等
18 負担金、補助及び交付金	720	061 介護予防給付費等
18 負担金、補助及び交付金	180	061 介護予防給付費等
18 負担金、補助及び交付金	600	061 介護予防給付費等
18 負担金、補助及び交付金	3,600	061 介護予防給付費等

(款) 2 介護給付費

(項) 3 その他諸費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		1 審査支払手数料	720	720	0	270		293	157
		4 高額介護サービス等費	28,724	26,665	2,059	10,752		11,715	6,257
		1 高額介護サービス費	28,699	26,640	2,059	10,745		11,706	6,248
		2 高額介護予防サービス費	25	25	0	7		9	9
		5 高額医療合算介護サービス等費	2,572	3,156	△584	963		1,050	559
		1 高額医療合算介護サービス費	2,536	3,120	△584	949		1,035	552
		2 高額医療合算介護予防サービス費	36	36	0	14		15	7
		6 特定入所者介護サービス費	46,342	56,792	△10,450	17,351		18,903	10,088
		1 特定入所者介護サービス費	46,222	56,672	△10,450	17,306		18,854	10,062
		5 特定入所者介護予防サービス費	120	120	0	45		49	26
		3 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
		1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
		1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
		4 地域支援事業費	50,153	47,246	2,907	20,706		21,999	7,448
		1 介護予防・生活支援サービス事業費	8,100	8,104	△4	2,485		3,471	2,144
		1 介護予防・生活支援サービス事業費	8,100	8,104	△4	2,485		3,471	2,144

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	720	001 介護給付費等審査支払手数料
18 負担金、補助及び交付金	28,699	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	25	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	2,536	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	36	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	46,222	061 介護給付費等
18 負担金補助及び交付金	120	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	1	065 介護給付費拠出金
1 報酬	2,021	031 会計年度任用職員報酬
3 職員手当等	38	051 会計年度任用職員通勤手当

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
4	1	1							
	2	一般介護予防事業費	5,366	5,841	△475	1,547		2,486	1,333
	1	一般介護予防事業費	5,366	5,841	△475	1,547		2,486	1,333
	3	包括的支援事業・任意事業費	36,667	33,281	3,386	16,670		16,035	3,962
	1	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	27,046	22,766	4,280	11,170		13,239	2,637

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報 償 費	1,829	001 講師謝礼	38
		011 各種報償金・謝金等	1,731
		031 各種記念品等	60
10 需 用 費	308	001 消耗品費	236
		003 食糧費	72
11 役 務 費	34	001 通信運搬費	11
		003 手数料	23
12 委 託 料	855	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び 賃借料	15	021 土地・建物等借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	3,000	031 助成金・交付金等	600
		061 介護予防給付費等	2,400
7 報 償 費	3,430	011 各種報償金・謝金等	3,219
		031 各種記念品等	211
8 旅 費	11	002 普通旅費	
10 需 用 費	261	001 消耗品費	68
		002 燃料費	16
		003 食糧費	72
		004 印刷製本費	45
		007 賄材料費	60
11 役 務 費	166	001 通信運搬費	10
		003 手数料	50
		011 保険料	106
12 委 託 料	1,478	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び 賃借料	20	001 自動車等借上料	
2 給 料	10,204	003 職員給料	
3 職員手当等	5,774	031 職員扶養手当	180
		032 職員住居手当	234
		033 職員通勤手当	264
		035 職員時間外勤務手当	916
		039 職員期末手当	2,235

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
4	3	1							
		2 任意事業費	6,727	7,614	△887	3,603		2,238	886
		3 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	238	238	0	156		46	36

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		040 職員勤勉手当	1,768
		041 職員寒冷地手当	177
4 共 済 費	3,073	031 職員共済費	
7 報 償 費	520	011 各種報償金・謝金等	
8 旅 費	281	002 普通旅費	27
		003 研修旅費	254
10 需 用 費	456	001 消耗品費	216
		003 食糧費	33
		007 賄材料費	192
		008 医薬材料費	15
11 役 務 費	430	001 通信運搬費	422
		003 手数料	8
12 委 託 料	3,750	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び 賃借料	465	001 自動車等借上料	55
		041 電算機器等借上料	410
17 備品購入費	100	011 庁用器具購入費	
18 負担金、補 助及び交付 金	1,993	041 受講料・会費等	253
		083 職員退職手当組合負担金	1,740
7 報 償 費	450	011 各種報償金・謝金等	422
		031 各種記念品等	28
10 需 用 費	165	001 消耗品費	85
		002 燃料費	8
		003 食糧費	18
		004 印刷製本費	44
		007 賄材料費	10
11 役 務 費	2,315	001 通信運搬費	215
		003 手数料	2,100
12 委 託 料	3,797	021 事務事業等業務委託料	
7 報 償 費	108	001 講師謝礼	45
		011 各種報償金・謝金等	63
10 需 用 費	110	001 消耗品費	30
		003 食糧費	50
		004 印刷製本費	30
13 使用料及び 賃借料	20	001 自動車等借上料	

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	4	生活支援体制整備事業費	285	375	△90	187		55	43
	5	認知症総合支援事業費	1,951	1,838	113	1,278		376	297
	6	地域ケア会議推進事業費	420	450	△30	276		81	63
	4	その他諸費	20	20	0	4		7	9
	1	審査支払手数料	20	20	0	4		7	9
	5	基金積立金	1	1	0			1	
	1	基金積立金	1	1	0			1	
	1	基金積立金	1	1	0			1	
	6	公債費	1	1	0			1	
	1	公債費	1	1	0			1	
	1	利子	1	1	0			1	
	7	諸支出金	203	203	0			203	
	1	償還金及び還付金	203	203	0			203	
	1	還付金	200	200	0			200	
	2	償還金	3	3	0			3	
	8	予備費	1,000	1,000	0			1,000	
	1	予備費	1,000	1,000	0			1,000	
	1	予備費	1,000	1,000	0			1,000	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報 償 費	230	001 講師謝礼	20
		011 各種報償金・謝金等	210
10 需 用 費	55	001 消耗品費	50
		003 食糧費	5
7 報 償 費	1,555	011 各種報償金・謝金等	
10 需 用 費	64	001 消耗品費	41
		002 燃料費	8
		003 食糧費	15
11 役 務 費	306	001 通信運搬費	
13 使用料及び 賃借料	26	001 自動車等借上料	
7 報 償 費	360	011 各種報償金・謝金等	
10 需 用 費	60	001 消耗品費	20
		003 食糧費	40
11 役 務 費	20	003 手数料	
24 積 立 金	1	021 介護給付基金積立金	
22 償還金、利 子及び割引 料	1	083 短期債利子償還金	
22 償還金、利 子及び割引 料	200	001 保険料還付金	
22 償還金、利 子及び割引 料	3	011 補助金等返還金 (国庫)	1
		012 補助金等返還金 (県費)	1
		013 補助金等返還金 (支払基金)	1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

給与費明細書(介護保険特別会計)

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他	計				
本年度	長 等									
	議 員									
	その他	5	42			42			42	
	計	5	42			42			42	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他	5	21			21			21	
	計	5	21			21			21	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他		21			21			21	
	計		21			21			21	

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	4		12,153	6,041	18,194	3,588	1,740	23,522	
前年度	(1) 3		11,051	5,783	16,834	3,271	2,051	22,156	
比 較	△(1) 1		1,102	258	1,360	317	△ 311	1,366	

職員 手当の 内 訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	寒冷地 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	児童手当	地域手当 手当
	本年度		2,235	1,768	177	180	234	276		916	
前年度		2,326	1,686	177	180	234	264		916		
比 較		△ 91	82				12				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	3		10,204	5,774	15,978	3,073	1,740	20,791	
前年度	3		9,717	5,516	15,233	3,015	2,051	20,299	
比 較			487	258	745	58	△ 311	492	

職員 手当の 内 訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	寒冷地 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	児童手当	地域手当 手当
	本年度		2,235	1,768	177	180	234	264		916	
前年度		2,059	1,686	177	180	234	264		916		
比 較		176	82								

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
	(人)	報酬	給料	職員手当等	計				
本年度	1		1,949	267	2,216	515		2,731	
前年度	(1)		1,334	267	1,601	256		1,857	
比 較	△(1)		615		615	259		874	

職 員 手当の 内 訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	通勤 手当	時間外 勤務手当
	本年度	588	492	12	
	前年度	267			
	比 較	321	492	12	

※()内は、パートタイム会計年度任用職員で外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	487	給与改定に伴う 増減分	181		給料改定率 R5年度 1.81%
		昇給に伴う 増 加 分	42		平均昇給率 R6年度 1.67%
		その他の増減分	223	新陳代謝・その他分	
職 員 手当等	258	制度改正に伴う 増減分	79	給与条例の改正	
		その他の増減分	179	新陳代謝・その他分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	単純労務職
令和6年 1月1日現在	平均給料月額・(円)	282,267	
	平均給与月額・(円)	301,100	
	平均年齢・(歳)	38.42	
令和5年 1月1日現在	平均給料月額・(円)	268,267	
	平均給与月額・(円)	287,100	
	平均年齢・(歳)	37.42	

※ 平均給与月額は、期末・勤勉手当及び寒冷地手当を除いて算出している。

イ 初 任 給

(単位 円)

区 分	行 政 職	単純労務職	国 の 制 度	
			行政職	単純労務職
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
短 大 卒	179,100	—	179,100	—
大 学 卒	196,200	—	196,200	—

※ 高校卒は初級試験・短大卒は中級試験・大学卒は上級試験の区分による。

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日現在	1級	1	33.3	1級		
	2級			2級		
	3級	1	33.3	3級		
	4級	1	33.3			
	5級					
	6級					
	7級					
	計	3	100.0	計		
令和5年 1月1日現在	1級	1	33.3	1級		
	2級	1	33.3	2級		
	3級			3級		
	4級	1	33.3			
	5級					
	6級					
	7級					
	計	3	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事	主事	係長、主査	主幹	課長補佐	課長、参事	課長
単純労務職	技術員等	技術員等	主任	—	—	—	—

エ 昇給

(単位 人)

		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職	単純労務職	
本年度	職員数(A)	3	3		
	昇給に係る職員数(B)	3	3		
	号俸数別内訳	2号俸			
		3号俸			
		4号俸	3	3	
		6号俸			
	8号俸				
比率(B)／(A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職員数(A)	3	3		
	昇給に係る職員数(B)	3	3		
	号俸数別内訳	2号俸			
		3号俸			
		4号俸	3	3	
		6号俸			
	8号俸				
比率(B)／(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月別)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25	2.25	4.5	<ul style="list-style-type: none"> ・係長等の職務5% ・課長補佐等の職務10% ・課長等の職務15% 	長の定める者に限る。
前年度	2.2	2.3	4.5	<ul style="list-style-type: none"> ・係長等の職務5% ・課長補佐等の職務10% ・課長等の職務15% 	
国の制度	2.25	2.25	4.5	<ul style="list-style-type: none"> ・係長等の職務5% ・課長補佐等の職務10% ・課長等の職務15% 	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置額	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(1年当 2%加算)	退職手当組合条 例による調整措置 有
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(1年当 最高で3%加算)	(")

※ 支給率については、令和5年4月1日現在。

キ その他の手当

区分	国の制度の異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
寒冷地手当	同	
児童手当	同	

《川崎町温泉事業特別会計》

議案第20号

令和6年度川崎町温泉事業特別会計予算

令和6年度川崎町の温泉事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ27,969千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000千円と定める。

令和6年2月28日提出

川崎町長 小山 修作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		10,955
	1 使 用 料	10,955
2 温泉維持費		1
	1 温泉維持費	1
3 財産収入		53
	1 財産運用収入	53
4 繰 入 金		16,937
	1 基金繰入金	16,937
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		22
	1 雑 入	22
歳 入 合 計		27,969

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 温泉管理費		19,968
	1 温泉管理費	19,968
2 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
3 予 備 費		8,000
	1 予 備 費	8,000
歳 出	合 計	27,969

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構 成 比 (%)
1 使用料及び手数料	10,955	10,853	102	39.2
2 温泉維持費	1	1	0	0.0
3 財産収入	53	62	△9	0.2
4 繰入金	16,937	2,989	13,948	60.5
5 繰越金	1	1	0	0.0
6 諸収入	22	22	0	0.1
歳 入 合 計	27,969	13,928	14,041	100.0

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 温泉管理費	19,968	13,427	6,541
2 公 債 費	1	1	0
3 予 備 費	8,000	500	7,500
歳 出 合 計	27,969	13,928	14,041

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	17,013	2,955	71.4
0	0	0	1	0.0
0	0	0	8,000	28.6
0	0	17,013	10,956	100.0

[歳 入]

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料及び手数料	10,955	10,853	102
1	使 用 料	10,955	10,853	102
1	1 温泉使用料	10,955	10,853	102
2	温泉維持費	1	1	0
1	1 温泉維持費	1	1	0
1	1 温泉維持費	1	1	0
3	財産収入	53	62	△9
1	1 財産運用収入	53	62	△9
1	1 1 利子及び配当金	5	10	△5
2	2 財産貸付収入	48	52	△4
4	繰 入 金	16,937	2,989	13,948
1	1 基金繰入金	16,937	2,989	13,948
1	1 基金繰入金	16,937	2,989	13,948
5	繰 越 金	1	1	0
1	1 繰 越 金	1	1	0
1	1 繰 越 金	1	1	0
6	諸 収 入	22	22	0
1	1 雑 入	22	22	0
1	1 雑 入	22	22	0
	歳 入 合 計	27,969	13,928	14,041

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 温泉使用料	10,955	001 現年度分温泉使用料 10,375 002 滞納繰越分温泉使用料 580
1 温泉維持費	1	001 温泉維持費
1 基金利子	5	001 温泉事業基金利子
1 土地貸付収入	48	001 土地貸付収入
1 基金繰入金	16,937	001 温泉事業基金繰入金
1 繰越金	1	001 前年度繰越金
1 雑入	22	001 雑入

〔 歳 出 〕

3 歳 出

(款) 1 温泉管理費

(項) 1 温泉管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	1	温泉管理費	19,968	13,427	6,541			17,013	2,955
	1	温泉管理費	19,968	13,427	6,541			17,013	2,955
	1	一般管理費	4,717	4,736	△19			1,762	2,955
	2	温泉施設費	15,251	8,691	6,560			15,251	
	2	公債費	1	1	0				1
	1	公債費	1	1	0				1
	1	利子	1	1	0				1
	3	予備費	8,000	500	7,500				8,000
	1	予備費	8,000	500	7,500				8,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	30	021 温泉審議委員報酬
2 給料	1,817	003 職員給料
3 職員手当等	918	031 職員扶養手当 90 033 職員通勤手当 12 035 職員時間外勤務手当 86 039 職員期末手当 410 040 職員勤勉手当 320
4 共済費	602	031 職員共済費
10 需用費	141	001 消耗品費 15 002 燃料費 123 003 食糧費 3
11 役務費	45	001 通信運搬費 41 011 保険料 4
18 負担金、補助及び交付金	364	011 各種法令外負担金等 54 083 職員退職手当組合負担金 310
26 公課費	800	011 消費税納入金
10 需用費	7,588	001 消耗品費 50 005 光熱水費 5,538 006 修繕料 2,000
12 委託料	163	033 施設機器保守料 110 061 各種検査等委託料 53
13 使用料及び賃借料	50	021 土地・建物等借上料
14 工事請負費	7,400	001 維持補修工事費
15 原材料費	50	001 施設用原材料費
22 償還金、利子及び割引料	1	083 短期債利子償還金

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		1 予 備 費	8,000	500	7,500				8,000
		歳 出 合 計	27,969	13,928	14,041			17,013	10,956

給与費明細書(温泉事業特別会計)

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	寒冷地手当	計				
本年度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	7	30			30			30	
	計		30			30			30	
前年度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	7	30			30			30	
	計		30			30			30	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他									
	計									

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	1		1,817	910	2,727	602	310	3,639	
前年度	1		1,766	882	2,648	637	373	3,658	
比 較			51	28	79	△ 35	△ 63	△ 19	

職員 手当の 内 訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	寒冷地 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	児童手当	地域手当 手当
		本年度		408	314		90		12		86
前年度		389	310		90		12		81		
比 較		19	4						5		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	51	給与改定に伴う 増減分	13		給料改定率 R5年度 0.72%
		昇給に伴う 増 加 分	10		平均昇給率 R6年度 1.12%
		その他の増減分	28	新陳代謝・その他分	
職 員 手 当 等	28	制度改正に伴う 増減分	4	給与条例の改正	
		その他の増減分	24	新陳代謝・その他分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	単 純 労 務 職
令和6年 1月1日現在	平均給料月額・(円)	302,800	
	平均給与月額・(円)	319,800	
	平均年齢・(歳)	45.83	
令和5年 1月1日現在	平均給料月額・(円)	294,300	
	平均給与月額・(円)	311,300	
	平均年齢・(歳)	44.83	

※ 平均給与月額は、期末・勤勉手当及び寒冷地手当を除いて算出している。

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	単 純 労 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職	単 純 労 務 職
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
短 大 卒	179,100	—	179,100	—
大 学 卒	196,200	—	196,200	—

※ 高校卒は初級試験・短大卒は中級試験・大学卒は上級試験の区分による。

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	1	100.0	3級		
	4級					
	5級					
	6級					
	7級					
	計	1	100.0	計		
令和5年 1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	1	100.0	3級		
	4級					
	5級					
	6級					
	7級					
	計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事	主事	係長、主査	主幹	課長補佐	課長、参事	課長
単純労務職	技術員等	技術員等	主任	—	—	—	—

エ 昇給

(単位 人)

		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職	単純労務職	
本年度	職員数(A)	1	1		
	昇給に係る職員数(B)	1	1		
	号俸数別内訳	2号俸			
		3号俸			
		4号俸	1	1	
		6号俸			
		8号俸			
比率(B)／(A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職員数(A)	1	1		
	昇給に係る職員数(B)	1	1		
	号俸数別内訳	2号俸			
		3号俸			
		4号俸	1	1	
		6号俸			
		8号俸			
比率(B)／(A) (%)	100	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月別)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25	2.25	4.5	・ 係長等の職務5% ・ 課長補佐等の職務10% ・ 課長等の職務15%	長の定める者に限る。
前年度	2.2	2.3	4.5	・ 係長等の職務5% ・ 課長補佐等の職務10% ・ 課長等の職務15%	
国の制度	2.25	2.25	4.5	・ 係長等の職務5% ・ 課長補佐等の職務10% ・ 課長等の職務15%	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置額	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(1年当 2%加算)	退職手当組合条 例による調整措置 有
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(1年当 最高で3%加算)	(")

※ 支給率については、令和5年4月1日現在。

キ その他の手当

区 分	国の制度の異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
寒冷地手当	同	
児童手当	同	

地方公営企業法適用会計

◇川崎町病院事業会計

◇川崎町水道事業会計

◇川崎町公共下水道事業会計

川崎町病院事業会計

議案第21号

令和6年度川崎町病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度川崎町病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	58 床	
(2) 年間患者数		
入 院	16,790 人	
外 来	25,758 人	
(3) 一日平均患者数		
入 院	46 人	
外 来	106 人	
(4) 主要な建設改良事業		
温水ボイラー更新工事等		9,350 千円
医療機器等購入		5,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	900,471 千円
第1項 医業収益	628,926 千円
第2項 医業外収益	270,084 千円
第3項 特別利益	1,461 千円

支 出

第1款 病院事業費用	900,471 千円
第1項 医業費用	894,449 千円
第2項 医業外費用	4,522 千円
第3項 特別損失	500 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額30,237千円は、損益勘定留保資金30,237千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	57,344 千円
第1項 他会計出資金	42,542 千円
第2項 他会計補助金	1 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円
第4項 企業債	14,800 千円

支 出

第1款 資本的支出	87,581 千円
第1項 建設改良費	14,850 千円
第2項 企業債償還金	72,731 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
電子カルテシステム整備事業	令和6年度から 令和7年度まで	63,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
医療設備等 更新事業	9,300	証書借入	3.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものによる。 ただし、企業会計に係る財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。
医療機器等 整備事業	5,500			
計	14,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項の費用に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれら経費の各項間の流用。
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 503,842千円 |
| (2) 交際費 | 300千円 |

(他会計からの負担金及び補助金)

第10条 下記の目的のため一般会計等からこの会計へ負担及び補助を受ける金額は、307,461千円と定める。

- | | |
|---------|-----------|
| (1) 負担金 | 307,458千円 |
| (2) 補助金 | 3千円 |

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、51,000千円と定める。

令和6年2月28日提出

川崎町長 小山 修作

令和6年度川崎町病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	病	院	事 業 収 益	900,471	
	1	医	業 収 益	628,926	
		1	入 院 収 益	375,700	
		2	外 来 収 益	162,100	
		3	そ の 他 医 業 収 益	91,126	
	2	医	業 外 収 益	270,084	
		1	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	
		2	他 会 計 負 担 金	249,358	
		3	県 補 助 金	1	
		4	他 会 計 補 助 金	2	
		5	患 者 外 給 食 収 益	1	
		6	休 日 診 療 補 助 金	3,240	
		7	長 期 前 受 金 戻 入	14,114	
		8	そ の 他 医 業 外 収 益	3,367	
	3	特	別 利 益	1,461	
		1	固 定 資 産 売 却 益	1	
		2	過 年 度 損 益 修 正 益	1,460	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	病	院	事 業 費 用	900,471	
	1	医	業 費 用	894,449	
		1	給 与 費	503,842	
		2	材 料 費	76,230	
		3	経 費	275,422	
		4	減 価 償 却 費	36,650	
		5	資 産 減 耗 費	1,500	
		6	研 究 研 修 費	805	
	2	医	業 外 費 用	4,522	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	2,197	
		3	消 費 税	2,323	
		4	雑 損 失	2	
	3	特	別 損 失	500	
		1	固 定 資 産 売 却 損	1	
		2	過 年 度 損 益 修 正 損	499	
	4	予	備 費	1,000	
		1	予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	資	本	的 収 入	57,344	
	1	他	会 計 出 資 金	42,542	
		1	他 会 計 出 資 金	42,542	
	2	他	会 計 補 助 金	1	
		1	他 会 計 補 助 金	1	
	3	固	定 資 産 売 却 代 金	1	
		1	固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4	企	業 債	14,800	
		1	企 業 債	14,800	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	資	本	的 支 出	87,581	
	1	建	設 改 良 費	14,850	
		1	建 設 改 良 工 事 請 負 費	9,350	
		2	有 形 固 定 資 産 購 入 費	5,500	
	2	企	業 債 償 還 金	72,731	
		1	企 業 債 償 還 金	72,731	

令和6年度川崎町病院事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1			病院事業収益	900,471	889,351	11,120
	1		医業収益	628,926	625,485	3,441
		1	入院収益	375,700	370,800	4,900
		2	外来収益	162,100	162,400	△ 300
		3	その他医業収益	91,126	92,285	△ 1,159
	2		医業外収益	270,084	262,405	7,679
		1	受取利息及び配当金	1	1	0
		2	他会計負担金	249,358	236,861	12,497
		3	県補助金	1	1	0
		4	他会計補助金	2	1	1
		5	患者外給食収益	1	1	0
		6	休日診療補助金	3,240	3,285	△ 45
		7	長期前受金戻入	14,114	18,888	△ 4,774
		8	その他医業外収益	3,367	3,367	0

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 入院収益	375,700	入院患者診療報酬等	375,700
1 外来収益	162,100	外来患者診療報酬等	162,100
1 室料差額収益	4,436	個室料等	4,436
2 公衆衛生活動収益	26,155	各種健診料等	26,155
3 一般会計負担金	58,100	救急医療負担金	58,100
4 その他医業収益	2,435	その他医業収益	2,435
1 預金利息	1	預金利息	1
1 一般会計負担金	249,358	企業債利息負担金	1,405
		基礎年金拠出金負担金	13,100
		研究研修費負担金	400
		共済追加費用負担金	3,113
		不採算病院運営負担金	219,726
		児童手当負担金	1,536
		リハビリテーション医療負担金	3,219
		医療確保対策経費負担金	6,859
1 県補助金	1	県補助金	1
1 一般会計補助金	1	事務事業等補助金	1
2 国保険特別会計補助金	1	国保特別会計補助金	1
1 患者外給食収益	1	患者外給食収益	1
1 休日診療補助金	3,240	在宅当番医補助金	3,240
1 補助金分	14,114	補助金分	14,114
1 その他医業外収益	3,367	その他医業外収益	3,367

收 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3		特別利益	1,461	1,461	0
		1	固定資産売却益	1	1	0
		2	過年度損益修正益	1,460	1,460	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
1 過年度損益修正益	1,460	過年度損益修正益 1,460

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1	病院事業費用			900,471	889,351	11,120
	1	医業費用		894,449	881,021	13,428
		1	給与費	503,842	504,743	△ 901
		2	材料費	76,230	74,296	1,934

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	給料	221,560	医師給料	28,992
			看護師給料	107,919
			准看護師給料	9,231
			医療技術職員給料	23,942
			事務職員給料	15,919
			会計年度任用職員給料	35,557
2	手当	141,640	医師手当	47,897
			看護師手当	60,238
			准看護師手当	4,296
			医療技術職員手当	9,492
			事務職員手当	8,167
			会計年度任用職員手当	11,550
4	報酬	5,676	委員報酬	126
			会計年度任用職員報酬	5,550
5	法定福利費	65,489	共済組合負担金	61,609
			事務費負担金	619
			追加費用等負担金	2,982
			社会保険料等	279
6	退職給付費	33,687	退職手当組合負担金	33,687
7	賞与引当金繰入額	30,267	賞与引当金	30,267
8	法定福利費引当金繰入額	5,523	法定福利費引当金	5,523
1	薬品費	28,110	薬品費	28,110
2	診療材料費	34,120	診療材料費	34,120
3	給食材料費	13,870	給食材料費	13,870

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
			3 経費	275,422	258,278	17,144

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4	医療消耗備品費	130	医療消耗備品費 130
1	厚生福利費	100	職員健康診断等 100
2	報償費	85,100	非常勤医師報酬 85,100
3	旅費	100	普通旅費 100
4	職員被服費	500	職員診察衣等 500
5	消耗品費	5,397	医療業務等 5,397
6	消耗備品費	1,000	医療業務等 1,000
7	光熱水費	17,490	電気料、上下水道料 17,490
8	燃料費	10,600	灯油、LPG、ガソリン 10,600
9	食料費	400	生活習慣病健診等食事代 400
10	印刷製本費	660	諸用紙印刷代 660
11	修繕費	15,001	建物、医療機器等 15,001
12	保険料	1,607	建物共済、賠償責任等 1,607
13	賃借料	17,442	建物等施設等 347 医療業務等 6,490 自動車借上料等 9,169 電算機器等 1,436
14	通信運搬費	1,700	電話料、郵便料 1,700
15	委託料	115,925	建物等施設等 18,499 医療業務等 12,763 医療機器保守等 12,355 給食業務等 26,108 洗濯業務等 7,300 事務業務等 38,181 事務機器保守等 719
16	諸会費	1,000	各種協議会会費等 1,000

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
			4 減価償却費	36,650	41,624	△ 4,974
			5 資産減耗費	1,500	1,500	0
			6 研究研修費	805	580	225
			2 医業外費用	4,522	6,830	△ 2,308
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,197	5,141	△ 2,944
			3 消費税	2,323	1,687	636
			4 雑損失	2	2	0
			3 特別損失	500	500	0
			1 固定資産売却損	1	1	0
			2 過年度損益修正損	499	499	0
			4 予備費	1,000	1,000	0
			1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
17	雑費	100	各種申請手数料等 100
18	交際費	300	交際費 300
19	貸倒引当金繰入額	1,000	貸倒引当金 1,000
1	建物減価償却費	19,623	建物減価償却費 19,623
2	構築物減価償却費	172	構築物減価償却費 172
3	器械備品減価償却費	15,509	器械備品減価償却費 15,509
4	一般備品減価償却費	973	一般備品減価償却費 973
5	車輛運搬具減価償却費	373	車輛運搬具減価償却費 373
1	たな卸資産減耗費	500	たな卸資産減耗費 500
2	固定資産除却費	1,000	固定資産除却費 1,000
1	謝金	50	研修講師謝礼 50
2	図書費	400	医学用参考図書購入費 400
3	旅費	50	学会、研修会等参加旅費 50
4	研修会費	300	研修会参加負担金等 300
5	研修雑費	5	研修資料代等 5
1	企業債利息	2,196	企業債利子償還金 2,196
2	一時借入金利息	1	一時借入金利息 1
1	消費税	2,323	消費税 2,323
1	不用品売却原価	1	不用品売却原価 1
2	その他雑損失	1	その他雑損失 1
1	固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
1	過年度損益修正損	499	過年度損益修正損 499
1	予備費	1,000	予備費 1,000

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1			資本的收入	57,344	79,582	△ 22,238
	1		他会計出資金	42,542	53,880	△ 11,338
		1	他会計出資金	42,542	53,880	△ 11,338
	2		他会計補助金	1	1	0
		1	他会計補助金	1	1	0
	3		固定資産売却代金	1	1	0
		1	固定資産売却代金	1	1	0
	4		企業債	14,800	25,700	△ 10,900
		1	企業債	14,800	25,700	△ 10,900

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1			資本の支出	87,581	116,432	△ 28,851
	1		建設改良費	14,850	25,792	△ 10,942
		1	建設改良工事請負費	9,350	7,227	2,123
		2	有形固定資産購入費	5,500	18,565	△ 13,065
	2		企業債償還金	72,731	90,640	△ 17,909
		1	企業債償還金	72,731	90,640	△ 17,909

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	一般会計出資金	42,542	企業債元金償還分	42,542
1	一般会計補助金	1	一般会計補助金	1
1	有形固定資産売却代金	1	有形固定資産売却代金	1
1	企業債	14,800	公営企業企業債	14,800

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	工事請負費	9,350	工事請負費	9,350
1	器械備品購入費	5,500	医療機器等備品購入費	5,500
1	企業債償還金	72,731	企業債元金償還金	72,731

令和6年度川崎町病院事業予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 3,796
減価償却費	36,650
長期前受金戻入	△ 14,114
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	2,197
固定資産除却損	1,000
固定資産売却損益（△益）	0
未収金の増減額（△増加）	3,734
未払金の増減額（△減少）	△ 2,030
たな卸資産の増減額（△増加）	△ 2,222
貸倒引当金の増減額（△減少）	836
賞与引当金の増減額（△減少）	2,427
法定福利費引当金の増減額（△減少）	174
その他流動負債の増減額（△減少）	△ 9
小計	24,846
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 2,197
業務活動によるキャッシュフロー	22,650
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 13,500
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,499
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	14,800
企業債の償還による支出	△ 72,731
他会計からの出資による収入	42,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,389
IV 資金の増減額	△ 6,238
V 資金の期首残高	45,846
VI 資金の期末残高	39,608

令和6年度川崎町病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		257,736	
ロ 建物	1,345,080		
減価償却累計額	<u>△947,707</u>	397,373	
ハ 構築物	138,393		
減価償却累計額	<u>△131,293</u>	7,100	
ニ 医療器械器具	341,815		
減価償却累計額	<u>△293,411</u>	48,404	
ホ 一般器具	63,438		
減価償却累計額	<u>△53,127</u>	10,311	
ヘ 車輛	3,686		
減価償却累計額	<u>△3,368</u>	318	
有形固定資産合計			<u>721,242</u>

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>471</u>	
無形固定資産合計			<u>471</u>
固定資産合計			<u>721,713</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		39,608	
(2) 未収金	140,358		
貸倒引当金	<u>△1,000</u>	139,358	
(3) 貯蔵品		<u>4,910</u>	
流動資産合計			<u>183,876</u>
資産合計			<u><u>905,589</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 建設改良費等企業債	103,268	
(2) 引当金	49,035	
固定負債合計		152,303

4 流動負債

(1) 建設改良費等企業債	19,004	
(2) 未払金	27,185	
(3) 引当金	35,790	
(4) その他流動負債	3,783	
流動負債合計		85,762

5 繰延収益

(1) 長期前受金	531,894	
収益化累計額	△362,674	
負債合計		169,220
負債合計		407,285

資本の部

6 資本金

1,694,946

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 補助金	5,888	
ロ 受贈財産評価額	74,424	
ハ その他資本剰余金	0	
資本剰余金合計		80,312
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	1,276,954	
利益剰余金合計	△1,276,954	
剰余金合計		△1,196,642
資本合計		498,304
負債資本合計		905,589

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

機械及び装置 3年～15年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債務の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

宮城県市町村職員退職手当組合に加入しており、毎事業年度支払う一定の負担金は病院事業が負担し、追加的な費用は、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上しない。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 収益は実現主義による。

(2) 費用は発生主義による。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、87,026千円である。

令和5年度川崎町病院事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 医業収益						
(1) 入	院	収	益	324,504		
(2) 外	来	収	益	161,248		
(3) そ の 他	医 業	収 益		100,326	586,078	
2 医業費用						
(1) 給	与	費		467,268		
(2) 材	料	費		82,189		
(3) 経		費		253,126		
(4) 減 価 償 却		費		41,223		
(5) 資 産 減 耗		費		1,345		
(6) 研 究 研 修		費		416	845,567	
医 業	利 益					△ 259,489
3 医業外収益						
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金				0		
(2) 他 会 計 負 担 金				238,091		
(3) 県 費 補 助 金				34,591		
(4) 他 会 計 補 助 金				0		
(5) 患 者 外 給 食 収 益				0		
(6) 休 日 診 療 補 助 金				3,285		
(7) 長 期 前 受 金 戻 入				18,888		
(8) そ の 他 医 業 外 収 益				6,742	301,597	
4 医業外費用						
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費				4,871		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費				0		
(3) 消 費 税				29,709		
(4) 雑 損 失				0	34,580	267,017
経 常 利 益						7,528
5 特別利益						
(1) 固 定 資 産 売 却 益				0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益				7,786	7,786	
6 特別損失						
(1) 固 定 資 産 売 却 損				0		
(2) 過 年 度 損 失 修 正 損				1,213	1,213	6,573
当 年 度 純 利 益						14,101
前 年 度 繰 越 欠 損 金						1,287,259
当 年 度 未 処 理 欠 損 金						1,273,158

令和5年度川崎町病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		257,736	
ロ 建物	1,336,579		
減価償却累計額	<u>△928,084</u>	408,495	
ハ 構築物	138,393		
減価償却累計額	<u>△131,121</u>	7,272	
ニ 医療器械器具	342,815		
減価償却累計額	<u>△277,901</u>	64,914	
ホ 一般器具	58,438		
減価償却累計額	<u>△52,154</u>	6,284	
ヘ 車輛	3,686		
減価償却累計額	<u>△2,995</u>	691	
有形固定資産合計			745,392

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		471	
無形固定資産合計			<u>471</u>
固定資産合計			<u>745,863</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		45,846	
(2) 未収金	144,092		
貸倒引当金	<u>△164</u>	143,928	
(3) 貯蔵品		2,688	
(4) 前払金		0	
流動資産合計			<u>192,462</u>
資産合計			<u><u>938,325</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 建設改良費等企業債	107,472	
(2) 引当金	49,035	
固定負債合計		156,507

4 流動負債

(1) 建設改良費等企業債	72,731	
(2) 未払金	29,215	
(3) 引当金	33,189	
(4) その他流動負債	3,792	
流動負債合計		138,927

5 繰延収益

(1) 長期前受金	531,893	
収益化累計額	△348,560	
負債合計		183,333
負債合計		478,767

資本の部

6 資本金

1,652,404

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 補助金	5,888	
ロ 受贈財産評価額	74,424	
ハ その他資本剰余金	0	
資本剰余金合計		80,312
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	1,273,158	
利益剰余金合計		△1,192,846
剰余金合計		459,558
資本合計		938,325
負債資本合計		938,325

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

機械及び装置 3年～15年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債務の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

宮城県市町村職員退職手当組合に加入しており、毎事業年度支払う一定の負担金は病院事業が負担し、追加的な費用は、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上しない。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 収益は実現主義による。

(2) 費用は発生主義による。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、128,845千円である。

給与費明細書（病院事業会計）

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 給 付 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	4	61 (5)	5,676	221,560	171,907	399,143	71,012	33,687	503,842
前年度	4	62 (5)	7,410	225,340	164,626	397,376	72,902	34,465	504,743
比 較	0	△1 (0)	△1,734	△3,780	7,281	1,767	△1,890	△778	△901

※職員数における()書きは、パートタイム会計年度任用職員であり、外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	地 域 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	そ の 他 手 当	計	備 考
	本年度	4,638	6,102	90,794	2,659	5,302	1,628	5,643	42,514	12,627	171,907	その他手当 は、住居手 当、児童手 当、時間外 勤務手当
	前年度	5,076	6,582	82,408	2,874	6,515	2,724	5,140	44,923	8,384	164,626	
	比 較	△438	△480	8,386	△215	△1,213	△1,096	503	△2,409	4,243	7,281	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 給 付 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	4	46	126	186,003	155,911	342,040	61,812	27,940	431,792
前年度	4	46	126	190,704	154,459	345,289	64,431	28,780	438,500
比 較	0	0	0	△4,701	1,452	△3,249	△2,619	△840	△6,708

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	地 域 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	そ の 他 手 当	計	備 考
	本年度	4,638	6,102	77,459	2,659	5,302	1,628	4,907	40,789	12,427	155,911	その他手当 は、住居手 当、児童手 当、時間外 勤務手当
	前年度	5,076	6,582	75,480	2,874	6,515	2,724	4,463	42,361	8,384	154,459	
	比 較	△438	△480	1,979	△215	△1,213	△1,096	444	△1,572	4,043	1,452	

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 給 付 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度		15 (5)	5,550	35,557	15,996	57,103	9,200	5,747	72,050
前年度		16 (5)	7,284	34,636	10,167	52,087	8,471	5,685	66,243
比 較		△1 (0)	△1,734	921	5,829	5,016	729	62	5,807

※職員数における()書きは、パートタイム会計年度任用職員であり、外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	計
	本年度	13,335	736	1,925	15,996
	前年度	6,928	677	2,562	10,167
	比 較	6,407	59	△637	5,829

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 4,701	給料改定に伴う増減分	3,342	給料改定率 R5年度 1.59%	
		昇給に伴う増加分	369	平均昇給率 R5年度 0.70%	R6年度給料額(平均) 昇給後給料月額 337,250円
		その他の増減分	△ 8,412	新陳代謝 その他分	職 員 増 員 4名 減 員 4名
手 当	1,452	制度改正に伴う増減分	6,075	給与条例の改正	
		その他の増減分	△4,613	新陳代謝 その他分	職 員 増 員 4名 減 員 4名

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(一)	単純労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	604,000	288,450	314,916	318,210	
	平均給与月額(円)	1,354,350	314,850	344,777	344,070	
	平均年齢(歳)	61.8	49.2	47.3	46.4	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	595,640	281,308	311,391	329,263	
	平均給与月額(円)	1,333,962	314,875	386,151	378,400	
	平均年齢(歳)	61.4	48.2	47.5	46.2	

※平均給与月額は、期末・勤勉手当及び寒冷地手当を除いて算出している。

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(一)	単純労務職	一般会計の制度	
						行政職(一)	単純労務職
高校卒		167,200	183,500	166,600	164,000	166,600	164,000
短大卒		182,700	211,000	179,100		179,100	
大学卒	264,700	202,800	228,500	196,200		196,200	

※高校卒は初級試験・短大卒は中級試験・大学卒は上級試験の区分による。

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数	構成比
令和6年1月1日現在	1級		0.0	1級		0.0
	2級	1	20.0	2級	18	43.9
	3級	2	40.0	3級	6	14.6
	4級		0.0	4級	11	26.8
	5級	1	20.0	5級	4	9.8
	6級	1	20.0	6級	2	4.9
	計	5	100.0	計	41	100.0
令和5年1月1日現在	1級		0.0	1級	1	2.5
	2級	1	20.0	2級	16	39.0
	3級	2	40.0	3級	6	14.6
	4級	1	20.0	4級	12	29.3
	5級		0.0	5級	6	14.6
	6級	1	20.0	6級		0.0
	計	5	100.0	計	41	100.0

(級別の職務分類)

区分		職	務	
行政職		一般会計に同じ		
単純労務職		一般会計に同じ		
医療職	1	1 級	1 医療職業務を行う病院の医員の職務	
		2 級	1 病院の診療科(医)長の職務 2 相当高度の知識、経験に基づき困難な医療業務を行う病院の医員の職務	
		3 級	1 病院の副院長の職務 2 高度の知識、経験を必要とし困難な医療業務を処理する病院の診療科(医)長の職務	
		4 級	1 病院の長の職務 2 高度の知識、経験を必要とする病院の副院長の職務 3 きわめて高度の知識、経験を必要とする病院の診療科(医)長の職務	
		5 級	病院の長の職務又はこれと同程度の業務を所掌する、きわめて高度の知識、経験を必要とする副院長の職務及びこれに相当する職務	
	2	1 級	定型的な業務を行う病院の技師の職務	
		2 級	技術又は経験を必要とし、困難な業務を行う病院の技師の職務	
		3 級	病院の主任技師の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務	
		4 級	病院の技術主幹の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務	
		5 級	薬局長、技師長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務	
		6 級	副院長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務	
	3	1 級	病院の准看護師の職務	
		2 級	1 病院の看護師、助産師の職務 2 高度の知識、経験を必要とする病院の准看護師の職務	
		3 級	1 高度の知識、経験を必要とする病院の看護師、助産師の職務 2 きわめて高度の知識、経験を必要とする病院の准看護師の職務	
		4 級	1 副看護師長及び技術主幹の職務 2 主任看護師、主任助産師及び技術主査の職務	
		5 級	看護師長の職務(6級に掲げる看護師長を除く。)	
		6 級	副院長及び看護師長の職務(5級に掲げる看護師長を除く。)	

(4) 昇給

区分		合計	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職	単純労務職	
本年度	職員数(A)(人)	46	4	6	31	5		
	昇給に係る職員数(B)(人)	30	0	3	23	4		
	号給数別内訳	1号給(人)	0					
		2号給(人)	0					
		3号給(人)	2			2		
		4号給(人)	28		3	21	4	
		6号給(人)	0					
	8号給(人)	0						
比率(B)/(A)(%)	65.2	0.0	50.0	74.2	80.0			
前年度	職員数(A)(人)	46	5	6	30	5		
	昇給に係る職員数(B)(人)	32	2	3	23	4		
	号給数別内訳	1号給(人)	0					
		2号給(人)	0					
		3号給(人)	1	1				
		4号給(人)	31	1	3	23	4	
		6号給(人)	0					
	8号給(人)	0						
比率(B)/(A)(%)	69.6	40.0	50.0	76.7	80.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医療職(一)	医療職(三)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	19.2	87.8	13.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (R6 年 1 月 1 日 現 在) (%)	66.1	100.0	79.4
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	137,142	530,396	47,315
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	医師手当、医師加算手当、夜間看護業務従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25	2.25	4.50	主任等の職務5%	長の定める者に限る
前 年 度	2.20	2.30	4.50	副看護師長等の職務10%	〃
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50	院長等の職務15%	〃

(7) 定年退職及び歓奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当2%加算)	退職手当組合条例に よる調整措置あり
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当2%加算)	退職手当組合条例に よる調整措置あり

※支給率については、令和3年4月1日現在。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	
寒 冷 地 手 当	同 一	
児 童 手 当	同 一	

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
電子カルテシステム整備事業	63,000	～	0

に関する調書

(単位：千円)

令和6年度以降の支払義務発生額		左の財源内訳			
期間	金額	一般会計補助金	他会計補助金	企業債	資本的収支調整額等
6 ~ 7	63,000		21,000	42,000	

川崎町水道事業会計

議案第22号

令和6年度川崎町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度川崎町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	3,200 戸
(2) 年間総給水量	800,000 m ³
(3) 一日平均給水量	2,192 m ³
(4) 主要な建設改良事業	90,200 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	267,014 千円
第1項 営業収益	242,034 千円
第2項 営業外収益	24,980 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	255,354 千円
第1項 営業費用	243,395 千円
第2項 営業外費用	11,409 千円
第3項 特別損失	50 千円
第4項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額153,871千円は、過年度分損益勘定留保資金153,871千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	53,460 千円
第1項 企業債	30,000 千円
第3項 補助金	23,460 千円
支 出	
第1款 資本的支出	207,331 千円
第1項 建設改良費	92,400 千円
第2項 企業債償還金	113,794 千円
第3項 返還金	1,137 千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設 改良費	30,000	証書借入 又は 証券発行 (振替債含む。)	3.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものによる。ただし、企業会計に係る財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項の費用に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれら経費の各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 34,211 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下記の目的のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、

(1) 上水道の高料金対策に要する経費 4,196 千円

(2) 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費 11,724 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,000千円とする。

令和6年2月28日提出

川崎町長 小山 修作

令和6年度川崎町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	水	道	事 業 収 益	267,014	
	1	営	業 収 益	242,034	
		1	給 水 収 益	231,813	
		2	受 託 工 事 収 益	299	
		3	そ の 他 の 営 業 収 益	9,922	
	2	営	業 外 収 益	24,980	
		1	受 取 利 息 及 び 配 当 金	50	
		3	補 助 金	6,380	
		5	長 期 前 受 金 戻 入	18,549	
		6	雑 収 益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	水	道	事 業 費 用	255,354	
	1	営	業 費 用	243,395	
		1	原 水 及 び 浄 水 費	55,156	
		2	配 水 及 び 給 水 費	15,185	
		3	受 託 工 事 費	2	
		4	総 係 費	49,394	
		5	減 価 償 却 費	123,657	
		6	資 産 減 耗 費	1	
	2	営	業 外 費 用	11,409	
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,409	
	3	特	別 損 失	50	
		4	過 年 度 損 益 修 正 損	50	
	4	予	備 費	500	
		1	予 備 費	500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	資	本	的 収 入	53,460	
	1	企	業 債	30,000	
		1	企 業 債	30,000	
	3	補	助 金	23,460	
		2	県 補 助 金	13,500	
		3	他 会 計 補 助 金	9,960	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	資	本	的 支 出	207,331	
	1	建	設 改 良 費	92,400	
		1	営 業 設 備 費	2,200	
		2	配 水 施 設 改 良 費	90,200	
	2	企	業 債 償 還 金	113,794	
		1	企 業 債 償 還 金	113,794	
	3	返	還 金	1,137	
		1	返 還 金	1,137	

令和6年度川崎町水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1			水道事業収益	267,014	263,857	3,157
	1		営業収益	242,034	233,165	8,869
		1	給水収益	231,813	223,654	8,159
		2	受託工事収益	299	299	0
		3	その他の営業収益	9,922	9,212	710
	2		営業外収益	24,980	30,692	△ 5,712
		1	受取利息及び配当金	50	50	0
		3	補助金	6,380	11,741	△ 5,361
		5	長期前受金戻入	18,549	18,900	△ 351
		6	雑収益	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給水収益	231,813	給水収益 231,813
1 受託工事収益	299	分水工事負担金 299
1 その他の営業収益	9,922	設計審査工事検査手数料 200 給水装置加入金 1,441 下水道使用料収納業務委託 7,280 雑収益 1 消防施設維持管理費負担金 1,000
1 預金利息	50	預金利息 50
3 他会計補助金	6,380	企業債利息補助金 1,764 高料金対策補助金 4,196 児童手当繰入金 420
2 他会計負担金	18,549	減価償却見合分 18,549
3 その他雑収益	1	その他雑収益 1

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1			水道事業費用	255,354	261,149	△ 5,795
	1		營業費用	243,395	244,657	△ 1,262
		1	原水及び浄水費	55,156	56,015	△ 859
		2	配水及び給水費	15,185	17,335	△ 2,150

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 備用品費	110	備用品費 110
13 燃料費	29	燃料費 29
14 光熱水費	18	光熱水費 18
16 通信運搬費	420	電話料 420
18 委託料	31,679	電気保安業務 109 清掃業務等 9,400 点検業務等 21,950 その他業務 220
21 修繕費	1,700	修繕交換工事 1,700
22 修繕引当金繰入額	0	修繕引当金繰入額 0
25 動力費	14,400	浄水場等施設電気料 14,400
26 薬品費	3,000	浄水場薬品代 3,000
27 材料費	200	維持管理材料代 200
29 負担金	3,600	維持管理負担金 3,600
12 備用品費	680	備用品費 680
18 委託料	8,613	業務委託 7,560 電気保安業務 103 整備委託 600 調査委託 350
20 賃借料	60	賃借料 60
21 修繕料	3,300	修繕費 3,300
22 修繕引当金繰入額	0	修繕引当金繰入額 0
24 路面復旧費	1,000	舗装復旧費用 1,000
27 材料費	1,500	資材購入 1,500

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
			3 受託工事費	2	2	0
			4 総係費	49,394	45,183	4,211

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
40 雑費	32	検針員保険代	32
20 賃借料	1	賃借料	1
27 材料費	1	材料費	1
1 給料	16,090	職員給料	16,090
2 手当	8,161	職員扶養手当	723
		職員通勤手当	141
		職員時間外勤務手当	928
		職員管理職手当	357
		職員期末手当	3,000
		職員勤勉手当	2,200
		職員寒冷地手当	392
		児童手当	420
3 賞与引当金繰入額	2,140	賞与引当金繰入額	2,140
5 報酬	126	委員報酬	126
6 法定福利費	7,283	共済組合負担金	4,540
		退職手当組合負担金	2,743
7 旅費	20	研修旅費	20
11 被服費	100	作業衣類	100
12 備用品費	550	法令加除追録代	50
		参考図書購入	50
		電算用消耗品	100
		事務用消耗品	350
13 燃料費	882	公用車燃料代	882
15 印刷製本費	1,710	印刷製本費	1,710
16 通信運搬費	4,000	回線使用料	2,554
		郵便料	1,296

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
			5 減価償却費	123,657	126,121	△ 2,464
			6 資産減耗費	1	1	0
2			営業外費用	11,409	13,692	△ 2,283
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	11,409	13,692	△ 2,283

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		切手代	150
18 委託料	2,927	業務委託	2,927
19 手数料	922	口座振替手数料	341
		送金手数料	37
		コンビニ収納手数料	528
		その他手数料	16
20 賃借料	2,688	電算機器等借上料	2,445
		土地使用料	13
		公用車借上料	230
21 修繕料	500	修繕料	500
22 修繕引当金繰入額	0	修繕引当金繰入額	0
31 保険料	159	保険料	159
35 会費負担金	168	会員負担金	168
36 貸倒引当金繰入額	0	貸倒引当金繰入額	0
37 その他引当金繰入額	411	法定福利費引当金繰入額	411
38 助成金	480	納税組合補助金	480
40 雑費	77	雑費	77
1 有形固定資産減価償却費	123,657	建物減価償却費	1,088
		構築物減価償却費	102,215
		機械及び装置減価償却費	19,863
		車輛運搬具減価償却費	0
		工具器具及び備品減価償却費	491
1 固定資産除却費	1	資産減耗費	1
1 企業債利息	11,409	令和4年度借入分までの利息	11,042
		令和5年度以降借入分に係る利息	367

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3		特別損失	50	2,000	△ 1,950
		4	過年度損益修正損	50	2,000	△ 1,950
	4		予備費	500	800	△ 300
		1	予備費	500	800	△ 300

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 過年度損益修正損	50	過年度還付金等 50
1 予備費	500	予備費 500

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1			資本的收入	53,460	86,078	△ 32,618
	1		企業債	30,000	60,000	△ 30,000
		1	企業債	30,000	60,000	△ 30,000
	3		補助金	23,460	26,078	△ 2,618
		2	県補助金	13,500	12,500	1,000
		3	他会計補助金	9,960	13,578	△ 3,618

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1			資本の支出	207,331	218,671	△ 11,340
	1		建設改良費	92,400	93,150	△ 750
		1	営業設備費	2,200	9,300	△ 7,100
		2	配水施設改良費	90,200	83,850	6,350
	2		企業債償還金	113,794	124,921	△ 11,127
		1	企業債償還金	113,794	124,921	△ 11,127
	3		返還金	1,137	600	537
		1	返還金	1,137	600	537

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 企業債	30,000	配水施設改良工事 30,000
1 県補助金	13,500	生活基盤施設耐震化等交付金 13,500
1 一般会計補助金	9,960	統合水道に係る元金償還金 9,960

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
54 工具器具及び備品購入費	2,200	工具器具及び備品購入費 2,200
55 配水施設改良費	90,200	舗装本復旧事業 10,000 維持補修工事費 80,200
1 企業債償還金	113,794	企業債償元金還金 113,794
1 返還金	1,137	返還金 1,137

令和6年度川崎町水道事業予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 1,783
減価償却費	123,657
長期前受金戻入	△ 18,549
受取利息及び受取配当金	△ 50
支払利息及び企業債取扱諸費	11,409
未収金の増減額（△増加）	18,272
未払金の増減額（△減少）	86
貸倒引当金の増減額（△減少）	0
賞与引当金の増減額（△減少）	429
修繕引当金の増減額（△減少）	0
法定福利費引当金の増減額（△減少）	83
その他流動資産の増減額（△増加）	0
その他流動負債の増減額（△減少）	0
小計	133,554
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	△ 11,409
業務活動によるキャッシュフロー	122,195
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 84,000
県補助金による収入	12,363
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	9,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,677
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	30,000
企業債の償還による支出	△ 113,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,794
IV 資金増減額	△ 23,276
V 資金期首残高	155,425
VI 資金期末残高	132,149

令和6年度川崎町水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		85,335	
ロ 建物	168,657		
減価償却累計額	<u>△80,214</u>	88,443	
ハ 構築物	4,506,862		
減価償却累計額	<u>△2,405,018</u>	2,101,844	
ニ 機械及び装置	1,147,352		
減価償却累計額	<u>△902,311</u>	245,041	
ホ 車両運搬具	8,753		
減価償却累計額	<u>△8,753</u>	0	
ヘ 工具器具及び備品	43,763		
減価償却累計額	<u>△26,810</u>	16,953	
有形固定資産合計			2,537,616

(2) 無形固定資産

イ 水利権		26,086	
ロ 施設利用権		182	
無形固定資産合計			<u>26,268</u>
固定資産合計			2,563,884

2 流動資産

(1) 現金預金		132,149	
(2) 未収金	44,080		
貸倒引当金	<u>△12,161</u>	31,919	
(3) 貯蔵品		777	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>164,845</u>

資産合計

2,728,729

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	736,709	
(2) 引当金	1,944	
固定負債合計		738,653

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	113,794	
(2) 未払金	14,384	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	2,140	
ロ 修繕引当金	6,207	
ハ その他引当金	411	
引当金合計額	8,758	
(4) その他流動負債	0	
流動負債合計		136,936

5 繰延収益

(1) 長期前受金	1,422,839	
収益化累計額	△704,234	718,605
負債合計		1,594,194

資 本 の 部

6 資本金

530,122

7 剰余金

(1) 利益剰余金		
イ 減債積立金	26,616	
ロ 建設改良積立金	39,743	
ハ 当年度未処分利益剰余金	538,054	
利益剰余金合計	604,413	
剰余金合計		604,413
資本合計		1,134,535
負債資本合計		2,728,729

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

量水器 先入先出法による原価法による。
その他貯蔵品 原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

量水器を除く資産 定額法による。
量水器 取替法による。

・主な耐用年数

建物 20年～50年
構築物 10年～60年
機械及び装置 8年～20年
車両運搬具 4年～ 6年
器具及び備品 4年～15年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債務の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

宮城県市町村職員退職手当組合に加入しており、毎事業年度支払う一定の負担金は水道事業が負担し、追加的な費用は、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上しない。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 収益は実現主義による。

(2) 費用は発生主義による。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、129,433千円である。

III セグメント情報関連

川崎町水道事業会計は、水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に順じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	224千円
1年超	561千円
計	785千円

令和5年度川崎町水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1)	給水収益	203,322		
(2)	受託工事収益	272		
(3)	その他の営業収益	9,081		212,675

2 営業費用

(1)	原水及び浄水費	51,810		
(2)	配水及び給水費	15,305		
(3)	受託工事費	0		
(4)	総係費	43,782		
(5)	減価償却費	126,121		
(6)	資産減耗費	0		237,018
	営業損失			24,343

3 営業外収益

(1)	受取利息及び配当金	50		
(2)	補助金	11,741		
(3)	長期前受金戻入	18,900		
(4)	雑収入	1		30,692

4 営業外費用

(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	13,692	13,692	17,000
	経常損失			7,343

5 特別損失

(1)	過年度損益修正損	2,000	2,000	2,000
-----	----------	-------	-------	-------

当年度純損失	9,343
前年度繰越利益剰余金	549,180
当年度未処分利益剰余金	539,837

令和5年度川崎町水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		85,335	
ロ 建 物	168,657		
減価償却累計額	<u>△79,126</u>	89,531	
ハ 構 築 物	4,457,862		
減価償却累計額	<u>△2,302,803</u>	2,155,059	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,114,352		
減価償却累計額	<u>△882,448</u>	231,904	
ホ 車 両 運 搬 具	8,753		
減価償却累計額	<u>△8,753</u>	0	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	41,763		
減価償却累計額	<u>△26,319</u>	15,444	
有形固定資産合計			2,577,273

(2) 無形固定資産

イ 水 利 権		26,086	
ロ 施 設 利 用 権		182	
無形固定資産合計			<u>26,268</u>
固定資産合計			2,603,541

2 流動資産

(1) 現金預金		155,425	
(2) 未収金	64,395		
貸倒引当金	<u>△12,161</u>	52,234	
(3) 貯蔵品		777	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>208,436</u>
資産合計			<u>2,811,977</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	820,503	
(2) 引当金	1,944	
固定負債合計		822,447

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	113,794	
(2) 未払金	14,298	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	3,423	
ロ 修繕引当金	6,207	
ハ その他引当金	659	
引当金合計額	10,289	
(4) その他流動負債	0	
流動負債合計		138,381

5 繰延収益

(1) 長期前受金	1,400,516	
収益化累計額	△685,685	714,831
負債合計		1,675,659

資本の部

6 資本金		530,122
-------	--	---------

7 剰余金

(1) 利益剰余金		
イ 減債積立金	26,616	
ロ 建設改良積立金	39,743	
ハ 当年度未処分利益剰余金	539,837	
利益剰余金合計	606,196	
剰余金合計		606,196
資本合計		1,136,318
負債資本合計		2,811,977

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

量水器 先入先出法による原価法による。
その他貯蔵品 原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

量水器を除く資産 定額法による。
量水器 取替法による。

・主な耐用年数

建物 20年～50年
構築物 10年～60年
機械及び装置 8年～20年
車両運搬具 4年～6年
器具及び備品 4年～15年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債務の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

宮城県市町村職員退職手当組合に加入しており、毎事業年度支払う一定の負担金は水道事業が負担し、追加的な費用は、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上しない。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 収益は実現主義による。

(2) 費用は発生主義による。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、147,618千円である。

III セグメント情報関連

川崎町水道事業会計は、水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に順じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	224千円
1年越	785千円
計	1,009千円

給与費明細書（水道事業会計）

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	15	4	126	16,090	10,301	26,517	7,694	34,211
前年度	15	3	126	13,287	7,383	20,796	7,035	27,831
比 較	0	1	0	2,803	2,918	5,721	659	6,380

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	計	備 考
	本年度	4,234	3,106	392	420	723	0	141	928	357	10,301	
	前年度	2,925	2,487	303	0	606	0	129	933	0	7,383	
	比 較	1,309	619	89	420	117	0	12	△5	357	2,918	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	2,803	給料改定に伴う増減分	169		給料改定率 R5年度 1.06%
		昇給に伴う増加分	113		平均昇給率 R6年度 0.78%
		その他の増減分	2,521	新陳代謝・その他分	課再編による負担分変更
手 当	2,918	制度改正に伴う増減分	85	給与条例の改正	
		その他の増減分	2,833	新陳代謝・その他分	課再編による負担分変更

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	単 純 労 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,400	
	平均給与月額(円)	309,967	
	平均年齢(歳)	39.17	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	284,400	
	平均給与月額(円)	300,800	
	平均年齢(歳)	38.17	

※平均給与月額は、期末・勤勉手当及び寒冷地手当を除いて算出している。

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	企 業 職	単 純 労 務 職	一般会計の制度	
			行政職(一)	単 純 労 務 職
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
短 大 卒	179,100		179,100	
大 学 卒	196,200		196,200	

※高校卒は初級試験・短大卒は中級試験・大学卒は上級試験の区分による。

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	1	33.3	1 級		
	2 級	1	33.3	2 級		
	3 級		0.0	3 級		
	4 級		0.0	4 級		
	5 級	1	33.3	5 級		
	6 級		0.0	6 級		
	計	3	100.0	計		
令和5年1月1日現在	1 級	1	33.3	1 級		
	2 級	1	33.3	2 級		
	3 級		0.0	3 級		
	4 級		0.0	4 級		
	5 級	1	33.3	5 級		
	6 級		0.0	6 級		
	計	3	100.0	計		

(級別の職務分類)

区分	職 務
企業職	1 級 定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級 高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事及び技師の職務
	3 級 1 係長及び技術係長の職務 2 1に相当する職務を行う主査及び技術主査の職務
	5 級 高度の知識経験を必要とする課長補佐及び技術補佐の職務
	6 級 課長及び参事の職務
	7 級 相当高度の知識経験を必要とする業務を所掌する課長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	単純労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0	0	
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	単 純 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	—	0.00	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	—	0.00	0.00
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	—	0	0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	—		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
今 年 度	2.25	2.25	4.50	係長当の職務5%	長の定める者に限る。
				課長補佐等の職務10%	
				課長等の職務15%	
前 年 度	2.20	2.30	4.50	係長当の職務5%	長の定める者に限る。
				課長補佐等の職務10%	
				課長等の職務15%	
一 般 会 計 の 制 度	2.25	2.25	4.50	係長当の職務5%	長の定める者に限る。
				課長補佐等の職務10%	
				課長等の職務15%	

(7) 定年退職及び歓奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当2%加算)	退職手当組合条例に よる調整措置あり
一 般 会 計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当2%加算)	退職手当組合条例に よる調整措置あり

※支給率については、令和5年4月1日現在。

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	—	
住 居 手 当	—	
通 勤 手 当	—	
寒 冷 地 手 当	—	
児 童 手 当	—	

川崎町公共下水道事業会計

議案第23号

令和6年度川崎町公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度川崎町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	5,600 人
(2) 年間総処理水量	1,025,300 m ³
(3) 一日平均処理水量	2,809 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ. ポンプ場設備更新事業	172,675 千円
ロ. 処理場設備更新事業	25,300 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、地方公営企業法適用後支援業務委託4,356千円の財源に充てるため、企業債4,300千円を借り入れる。

収 入

第1款 下水道事業収益	507,355 千円
第1項 営業収益	174,970 千円
第2項 営業外収益	332,383 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	526,030 千円
第1項 営業費用	502,972 千円
第2項 営業外費用	14,121 千円
第3項 特別損失	3,937 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額127,357千円は、引継金127,357千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	239,318 千円
第1項 企業債	146,800 千円
第2項 出資金	23,844 千円
第3項 補助金	68,671 千円
第4項 負担金等	3 千円

支 出

第1款 資本的支出	366,675 千円
第1項 建設改良費	216,565 千円
第2項 固定資産購入費	990 千円
第3項 企業債償還金	149,120 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ15,844千円及び46,384千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 一般事業債	146,800	証書借入 又は 証券発行 (振替債含む。)	3.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものによる。ただし、企業会計に係る財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。
公営企業 会計適用債	4,300			
計	151,100			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項の費用に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれら費用の各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 31,775千円

(他会計からの補助金)

第9条 下記の目的のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、139,819千円とする。

(1) 雨水処理に要する経費 4,070千円
(2) 分流式下水道等に要する経費 128,029千円
(3) 臨時財政特例債に要する経費 2,592千円
(4) 児童手当に要する経費 420千円
(5) 地方公営企業法の適用に要する経費 4,708千円

令和6年2月28日提出

川崎町長 小山 修作

令和6年度川崎町公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	下	水	道 事 業 収 益	507,355	
	1	営	業 収 益	174,970	
		1	下 水 道 使 用 料	170,912	
		3	他 会 計 負 担 金	3,936	
		4	そ の 他 営 業 収 益	122	
	2	営	業 外 収 益	332,383	
		1	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	
		2	国 庫 補 助 金	35,200	
		4	他 会 計 補 助 金	133,212	
		6	長 期 前 受 金 戻 入	141,844	
		8	雑 収 益	493	
		9	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	21,633	
	3	特	別 利 益	2	
		2	過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		4	そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	下	水	道 事 業 費 用	526,030	
	1	営	業 費 用	502,972	
		1	管 渠 費	49,027	
		2	ポ ン プ 場 費	12,882	
		3	処 理 場 費	107,604	
		6	総 係 費	62,335	
		8	減 価 償 却 費	267,124	
		9	資 産 減 耗 費	4,000	
	2	営	業 外 費 用	14,121	
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,121	
	3	特	別 損 失	3,937	
		4	過 年 度 損 益 修 正 損	202	
		5	そ の 他 特 別 損 失	3,735	
	4	予	備 費	5,000	
		1	予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	資	本	的 収 入	239,318	
	1	企	業 債	146,800	
		1	企 業 債	146,800	
	2	出	資 金	23,844	
		1	他 会 計 出 資 金	23,844	
	3	補	助 金	68,671	
		1	国 庫 補 助 金	66,000	
		3	他 会 計 補 助 金	2,671	
	4	負	担 金 等	3	
		1	受 益 者 負 担 金	1	
		2	受 益 者 分 担 金	1	
		3	下 水 道 事 業 協 力 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	資	本	的 支 出	366,675	
	1	建	設 改 良 費	216,565	
		1	管 渠 建 設 改 良 費	18,590	
		2	ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	172,675	
		3	処 理 場 建 設 改 良 費	25,300	
	2	固	定 資 産 購 入 費	990	
		1	固 定 資 産 購 入 費	990	
	3	企	業 債 償 還 金	149,120	
		1	企 業 債 償 還 金	149,120	

令和6年度川崎町公共下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1			下水道事業収益	507,355		
	1		営業収益	174,970		
		1	下水道使用料	170,912		
		3	他会計負担金	3,936		
		4	その他営業収益	122		
	2		営業外収益	332,383		
		1	受取利息及び配当金	1		
		2	国庫補助金	35,200		
		4	他会計補助金	133,212		
		6	長期前受金戻入	141,844		
		8	雑収益	493		
		9	消費税及び地方消費税還付金	21,633		
	3		特別利益	2		
		2	過年度損益修正益	1		
		4	その他特別利益	1		

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 下水道使用料	170,912	下水道使用料	170,912
1 一般会計負担金	3,936	雨水処理に要する経費負担金	3,936
1 手数料	122	下水道使用料督促手数料	120
		受益者負担金督促手数料	1
		工事指定店等登録手数料	1
1 預金利息	1	預金利息	1
1 国庫補助金	35,200	国庫補助金	35,200
1 一般会計補助金	133,212	分流式下水道等に要する経費補助金	128,029
		臨時財政特例債利息補助金	55
		児童手当補助金	420
		公営企業会計適用債元利補助金	4,708
1 長期前受金戻入	141,844	国庫補助金長期前受金戻入	94,734
		県補助金長期前受金戻入	4,104
		他会計補助金長期前受金戻入	16,069
		負担金等長期前受金戻入	17,005
		寄附金長期前受金戻入	1,651
		受贈財産評価額長期前受金戻入	8,281
3 雑収益	493	雑収益	493
1 消費税及び地方消費税還付金	21,633	消費税及び地方消費税還付金	21,633
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1
1 その他特別利益	1	その他特別利益	1

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1			下水道事業費用	526,030		
	1		営業費用	502,972		
		1	管渠費	49,027		
			2 ポンプ場費	12,882		
			3 処理場費	107,604		

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
12	備用品費	200	備用品費	200
16	通信運搬費	2	通信運搬費	2
18	委託料	42,905	事務事業等業務委託料	38,500
			施設管理委託料	4,302
			施設機器保守料	103
21	修繕費	4,000	修繕費	4,000
25	動力費	1,920	電気料	1,920
12	備用品費	100	備用品費	100
13	燃料費	344	燃料費	344
18	委託料	3,298	事務事業等業務委託料	544
			施設管理委託料	2,375
			施設機器保守料	379
21	修繕費	1,500	修繕費	1,500
25	動力費	7,584	電気料	7,584
31	保険料	56	保険料	56
12	備用品費	200	備用品費	200
16	通信運搬費	2	通信運搬費	2
18	委託料	87,626	事務事業等業務委託料	23,014
			施設管理委託料	64,256
			施設機器保守料	356
19	手数料	165	手数料	165
20	賃借料	500	建設機械借上料	500
21	修繕費	2,000	修繕費	2,000
25	動力費	16,800	電気料	16,800

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
			6 総係費	62,335		

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
27	材料費	100	材料費	100
31	保険料	211	保険料	211
1	給料	13,398	職員給料	13,398
2	手当	6,514	職員扶養手当	555
			職員住居手当	336
			職員通勤手当	338
			職員時間外勤務手当	782
			職員管理職手当	357
			職員期末手当	2,023
			職員勤勉手当	1,526
			職員寒冷地手当	177
			職員児童手当	420
3	賞与引当金繰入額	2,307	賞与引当金繰入額	2,307
5	報酬	126	報酬	126
6	法定福利費	6,242	共済組合負担金	3,957
			退職手当組合負担金	2,285
7	旅費	207	旅費	207
11	被服費	50	被服費	50
12	備用品費	120	備用品費	120
13	燃料費	85	燃料費	85
15	印刷製本費	100	印刷製本費	100
16	通信運搬費	53	通信運搬費	53
18	委託料	30,299	事務事業等業務委託料	29,236
			電算委託料	1,063
19	手数料	40	手数料	40
20	賃借料	667	自動車等借上料	252

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
			8 減価償却費	267,124		
			9 資産減耗費	4,000		
	2		営業外費用	14,121		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	14,121		
	3		特別損失	3,937		
		4	過年度損益修正損	202		
		5	その他特別損失	3,735		
	4		予備費	5,000		
		1	予備費	5,000		

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
			電算等借上料	415
21	修繕費	110	修繕費	110
31	保険料	61	保険料	61
32	研修費	287	研修費	287
33	会議費	10	会議費	10
35	会費負担金	80	会費負担金	80
36	貸倒引当金繰入額	290	貸倒引当金繰入額	290
37	その他引当金繰入額	453	法定福利費引当金繰入額	453
38	助成金	836	助成金	836
52	有形固定資産減価償却費	267,124	建物減価償却費	3,853
			構築物減価償却費	202,554
			機械器具及び装置減価償却費	60,717
54	固定資産除却費	4,000	固定資産除却費	4,000
58	企業債利息	14,121	企業債利息	14,121
67	過年度損益修正損	202	過年度損益修正損	202
69	その他特別損失	3,735	その他特別損失	3,735
70	予備費	5,000	予備費	5,000

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1	資本的收入			239,318		
	1	企業債		146,800		
		1	企業債	146,800		
	2	出資金		23,844		
		1	他会計出資金	23,844		
	3	補助金		68,671		
		1	国庫補助金	66,000		
		3	他会計補助金	2,671		
	4	負担金等		3		
		1	受益者負担金	1		
		2	受益者分担金	1		
		3	下水道事業協力金	1		

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 企業債	146,800	建設改良費等企業債	146,800
1 一般会計出資金	23,844	建設改良出資金	23,844
1 国庫補助金	66,000	国庫補助金	66,000
1 一般会計補助金	2,671	臨時財政特例債元金補助金	2,537
		雨水処理に要する経費補助金	134
1 受益者負担金	1	受益者負担金	1
1 受益者分担金	1	受益者分担金	1
1 下水道事業協力金	1	下水道事業協力金	1

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1			資本的支出	366,675		
	1		建設改良費	216,565		
		1	管渠建設改良費	18,590		
		2	ポンプ場建設改良費	172,675		
		3	処理場建設改良費	25,300		
	2		固定資産購入費	990		
		1	固定資産購入費	990		
	3		企業債償還金	149,120		
		1	企業債償還金	149,120		

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
20	賃借料	440	電算等借上料	440
30	工事請負費	18,150	新設改良工事費	18,150
7	旅費	330	旅費	330
12	備用品費	50	備用品費	50
13	燃料費	85	燃料費	85
16	通信運搬費	40	通信運搬費	40
18	委託料	4,950	測量・設計・監理委託料	4,950
20	賃借料	20	自動車等借上料	20
30	工事請負費	167,200	新設改良工事費	167,200
18	委託料	11,000	測量・設計・監理委託料	11,000
30	工事請負費	14,300	新設改良工事費	14,300
84	工具・器具及び備品購入費	990	工具・器具及び備品購入費	990
87	元金償還金	149,120	建設改良費等企業債	149,120

令和6年度川崎町公共下水道事業予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 15,885
減価償却費	267,124
長期前受金戻入	△ 141,844
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	14,121
資産減耗費	4,000
未収金の増減額（△増加）	△ 26,992
未払金の増減額（△減少）	△ 26,732
貸倒引当金の増減額（△減少）	290
賞与引当金の増減額（△減少）	2,307
法定福利費引当金の増減額（△減少）	453
小計	76,841
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 14,121
業務活動によるキャッシュフロー	62,721
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 335,745
国庫補助金による収入	139,912
受益者負担金等による収入	3
他会計からの補助による収入	2,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 193,159
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	224,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 144,670
その他の企業債による収入	4,300
その他の企業債の償還による支出	△ 4,450
他会計からの出資による収入	23,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,524
IV 資金増減額	△ 26,914
V 資金期首残高	202,671
VI 資金期末残高	175,757

令和6年度川崎町公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 98,005

ロ 建物 71,530

減価償却累計額 △3,853 67,677

ハ 構築物 4,317,259

減価償却累計額 △202,554 4,114,705

ニ 機械及び装置 1,308,008

減価償却累計額 △60,717 1,247,291

ホ 建設仮勘定 16,705

有形固定資産合計 5,544,383

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 800

無形固定資産合計 800

固定資産合計 5,545,183

2 流動資産

(1) 現金預金 175,757

(2) 未収金 42,836

貸倒引当金 △290 42,546

流動資産合計 218,303

資産合計 5,763,486

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,031,800		
ロ その他の企業債	34,950		
企業債合計		1,066,750	
固定負債合計			1,066,750

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	146,372		
ロ その他の企業債	4,880		
企業債合計		151,252	

(2) 未払金

19,652

(3) 引当金

イ 賞与引当金	2,307		
ロ 法定福利費引当金	453		
引当金合計額		2,760	
流動負債合計			173,664

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,098,368

収益化累計額

△141,844

2,956,524

負債合計

4,196,938

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	1,558,455		
ロ 繰入資本金	23,844		
自己資本金合計		1,582,299	
資本金合計			1,582,299

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金	134		
資本剰余金合計		134	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	15,885		
利益剰余金合計		△15,885	

剰余金合計

△15,751

資本合計

1,566,548

負債資本合計

5,763,486

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建 物	8年～50年
構 築 物	10年～60年
機械及び装置	7年～35年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債務の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

宮城県市町村職員退職手当組合に加入しており、毎事業年度支払う一定の負担金は公共下水道事業が負担し、追加的な費用は、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上しない。

3 収益及び費用の計上基準

- (1) 収益は実現主義による。
- (2) 費用は発生主義による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1, 119, 343千円である。

III セグメント情報関連

川崎町公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に順じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	240千円
1年超	481千円
計	721千円

令和6年度川崎町公共下水道事業予定開始貸借対照表

(令和6年4月1日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 98,005

ロ 建物 71,530

減価償却累計額 0 71,530

ハ 構築物 4,314,359

減価償却累計額 0 4,314,359

ニ 機械及び装置 894,101

減価償却累計額 0 894,101

ホ 建設仮勘定 101,767

有形固定資産合計 5,479,762

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 800

無形固定資産合計 800

固定資産合計 5,480,562

2 流動資産

(1) 現金預金 202,671

(2) 未収金 15,844

流動資産合計 218,515

資産合計 5,699,077

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	953,672		
ロ その他の企業債	35,530		
企業債合計		989,202	
固定負債合計			989,202

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	144,670		
ロ その他の企業債	4,450		
企業債合計		149,120	

(2) 未払金

流動負債合計		46,384	195,504
--------	--	--------	---------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

収益化累計額	2,955,916		
		0	2,955,916

負債合計			4,140,622
------	--	--	-----------

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	1,558,455		
自己資本金合計		1,558,455	
資本金合計			1,558,455
資本合計			1,558,455
負債資本合計			5,699,077

給与費明細書（公共下水道事業会計）

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	15	5	126	13,398	11,107	24,631	7,144	31,775
前年度	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	—	—	—	—	—	—	—	—

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	計	備 考
	本年度	4,605	3,537	177	420	555	336	338	782	357	11,107	
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	—	給料改定に伴う増減分	—	—	
		昇給に伴う増加分	—	—	
		その他の増減分	—	—	
手 当	—	制度改正に伴う増減分	—	—	
		その他の増減分	—	—	

※ 地方公営企業法適用初年度のため、増減なし。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	単純労務職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	285,300	—
	平均給与月額(円)	312,167	—
	平均年齢(歳)	37.68	—
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	—	—
	平均給与月額(円)	—	—
	平均年齢(歳)	—	—

※平均給与月額は、期末・勤勉手当及び寒冷地手当を除いて算出している。

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	企業職	単純労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	単純労務職
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
短 大 卒	179,100	—	179,100	—
大 学 卒	196,200	—	196,200	—

※高校卒は初級試験・短大卒は中級試験・大学卒は上級試験の区分による。

(3) 級別職員数

区 分	企業職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	1 級	3	60.0	1 級	-	-
	2 級	0	0.0	2 級	-	-
	3 級	0	0.0	3 級	-	-
	4 級	1	20.0	4 級	-	-
	5 級	0	0.0	5 級	-	-
	6 級	1	20.0	6 級	-	-
	7 級	0	0.0	7 級	-	-
	計	5	100.0	計	-	-
令和5年4月1日現在	1 級	-	-	1 級	-	-
	2 級	-	-	2 級	-	-
	3 級	-	-	3 級	-	-
	4 級	-	-	4 級	-	-
	5 級	-	-	5 級	-	-
	6 級	-	-	6 級	-	-
	7 級	-	-	7 級	-	-
	計	-	-	計	-	-

(級別の職務分類)

区分	職 務
企業職	1 級 定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級 高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事及び技師の職務
	3 級 1 係長及び技術係長の職務 2 1に相当する職務を行う主査及び技術主査の職務
	4 級 1 課長補佐及び技術補佐の職務 2 1に相当する職務を処理する主幹及び技術主幹の職務
	5 級 高度の知識経験を必要とする課長補佐及び技術補佐の職務
	6 級 課長及び参事の職務
	7 級 相当高度の知識経験を必要とする業務を所掌する課長の職務

(4) 昇給

区 分	合 計	企業職	単純労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	-	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	-
		4号給 (人)	5	-
		6号給 (人)	0	-
		8号給 (人)	0	-
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	-	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	-	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	-	-	
	号給数別内訳	2号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	-	-
		6号給 (人)	-	-
		8号給 (人)	-	-
比 率 (B)/(A) (%)	-	-	-	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職	単純労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	0.00	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	-	0.00	0.00
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	-	0	0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	-	-	-

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25	2.25	4.50	係長等の職務5% 課長補佐等の職務10% 課長等の職務15%	長の定める者に限る。
前 年 度	-	-	-	-	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50	係長等の職務5% 課長補佐等の職務10% 課長等の職務15%	長の定める者に限る。

(7) 定年退職及び歓奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当2%加算)	退職手当組合条例 による調整措置有
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当2%加算)	退職手当組合条例 による調整措置有

※支給率については、令和5年4月1日現在。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	
寒 冷 地 手 当	同 一	
児 童 手 当	同 一	